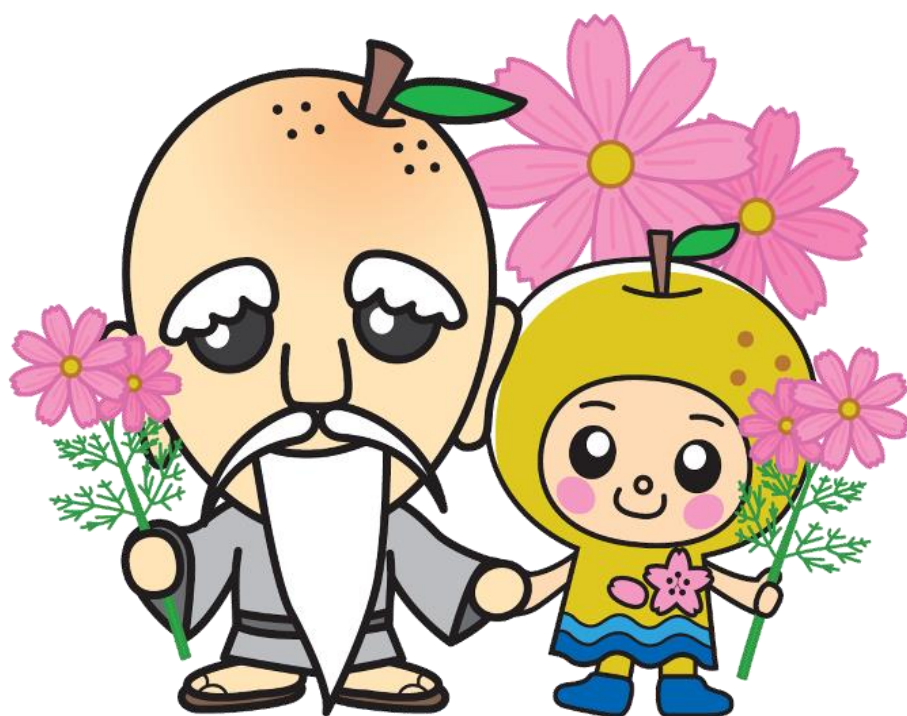




# 令和4年度行政報告書



神川町マスコット 神じいとなっちゃん

## 神 川 町

# 目 次

第1 総 論	
1. 主要施策 .....	1
2. 決算の状況 .....	1
第2 総務部門における主要施策	
1. 人事管理の推進 .....	7
2. 庁舎管理等 .....	9
3. 選挙事務 .....	11
4. ファイリングシステムの導入 .....	11
5. 情報公開制度の実施 .....	11
6. 個人情報保護制度の実施 .....	11
7. 区長会活動及び行事 .....	12
8. 企画・調整・財政分野の推進 .....	12
9. 統計事務 .....	16
10. 広聴・広報活動の推進 .....	17
11. 自治振興の推進 .....	19
12. ふるさと納税 .....	19
13. 入札・契約事務 .....	20
14. 町税の賦課徴収 .....	21
15. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備 .....	24
16. 人権対策事業の推進 .....	27
17. 住宅資金貸付事業 .....	28
18. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	28
第3 民生部門における主要施策	
1. 社会福祉施策 .....	29
2. 障害者福祉 .....	32
3. 高齢者福祉 .....	36
4. 青少年育成 .....	39
5. 児童福祉 .....	39
6. 保育事業の推進 .....	42
7. 児童手当 .....	46
8. 国民年金業務の推進 .....	47
9. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	49
第4 衛生部門における主要施策	
1. 保健衛生対策 .....	52
2. 保健師活動の状況 .....	52
3. 出生・死亡の状況 .....	53

4. 母子保健対策 .....	5 3
5. 健康増進事業 .....	5 8
6. 感染症予防事業 .....	6 2
7. 献血推進事業 .....	6 3
8. 地区組織等事業 .....	6 3
9. 保健センター維持管理 .....	6 3
10. 環境衛生対策 .....	6 4
11. 公害対策 .....	6 6
12. 環境保全対策 .....	6 6
13. 一般廃棄物収集運搬 .....	6 7
14. 交通安全対策 .....	6 9
15. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	7 0
第5 農林部門における主要施策	
1. 農業委員会 .....	7 2
2. 農業の振興 .....	7 4
3. 園芸の振興 .....	7 7
4. 畜産の振興 .....	7 8
5. 林業の振興 .....	7 9
6. 森林管理道 .....	8 0
7. 土地改良事業 .....	8 1
8. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	8 2
第6 商工部門における主要施策	
1. 商工業の振興 .....	8 3
2. 観光の振興 .....	8 4
3. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	8 6
第7 土木部門における主要施策	
1. 地籍調査 .....	8 7
2. 道路橋梁の維持修繕 .....	8 7
3. 道路新設改良 .....	9 1
4. 河川維持 .....	9 3
5. 都市計画・公園管理 .....	9 4
6. 住宅行政の推進 .....	9 7
第8 消防部門における主要施策	
1. 消防活動 .....	9 8
2. 防災の推進 .....	9 9
3. 防犯の推進 .....	10 1
4. 新型コロナウイルス感染症対策 .....	10 1
第9 教育部門における主要施策	
1. 神川町教育方針 .....	10 2

2. 教育委員会	1 0 2
3. 教育委員会議	1 0 2
4. 総合教育会議	1 0 3
5. 神川町立小学校適正規模・適正配置に係る基本方針の策定	1 0 4
6. 就学援助	1 0 4
7. 通学費補助	1 0 5
8. 奨学金制度	1 0 5
9. 児童生徒の給食費無償化等	1 0 5
10. ランリュック購入費助成事業	1 0 6
11. 幼児教育の推進	1 0 6
12. 義務教育の推進	1 0 8
13. 訪問指導の推進	1 1 0
14. 子どもを取り巻く教育環境の整備	1 1 0
15. 研究委嘱	1 1 1
16. 主な事業	1 1 2
17. 地域ぐるみの取組	1 1 2
18. 会議等の開催	1 1 3
19. 学校給食	1 1 3
20. 生涯学習・社会教育	1 1 5
21. 生涯を通じた多様な学習活動の振興	1 1 5
22. 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進	1 1 8
23. 地域生涯学習センター活動の推進	1 2 0
24. 文化財の保護と活用の推進	1 2 2
25. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興	1 2 4
26. 新型コロナウイルス感染症対策	1 2 7
第10 国民健康保険における主要施策	
1. 国民健康保険事業の推進	1 2 8
2. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	1 3 2
3. 新型コロナウイルス感染症対策	1 3 2
第11 後期高齢者医療における主要施策	1 3 3
第12 介護保険における主要施策	
1. 介護保険事業の推進	1 3 6
第13 町営バス事業における主要施策	1 4 2
第14 観光事業における主要施策	
1. 施設の利用者状況	1 4 4
2. 決算状況	1 4 4
附 表 町債の現在高に関する調書	1 4 6

# 第 1 総論

## 1. 主要施策

令和 4 年度は、新神泉総合支所の建設が完了した。支所の新設・移転に伴い住民の利便性の確保、向上のため周辺公共施設の集約化やバス路線の見直し、運行の充実を図った。また、降ひょうにより、農作物及び農業用生産施設へ被害を受けた農家に対し支援を実施した。

さらに、コロナ禍で各種活動が制限される中、地方創生臨時交付金等を活用した子育て支援策の推進、町民や中小事業者への支援等、町民が安心して暮らせるまちづくりを推進した。

財政面においては、地方交付税が歳入全体の 30.2% を占め、地方税の 27.0% を上回っており、依然として地方交付税に頼る厳しい財政状況下にあるため、経費の節減に努め、限られた財源を適切に活用し、町民サービスの向上に取り組んだ。

## 2. 決算の状況

普通会計の歳入のうち、地方税は、法人町民税が企業収益の改善等により 18.1%、市町村たばこ税が税率の引き上げ及び販売本数の増により 5.5% 増加したほか、固定資産税や個人町民税についても増加したため、全体として 4.2% 増加となった。

一方、国庫支出金は、子育て世帯への臨時特別給付金事業の減等により 18.8% 減少した。また、都道府県支出金が林業・木材産業構造改革事業補助金の皆減等により 13.3%、町債が 61.0%、それぞれ減少したこと等により、歳入総額では前年度比 6.0% の減少となった。

歳出の目的別では、総務費が新神泉総合支所の建設による工事請負費の増等により 58.3%、農林水産業費が降ひょう被害による農業災害特別措置事業の実施等により 50.6%、衛生費が水道料金の減免事業の実施等により 14.0% の増加となった一方で、民生費が普通建設事業（新丹荘保育所建設事業費）の皆減等により 25.4%、教育費が町内小中学校トイレ改修事業の皆減等により 16.5% の減少となった。

性質別では、義務的経費や投資的経費以外の経費（その他の経費）のうち補助費等が水道料金基本料減免事業の実施等により 39.0% 増加した。一方で、義務的経費は子育て世帯への臨時特別給付金事業費の減等による扶助費の減や、町債の償還が進んだことによる公債費の減等により 11.1% の減少となった。また、投資的経費についても普通建設事業の減により 29.9% 減少したため、歳出総額では前年度比 6.1% の減少となった。

(以下の表は、端数処理のため、計に誤差が生じる場合がある。)

(1) 会計別決算規模

(単位 千円)

区分		歳入総額	歳出総額	差引額
一般会計		6,892,035	6,463,904	428,131
特別会計	国民健康保険	1,657,296	1,640,552	16,744
	後期高齢者医療	163,158	150,194	12,964
	介護保険	1,243,093	1,151,212	91,881
	町営バス事業	9,209	8,931	278
	観光事業	22,284	18,087	4,197
合計		9,987,075	9,432,880	554,195

(2) 普通会計の決算状況

普通会計の決算状況は次のとおりである。

ア 決算 決算収支の状況

(単位 千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
①歳入総額	6,888,931	7,332,240	△443,309	△6.0
②歳出総額	6,460,522	6,883,338	△422,816	△6.1
③歳入歳出差引額 ①－②	428,409	448,902	△20,493	△4.6
④翌年度へ繰り越すべき財源	18,828	8,162	10,666	130.7
⑤実質収支 ③－④	409,581	440,740	△31,159	△7.1
⑥単年度収支	△31,159	206,964	△238,123	△115.1
⑦積立金（財政調整基金）	32,077	1,925	30,152	1566.3
⑧繰上償還金	0	0	0	－
⑨積立金取崩額（財政調整基金）	0	0	0	－
⑩実質単年度収支⑥+⑦+⑧－⑨	918	208,889	△207,971	△99.6

実質収支は4億958万1千円、単年度収支は△3,115万9千円、実質単年度収支は91万8千円となった。

## イ 歳入 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方税	1,862,969	27.0	1,788,208	24.4	74,761	4.2
2 地方譲与税	85,956	1.2	81,924	1.1	4,032	4.9
3 利子・配当・株式等所得割交付金	14,223	0.2	19,450	0.3	△5,227	△26.9
4 地方消費税交付金	327,951	4.8	318,564	4.3	9,387	2.9
5 ゴルフ場利用税交付金	28,924	0.4	29,768	0.4	△844	△2.8
6 環境性能割交付金	14,195	0.2	9,698	0.1	4,497	46.4
7 法人事業税交付金	26,480	0.4	21,100	0.3	5,380	25.5
8 地方特例交付金	11,372	0.2	41,465	0.6	△30,093	△72.6
9 地方交付税	2,080,733	30.2	2,214,160	30.2	△133,427	△6.0
うち普通交付税	1,863,093	27.0	2,032,898	27.7	△169,805	△8.4
うち特別交付税	217,640	3.2	181,262	2.5	36,378	20.1
10 交通安全対策特別交付金	2,621	0.0	2,939	0.0	△318	△10.8
11 分担金及び負担金	18,167	0.3	15,630	0.2	2,537	16.2
12 使用料及び手数料	40,495	0.6	40,446	0.6	49	0.1
13 国庫支出金	854,868	12.4	1,052,248	14.4	△197,380	△18.8
14 県支出金	323,202	4.7	372,573	5.1	△49,371	△13.3
15 財産収入	18,522	0.3	21,316	0.3	△2,794	△13.1
16 寄附金	19,475	0.3	19,029	0.3	446	2.3
17 繰入金	332,992	4.8	113,443	1.5	219,549	193.5
18 繰越金	448,902	6.5	330,707	4.5	118,195	35.7
19 諸収入	83,284	1.2	87,372	1.2	△4,088	△4.7
20 町債	293,600	4.3	752,200	10.3	△458,600	△61.0
歳入合計	6,888,931	100.0	7,332,240	100.0	△443,309	△6.0

地方税は、18億6,296万9千円で歳入全体の27.0%となった。また地方交付税は、20億8,073万3千円となり、全体の30.2%となった。

ウ 歳出

(7) 目的別歳出の状況

(単位 千円、%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	75,456	1.2	77,756	1.1	△2,300	△3.0
2 総務費	1,407,384	21.8	889,115	12.9	518,269	58.3
3 民生費	1,837,814	28.4	2,464,757	35.8	△626,943	△25.4
4 衛生費	485,852	7.5	426,045	6.2	59,807	14.0
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	-
6 農林水産業費	212,785	3.3	141,254	2.1	71,531	50.6
7 商工費	107,059	1.7	120,665	1.8	△13,606	△11.3
8 土木費	627,823	9.7	698,250	10.1	△70,427	△10.1
9 消防費	356,168	5.5	367,433	5.3	△11,265	△3.1
10 教育費	593,765	9.2	711,435	10.3	△117,670	△16.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
12 公債費	756,416	11.7	986,628	14.3	△230,212	△23.3
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	6,460,522	100.0	6,883,338	100.0	△422,816	△6.1

民生費が18億3,781万4千円で28.4%、総務費が14億738万4千円で21.8%、土木費が6億2,782万3千円で9.7%、教育費が5億9,376万5千円で9.2%を占めた。また、公債費は前年度比23.3%減の7億5,641万6千円で11.7%となった。



## (イ) 性質別歳出の状況

(単位 千円、%)

項目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,254,786	19.4	1,240,158	18.0	14,628	1.2
	うち職員給	734,917	11.4	737,396	10.7	△2,479	△0.3
	扶助費	787,140	12.2	919,427	13.4	△132,287	△14.4
	公債費	756,416	11.7	986,628	14.3	△230,212	△23.3
	小計	2,798,342	43.3	3,146,213	45.7	△347,871	△11.1
投資的経費	普通建設事業費	965,853	15.0	1,378,245	20.0	△412,392	△29.9
	うち補助事業	158,642	2.5	162,601	2.4	△3,959	△2.4
	うち単独事業	799,040	12.4	1,214,385	17.6	△415,345	△34.2
	災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	965,853	15.0	1,378,245	20.0	△412,392	△29.9
その他の経費	物件費	759,896	11.8	713,411	10.4	46,485	6.5
	維持補修費	56,341	0.9	52,067	0.8	4,274	8.2
	補助費等	1,014,692	15.7	730,151	10.6	284,541	39.0
	積立金	341,530	5.3	247,185	3.6	94,345	38.2
	投資及び出資金・貸付金	960	0.0	960	0.0	0	0.0
	繰出金	522,908	8.1	615,106	8.9	△92,198	△15.0
	小計	2,696,327	41.7	2,358,880	34.3	337,447	14.3
合計		6,460,522	100.0	6,883,338	100.0	△422,816	△6.1

人件費は12億5,478万6千円で歳出全体の19.4%となり、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は27億9,834万2千円で43.3%を占めた。一方、投資的経費は、9億6,585万3千円で15.0%、その他の経費のうち補助費等は10億1,469万2千円で15.7%、物件費は7億5,989万6千円で11.8%を占め、その他の経費全体では26億9,632万7千円となり41.7%を占めた。

## エ 財政構造

## (ア) 経常収支比率 【84.1%】（前年度85.5%）

分母要因では普通交付税や新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したが、分子要因でも公債費等が減少したことから、前年度比で1.4ポイント減少し84.1%となった。

※ 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補填債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合である。

## (イ) 実質公債費比率 【8.2%】（前年度8.3%）

単年度数値では7.3%と、前年度10.4%から3.1ポイント減少した。3か年平均数値では、8.2%と前年度8.3%より0.1ポイントの減

少となった。

これは、平成28年度に借入れた合併特例事業債の償還が一部終了したこと等により公債費が減少したためである。

※ 実質公債費比率とは、一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てられたと認められる負担金等、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

直近の3か年度の平均値で表され、地方債協議制度の下で、18%以上になると地方債の発行に際し、許可が必要となる。早期健全化基準は25%以上で、財政健全化計画の策定を前提として地方債の発行に際し許可が必要となる。財政再生基準は35%以上で、財政再生計画の同意がなければ、災害復旧事業債等を除いて起債が制限される。

#### オ 将来にわたる財政負担の状況

(ア) 年度末地方債現在高【56億3,315万7千円】

（前年度60億7,976万円）

地方債現在高は、償還額が神泉総合支所建設事業債等の新規発行額を上回ったことにより、前年度末に比べ4億4,660万3千円減少した。

(イ) 将来負担比率【－】（前年度－）

将来負担比率は、前年度と同様に充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されなかった。

※ 将来負担比率とは、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、町が加入する一部事務組合等、当該団体が支払う可能性のある負担額（将来負担額）を標準財政規模（普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。）で除した比率である。

早期健全化基準は350%、財政再生基準は設けられていない。

(ウ) 将来にわたる財政運営

新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格の高騰等に加え、全国的な少子高齢化の進展による構造的な変化により、町の財政を取り巻く状況はさらに厳しさを増すことが予想される。加えて、近年頻発する災害に対する不安の高まり等、見通しが不透明で極めて厳しい環境にある。

このため自主財源である町税等の一層の確保や、財政的に有利な財源の活用を図るとともに、引き続き事務事業の見直しや、公共施設の保有量の適正化や適切な管理に取り組み、住民サービスの低下を招くことのないよう努めていく。

#### カ 統一的な基準による地方公会計制度の整備

財政の効率化・適正化や説明責任の履行のために、全自治体に義務付けられている財務書類等の作成に取り組むとともに、固定資産台帳の更新を行った。

また、個々の複式仕訳等を導入した統一的な基準に基づく財務書類等を作成し、公開した。

## 第2 総務部門における主要施策

### 1. 人事管理の推進

退職職員の補充を行うとともに、適正な人員配置に努めた。また、各種研修に職員を参加させることにより、基本的、専門的知識の習得及び職員の視野の拡大、資質の向上等を図った。

(1) 課所別職員数

(単位 人、各年度とも4月1日現在)

課 所 名	R4	R3	課 所 名	R4	R3
総 務 課 (派遣職員を含む)	11	12	建 設 課	9	9
総 合 政 策 課	8	7	会 計 課	3	3
税 務 課	11	11	議 会 事 務 局	2	2
町 民 福 祉 課	14	15	学 務 課	6	6
丹 荘 保 育 所	10	10	神 川 幼 稚 園	8	8
青 柳 保 育 所	6	7	学校給食センター	1	1
防 災 環 境 課	5	5	生 涯 学 習 課	5	5
保 険 健 康 課	9	10	公 民 館	2	2
保 健 セ ン タ ー	7	7	上 下 水 道 課	5	5
包括支援センター (総合福祉センター)	5	4	地 域 総 務 課	4	4
経 済 観 光 課	9	8	会 計 課 分 室	1	1
農 業 委 員 会	2	2	合 計 職 員 数	143	144

## (2) 職員研修

### ア 基礎研修

研 修 名	対象者	期間	修了者	会 場
新採用職員研修	主事補	5日	4人	児玉広域組合事務所
初級研修（第1課程）	主事補	4日	4人	児玉広域組合事務所
初級研修（第2課程）	主事・主事補	4日	7人	児玉広域組合事務所
中級研修	主 事	5日	4人	児玉広域組合事務所
上級研修	主任・主事	2日	7人	児玉広域組合事務所
中堅研修	主任・主事	3日	8人	児玉広域組合事務所
係長研修（JST基本コース）	主 査	3日	5人	児玉広域組合事務所
係長研修（JST応用コース）	主 査	2日	3人	児玉広域組合事務所
管理職研修	課長補佐	4日	5人	児玉広域組合事務所
課長級研修	課 長	2日	3人	熊谷地方庁舎 自治人材開発センター 神川町役場※オンライン

### イ 専門研修

研 修 名	対象者	期間	修了者	会 場
選択研修（契約事務）	主事補	2日	1人	神川町役場※オンライン
選択研修（ストレスコントロール）	主事補	1日	1人	自治人材開発センター
選択研修（法制執務）	主事補	1日	3人	神川町役場※オンライン
法制執務研修	主査・主任	2日	6人	児玉広域組合事務所
行政法研修	主任・主事	5日	8人	児玉広域組合事務所

### ウ その他研修

研 修 名	対象者	期間	修了者	会 場
法制執務（演習）研修	主任以上	1日	13人	神川町役場会議室
評価者研修（人事評価）	課長・補佐級	1日	30人	神川町役場会議室

## (3) 人事評価

職員が職務を遂行するにあたり、発揮した能力及び挙げた業績を公正に把握することで、職員の主体的な職務の遂行及びより高い能力を持った人材育成を行うとともに、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、公務能力の向上と住民サービスのさらなる向上を目指し、全正規職員を対象に実施した。

## (4) メンタルヘルス対策

メンタル不調などを早期に発見し、未然に防止することを目的に、会計年度任用職員を含む全職員297人についてストレスチェック（57項目）を実施した。

(5) 職員の勤務時間その他勤務条件

項 目		内 容 等	備 考
勤 務 時 間		週38時間45分 (月曜日～金曜日)	公民館等の職員の勤務時間等については、規程により、実情に応じ所属長の判断で対応
年次有給休暇取得状況		平均取得日数8日1時間	取得率 20.9%
育児休業・部分育児休業の取得状況		育児休業取得8名 部分育児休業取得6名	育児休業・部分育児休業に係る対象年齢 0歳～6歳
病気休暇の取得状況		病気休暇取得0名	
福 利 厚 生	共済事業	共済組合事業への参加	埼玉県市町村共済組合
	職員互助会	職場内の慶弔及び親睦	
	夏季休暇	5日以内	7月～9月
	リフレッシュ休暇	2日以内	5月～3月
	健康診断	特定検診・事業主検診の実施	受診者123名

## 2. 庁舎管理等

住民サービスの向上並びに職場環境の改善を図るため、下記の工事等を実施した。

(1) 主な庁舎改修工事等

工 事 区 分	工 事 内 容	請 負 業 者 名	事 業 費
空調機室外機修繕	降電による熱交換器の修繕	(株)ダイキン工業他	7,602,760円 (うち7,293,000円繰越明許)
スマホ内線化工事	障害者対応工事	関東通信機(株)	313,500円

(2) 電気自動車用急速充電器の利用状況

埼玉県の「次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に基づき、役場駐車場内に設置した電気自動車用急速充電器により、電気自動車の普及促進を図った。

	利 用 回 数	電 力 量	備 考
令和4年度	1,127回	8,095.3 kWh	利用料金の支払い方法 プリペイド式
令和3年度	1,168回	8,613.1 kWh	

(3) 神泉総合支所管内の主な施設管理

公共施設長期保全計画に基づき、外壁の改修工事をおこなった。

施設名	工 事 内 容	請負業者名	事 業 費
町当中居住宅	外壁改修工事	昭和工業(株)	23,259,500 円

#### (4) 新神泉総合支所建設事業

老朽化等により懸案となっていた神泉総合支所を多目的交流施設内に移転・新設し、周辺公共施設との集約化及び利便性の向上を図った。

##### ア 主な庁舎建設工事等

工事区分	工 事 内 容	請 負 業 者 名	事 業 費
新神泉総合支所 建設工事	建築工事	寄居建設(株)	372,900,000円
	電気設備工事	共和電機(株)	531,300円
	空調設備、給湯器交換 工事	(株)マツモト設備	435,600円
	電話設備工事	関東通信機(株)	2,265,120円
	震度計移設関連工事	(株)エムアール	193,600円
	防災無線卓上操作卓 移設工事	三信電気(株)	99,000円
	看板更新工事・告示板 設置工事	ピーアール工芸	555,500円
	雨量計移設工事	(有)タイプエス	381,700円

##### イ 委託

委託区分	委 託 内 容	請負業者名	事 業 費
監理業務委託	新神泉総合支所建設 工事監理業務	(株)福島建築設計事務所	10,186,000円
新神泉総合支所 移転業務委託	什器類移転業務	熊谷通運(株)	258,500円

##### ウ 備品購入

備品区分	物 品 内 容	請負業者名	事 業 費
什器類	事務机 事務用いす 収納キャビネット 窓口用机 窓口用いす等	(株)ムトーセーフ	5,709,473円
	防犯カメラシステム等	(株)ヤマダデンキ	1,320,638円

##### エ 原材料費

備品区分	物 品 内 容	請負業者名	事 業 費
木質化材料等	ヒノキ	埼玉県中央部森林組合	1,954,845円 (森林環境譲与税活用)
	バークチップ	加八商店	681,240円
	アークサンド	ツネイシカムテックス(株)	89,100円

#### (5) ステラ神泉の利用状況及び施設管理

浄化槽の応急修繕が困難となり、トイレの使用ができなくなったため、令和4年度は住民や団体からの利用予約の受付は行わず、施設の利用はなかった。

また、令和5年3月末をもって施設を閉鎖した。

### **3. 選挙事務**

選挙人名簿登録者数及び執行された選挙は次表のとおりである。

#### (1) 選挙人名簿登録者調べ (令和5年3月1日定時登録日現在)

有権者数		合 計
男	女	
5,657人	5,364人	11,021人

#### (2) 執行日当日有権者数及び投票率

執行日	選 挙 名	当日有権者数	投票者数	投票率
7月10日	参議院議員通常選挙（選挙区）	11,050 人	5,011 人	45.35%

### **4. ファイリングシステムの導入**

不要文書の削減、情報の共有化など文書の適正管理を行うため、平成30年度よりファイリングシステムを導入している。令和4年度は、研修会を実施したほか、巡回指導を実施し、ファイリングシステムの維持管理を図った。

### **5. 情報公開制度の実施**

神川町情報公開条例に基づき、公文書の公開を請求する権利を保障し、町が保有する情報を公開することにより、町政に対する町民の理解と信頼を確保するとともに、開かれた町政の実現と町民参加の促進を図っている。なお、令和4年度の情報公開請求件数は7件であった。

### **6. 個人情報保護制度の実施**

神川町個人情報保護条例に基づき、町が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を請求する権利を保障し、個人の権利利益を保護することによって、町民の個人情報の取扱いに対する不安を解消し、公正で信頼される町政の一層の推進を図っている。なお、令和4年度の開示請求等は5件であった。

## 7. 区長会活動及び行事

4月8日に第1回区長会を開催し、23行政区長へ委嘱書を交付した。役員選出後、区長会の事業計画及び予算を審議した。区長会活動では、役員会において企画・立案、5月23日に認可地縁団体制度について研修、また、9月、12月、3月には議会定例会を傍聴した。2月21日に役員会、3月18日には、第2回区長会を開催し、決算等を審議した。

## 8. 企画・調整・財政分野の推進

### (1) 総合計画の推進

平成30年度から令和9年度までの10年間を計画期間とする「第2次神川町総合計画」に基づき、計画で定める将来像「人を育てて まちが育つ 未来につながる 住みよい神川 ～歴史・自然を後世に～」の実現に向け、3年毎の実施計画の更新や目指す指標に対する進捗状況の検証・公開を行い、事業の推進を図った。

### (2) 総合戦略

少子高齢化や人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間として策定した「第2期神川町総合戦略」の実効性を確保するため、総合計画審議会を開催し、進捗状況の報告及び事業の効果検証を行った。

### (3) 広域事業の推進

ア 広域市町村圏組合関係

#### (ア) 市町村別負担金内訳表

(単位 千円)

区 分	事務費	衛生費	消防費	公債費	計	構成比%
本庄市	141,658	478,487	906,920	209,308	1,736,373	53.7
美里町	27,137	103,731	173,732	40,095	344,695	10.6
神川町	34,308	125,893	214,320	49,463	423,984	13.1
上里町	57,442	220,794	367,737	84,870	730,843	22.6
合 計	260,545	928,905	1,662,709	383,736	3,235,895	100.0

#### (イ) 広域施設の利用状況

区 分	湯かっこ (人)	し尿処理 (t)	斎 場 (体)	ごみ処理 (t)		救 急 車 出動回数
				可燃物	不燃物	
本庄市	-	17,055	995	27,325	1,388	4,112
美里町	-	3,700	194	3,263	220	546
神川町	-	4,529	195	3,566	272	688
上里町	-	11,683	377	9,234	547	1,395
圏域外	-	0	470	0	0	11
合 計	174,449	36,967	2,231	43,388	2,427	6,752



## イ 本庄地域定住自立圏の形成

### (ア) 本庄地域定住自立圏共生ビジョン

本庄市との間で「本庄地域定住自立圏の形成に関する協定書」を締結し、令和2年度から令和6年度までを計画期間とした「本庄地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき圏域として目指す将来像の実現に向けて活動している。令和4年度は、令和5年2月8日に本庄地域定住自立圏共生ビジョン懇談会が開催され、同ビジョンの取組状況の報告及び所要の変更について審議し、具体的な取組についての時点修正など、内容を一部変更した。

### (イ) 定住自立圏構想ワーキンググループの活動

14組のワーキンググループがそれぞれの分野で共生ビジョン推進のため活動した。

## ウ 八高線活性化促進協議会

JR八高線沿線の9市8町で構成する協議会の活動として、八高線の電車化、複線化、防護柵の設置など、地域交通の改善、利便性の向上に向けた要望活動を展開した。

### (ア) 構成市町及び駅名一覧

No.	構成市町	駅 名	No.	構成市町	駅 名
1	八王子市	八王子、北八王子、小宮	9	越生町	越生
			10	ときがわ町	明覚
2	昭島市	拝島	11	小川町	小川町、竹沢
3	福生市	東福生	12	寄居町	折原、寄居、用土
4	瑞穂町	箱根ヶ崎	13	美里町	松久
5	入間市	金子	14	本庄市	児玉
6	飯能市	東飯能	15	神川町	丹荘
7	日高市	高麗川	16	藤岡市	群馬藤岡、北藤岡
8	毛呂山町	毛呂	17	高崎市	倉賀野、高崎

### (イ) 要望活動

- ・令和5年3月29日 東日本旅客鉄道(株)高崎支社 要望書提出
- ・令和5年3月29日 東日本旅客鉄道(株)八王子支社 要望書提出

## (4) 過疎地域持続的発展計画の推進

「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、令和4年5月、6月の計2回の神川町過疎対策協議会を経て、9月に「神川町過疎地域持続的発展計画（第1次変更）（令和3年度～令和7年度）」を策定し、事業を推進している。

なお、令和4年度は過疎対策事業債を活用して、林道横隈線、町道1-16号線、町道11381号線及び秩父瀬河川の道路整備事業等を実施した。

## (5) 情報化の推進

### ア 情報系システム

#### (ア) L G W A N接続系システムの運用管理・保守

行政事務の情報化に欠かせないL G W A N接続系システムの運用管理及び保守を適切に行った。（事業費：3 8 8 万 7 , 4 0 0 円）

#### (イ) インターネット接続系システムの運用管理・保守

インターネットを安全に利用するためのシステム・機器の運用管理及び保守を行った。耐用年数が経過したシステム・機器については、更新を行い、継続的なセキュリティの確保に努めた。また、埼玉県が運用する「埼玉県自治体情報セキュリティクラウド」に接続し、インターネット経由の攻撃に対するセキュリティ強化を図った。平成28年度に埼玉県が構築したセキュリティクラウドが更新を迎えたことから、埼玉県は「次期埼玉県自治体情報セキュリティクラウド」を調達した。その調達費用等を接続する県内市町村で按分した。（事業費：1, 2 6 9 万 3 , 7 5 9 円）

### イ 基幹系システムの運用管理・保守

#### (ア) 基幹系システムの運用・保守

平成26年1月から稼働するクラウド型の住民情報システムG. B e \_ Uについて、システムの安定的な稼働に努めた。（事業費：3, 5 8 8 万 2 , 3 5 2 円）

#### (イ) 神泉総合支所移転に伴う基幹系ネットワーク及び機器の移設

移転後も遅滞なく窓口での事務が行えるように、基幹系ネットワーク及び機器の移設を基幹系システムの保守業者に委託し実施した。（事業費：1 1 4 万 4 , 0 0 0 円）

### ウ 電子申請・届出サービス

インターネットを利用して電子的に行政手続きを行うことのできる「埼玉県市町村電子申請・届出サービス」について、埼玉県及び県内市町村で共同運用を行い、住民サービスの向上を図った。令和4年度は、水道の使用開始・休止申込1 6 2 件、電子図書館のI D・パスワード発行1 4 件、週末子ども教室参加申込6 6 件、クリスマス映画会参加申込2 6 件、オンラインコンサート参加申込2 7 件、ホームページ・バナー広告掲載申込2 5 件、広報かみかわ広告掲載申込3 件、かみかわまちづくり通信へのご意見2 0 件の計3 4 3 件の申請等があった（前年度から約6 6 %増加）。

### エ 埼玉県町村情報システム共同化推進協議会

県内21町村で構成する協議会の活動として、情報システムについての知見向上やスケールメリットによる調達・運用費用の削減等を目的に、意見交換等を実施した。また、基幹系システムの標準化対応に伴い、協議会の基幹系システムへ移行する方針を示した。

今後、基幹系システムの標準化や共同利用をはじめとする協議会活動に参画し、情報システムの更なる効率化や諸課題への対応に取り組む。

(6) 要望・陳情等の実施

町村会及び県議団を通じて、県に対して要望を行った。

ア 国道254号（藤武橋）と国道462号（神流橋）の間に橋梁とバイパスを整備することによる、藤武橋周辺における慢性的な交通渋滞の解消について

イ 下久保ダム右岸の町道1-20号線の県道昇格について

ウ 国道462号及び県道上里鬼石線の未整備、歯抜け区間の歩道整備について

エ 県道矢納浄法寺線（住居野地区から県道吉田太田部譲原線までの未改良区間）の道路改築について

オ 県道吉田太田部譲原線の落石等の防災対策について 他

(7) 民営バスの運行支援

バス路線（本庄駅南口～神泉総合支所線）の運行の維持及び充実に図り、住民の利便性を確保するため、神川町、本庄市、上里町、藤岡市及びバス路線運行事業者で協定を締結し、平成23年度から運行事業者に対して補助している。補助は運行経費の不足分を各市町の路線距離按分で負担し、これに平成25年度から国の補助も加わっている。令和4年度は、国と4市町で375万6,715円、神川町は191万8,555円を補助した。

(8) アセットマネジメント推進事業

公共施設を将来に向け適正に維持管理していくために策定した「神川町公共施設等総合管理計画」、「神川町公共施設再配置計画」及び「神川町公共施設長期保全計画」の内容を踏まえ、町が保有する公共施設の適切な状況把握と修繕を行った。

今後も適切な状況把握と予防保全により、施設の機能や性能を良好に保ち、町民等の安全・安心の確保と修繕・更新費用の平準化に取り組んでいく。

(9) 職員事業提案

令和4年度は11件の提案（あなたの「したい！」にみんなが期待！事業、ビブリオバトルの大会開催事業、学校選択制の導入等）について担当課を定め実施の可否方法等について検討を行った。

(10) 移住・定住対策

ア 神川町移住支援金交付事業

東京23区等から本町に移住して就業又は起業した者等に対する移住支援金（世帯100万円、単身60万円）制度による募集を行い、単身者1件に交付した。

イ 埼玉県北部地域地方創生推進協議会

県北部地域3市4町と県北部地域振興センターで構成される協議会組織として広域連携を強化し地方創生に取り組むため、3つの作業部会（「情報発信空き家活用部会」「結婚支援部会」「就職支援部会」）で活動している。

令和4年度は、移住定住促進ホームページの維持管理、婚活イベントの支援・開催、北部地域合同企業説明会の開催、空き家バンクホームページの維持管理などの各種事業を実施した。

(11)神川町地域公共交通活性化協議会

町の公共交通について交通事業者をはじめとする関係機関が連携して検討、実行する組織として「神川町地域公共交通活性化協議会」を設置した。

令和4年度は、持続可能な公共交通ネットワークの形成や住民生活の更なる快適化等を目的とした「神川町地域公共交通計画」を策定した。

(12)日本薬科大学と包括連携協定を締結

令和4年10月11日、多岐にわたる分野に連携して取り組むことで、学生の人材育成や町民サービスの向上、魅力的な街づくりに寄与することを目的とし、日本薬科大学と包括連携協定を締結した。

(13)マルキュー株式会社と包括連携協定を締結

令和5年1月25日、町民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に、マルキュー株式会社と包括連携協定を締結した。この協定を機に、矢納フィッシングパークの運営を始めとして、地域活性化の取り組みを進めていく。

(14)セイノーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクストと包括連携協定を締結

令和5年3月15日、ドローンなどの先進技術を活用し、地域課題を解決する取り組みを進めていくため、セイノーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクストと包括連携協定を締結した。

## 9. 統計事務

調査名等	種 類	実施周期	内 容
就 業 構 造 基 本 調 査	国統計	5 年 毎	就業状態の実態調査
住宅土地統計調査単位区設定	〃	〃	令和5年度に実施する住宅土地統計調査の調査単位区設定事務
学 校 基 本 調 査	〃	毎 年	学校に関する基本的事項の調査
埼 玉 県 住 民 異 動 月 報	県統計	毎 月	住民基本台帳の報告
埼玉県町(丁)字別人口調査	〃	毎 年	住民基本台帳による字別人口調査

## 10. 広聴・広報活動の推進

### (1) 広聴活動の推進

#### ア パブリック・コメント（意見公募手続）

町の重要な施策の形成過程において、町民の意見及び要望を積極的に町政に反映させ、透明で開かれた町政の運営と協働のまちづくりを推進するために、パブリック・コメント制度を設けている。令和4年度は5件について意見を公募した。

- |                             |        |     |
|-----------------------------|--------|-----|
| (ア) 神川町一般廃棄物処理基本計画          | : 意見提出 | 無   |
| (イ) 神川町立小学校適正規模・適正配置に係る基本方針 | : 意見提出 | 12件 |
| (ウ) 神川町男女共同参画プラン            | : 意見提出 | 1件  |
| (エ) 神川町地域公共交通計画             | : 意見提出 | 6件  |
| (オ) 第3期神川町教育振興基本計画          | : 意見提出 | 無   |

#### イ 町長への手紙

町に対する要望、提案・意見などは17件であった。

（ゴミ収集所についてなど）

#### ウ まちづくり提案箱

町に対する提案・意見は35件であった。

（広報紙のペーパーレス化についてなど）

### (2) 広報活動の推進

#### ア 「広報かみかわ」の発行

発行日を毎月1日として、町内外のお知らせや特集記事などを掲載した。

- |                                      |
|--------------------------------------|
| (ア) 発行回数：12回                         |
| (イ) 発行部数：5,500部／月                    |
| (ウ) 発行経費：281万2,288円（印刷製本費とソフトウェア使用料） |
| （24～26頁・一部カラー・平均単価41.7円／部）           |

#### イ 「まちづくり通信」の発行

情報発信の新たな取り組みとして、毎号のテーマごとに町民の意見を募集し、町政へ反映させることを目的にテーマ型情報紙を発行した。

- |                   |
|-------------------|
| (ア) 発行日：偶数月15日    |
| (イ) 発行回数：6回       |
| (ウ) 発行部数：4,900部／月 |

#### ウ 「広報かみかわ」有料広告の掲載

自主財源の確保と地域産業の振興を図ることを目的として、「広報かみかわ」に有料広告を掲載した。令和4年度の掲載件数は前年度より11件減少し54件であった。

規 格	件 数	単価(円)	金額(円)
1/4頁	1 (△4)	12,000	12,000 (△48,000)
1/8頁	53 (△7)	6,000	318,000 (△42,000)
計	54 (△11)	-	330,000 (△90,000)

※括弧内数値は前年度比

## エ 神川町ホームページ

町の行政情報などの公開・発信に努めた。

### (ア) 年間アクセス数：

セッション数 31万5,322回（ページビュー 74万8,218回）

### (イ) 運用経費：87万6,700円

## オ 神川町ホームページ・バナー有料広告の掲載

自主財源の確保を図るとともに、地域産業の振興を目的とし、神川町ホームページにバナー有料広告を掲載した。令和4年度の掲載件数は延べ450件（前年度比104件増）、掲載料は合計112万5,000円（前年度比26万円増）であった。

バナー有料広告は1か月あたり2,500円、3か月以上の掲載としている。

## カ 神川町公式LINE

町の内外への情報発信ツールとして、ソーシャル・ネットワーキング・サービス「LINE」を用いた情報発信を行った。令和4年度末時点の「友だち」数は4,740人（前年度比198人増加）であった。

### (3) 中学生議会

中学生が町議会本会議に近い経験をすることで町政への関心と理解を深め、行政への町民参加意識高揚のため実施している。

8月4日に、神川中学校の生徒15人が参加し開催した。

当日は、議長を除く14人から町の執行部に対して、「公共のインターネット環境について」や「外トイレのバリアフリー化について」などの質問がなされ、町長及び教育長が答弁を行った。

### (4) きらり☆まちづくり懇話会

町民の声を町政運営に反映させ、行政と町民の協働による住民参加のまちづくりを推進するための懇話会であるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。

### (5) プロモーションビデオ企画制作委員会

町の魅力紹介やイベント、観光情報等の動画コンテンツの企画・制作を行い、イメージアップを図ることを目的として、平成26年12月から活動している。

令和4年度は、「神川を歩く」「子育て支援センターに遊びに来ませんか？」など2本の動画コンテンツを動画共有サービスYouTubeに公開した。また、中央公民館・神泉総合支所に設置しているデジタルサイネージで、作成した動画コンテンツや各種行政情報を発信した。

## 1 1. 自治振興の推進

### (1) 集会所整備事業

補助金交付状況

(単位 円)

行政区名	集会所名	工 事 費	補助金額	工事内容
2区 (池田)	池田集落センター	390,000	260,000	和室畳替え工事
5区 (前組)	青柳会館	1,659,053	1,000,000	雨漏り修繕工事
9区 (植竹)	植竹集会所	266,200	177,000	引込盤修繕工事
10区 (肥土)	肥土公民館	242,000	161,000	照明器具取替工事
21区 (渡瀬上町)	渡瀬21区集会所	670,000	402,000	屋上防水改修工事
合 計		3,227,253	2,000,000	

### (2) コミュニティ活動への助成

神川町コミュニティ協議会に対して、心のふれあう住み良い地域社会をつくるための活動に対する支援を行った。

区 分	事 業 名	事業内容	補助金額(円)	備 考
団 体 助成金	コミュニティ協議会 活動費補助金	コスモス普及事業等	83,378	町コミ協

### (3) コスモスまつりの開催

町の花コスモスが咲き誇る時期に、町のPR及びコミュニティの醸成を目的として、行政及び商工会等の関係団体と協力・連携し実施しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。

## 1 2. ふるさと納税

ふるさと納税制度により町外の方から寄附を受け入れ、町の特産品等を返礼品として提供した。

区 分	寄附件数	寄附金額 (円)	備 考
令和4年度	1,599件	18,613,000	返礼品数 47品
令和3年度	1,313件	14,124,000	提供事業者 21事業者

### 1 3. 入札・契約事務

#### (1) 埼玉県共同電子入札システム

入札に係る事務及び登録業者管理の効率化、入札参加事業者の利便性の向上と公正・公平な入札のため平成20年度より埼玉県共同電子入札システムに参加している。電子入札の対象は、原則130万円以上の工事及び委託で令和4年度の入札による契約件数は89件であった。

・埼玉県共同電子入札システム負担金 62万1,729円

#### (2) 主な入札・契約の実施状況

(単位 円)

工 事 名 等	入札人数	落札・契約金額	落札・契約業者名
町内小・中学校プリンター使用料契約（長期継続契約）	2	16,302,000	五幸事務機(株)
神川町消防団第1分団消防ポンプ車両購入	4	24,200,000	埼玉消防機械(株)
新神泉総合支所建設工事	4	372,900,000	寄居建設(株)
神川町公園施設長寿命化計画策定業務委託	9	8,569,000	(株)森緑地設計事務所埼玉事務所
測量設計業務委託（12153-1号橋）	8	5,885,000	井田起業(株)
土木積算システム機器等賃貸借（長期継続契約）	4	5,946,600	(株)JECC
林道改良工事（林道横隈線）（その2）	9	18,700,000	(有)丸本
新神泉総合支所 什器類調達事業	2	5,709,473	(株)ムトーセーフ本部
令和4年度 阿久原13地籍調査業務委託	8	11,220,000	(株)協同測地開発
道路改築工事（町道1-16号線）（その3）	3	30,910,000	真下建設(株)
用地測量業務委託（林道高牛線）	9	11,880,000	(株)協同測地開発
測量設計業務委託（町道12043号線）	7	5,005,000	井田起業(株)
神川町水道事業二ノ宮地内配水管布設替工事	8	15,510,000	依田工業(株)
道路改良工事（町道11381号線）	9	18,975,000	(有)萩原建設
神川町総合福祉センター改修工事	1	57,805,000	寄居建設(株)
インターネット接続系システム更新機器賃貸借	4	22,783,200	N E C キャピタルソリューション (株)関東支店
神川町水道事業熊野堂地内配水管布設替工事	6	12,650,000	関東日精(株)
道路改築工事（町道5180号線）（その6）	4	45,128,600	内藤建設工業(株)
秩父瀬河川取付道路整備工事（その2）	4	42,900,000	(株)関口組
橋梁修繕工事（12088-1号橋）	10	14,560,700	(有)塩川開発
神川町営中居住宅外壁改修工事	2	23,259,500	昭和工業(株)
道路改築工事（町道1-4号線）	2	25,439,700	渡辺建設(株)
ふれあいセンター天井改修工事	7	10,780,000	柿島建設(株)
神川町水道事業検針業務委託	5	6,490,000	ビソー工業(株) 本庄支店
【ゼロ債務】舗装修繕工事（町道1-14号線）	11	12,430,000	(株)清水工業

※工事は1,000万円以上、物品購入・委託は500万円以上のものを掲載した。



## 1 4 . 町税の賦課徴収

### (1) 町税の賦課

町税の現年分調定額は、1 8 億 5 , 7 4 1 万 4 , 5 3 5 円で前年比 4 . 5 3 % の増であった。

#### ア 町民税

##### (ア) 個人町民税

個人町民税の調定額は、5 億 6 , 8 0 0 万 4 , 1 4 1 円で前年比 1 . 3 3 % 増であった。

表 1 個人町民税の納税義務者数及び調定額

納税義務者数	調 定 額			
	普 通 徴 収	特 別 徴 収	退 職 分 離	計
6,738 人	106,559,301 円	457,519,520 円	3,925,320 円	568,004,141 円

##### (イ) 法人町民税

法人町民税の調定額は、1 億 3 , 2 9 2 万 5 , 2 0 0 円で前年比 1 8 . 0 7 % 増であった。

表 2 法人町民税の納税義務者数及び調定額

納 税 義 務 者 数	調 定 額		
	均 等 割	法 人 税 割	計
331 法人	38,659,800 円	94,265,400 円	132,925,200 円

#### イ 固定資産税

固定資産税（交付金含む）の調定額は、9 億 9 , 9 7 2 万 3 , 6 0 0 円で前年比 4 . 6 3 % の増であった。

##### (ア) 土地

宅地については地価の据置年度であるが下落修正を行った（評価替えは 3 年毎）。地目変更等もあり調定額は前年比 0 . 1 3 % の増であった。

表 3 土地の課税状況（法定免税点以上のもの）

区 分	筆 数	課 税 地 積	当初課税標準額	調 定 額
宅 地	8,081 筆	4,296,653 m <sup>2</sup>	13,097,624 千円	
田	2,045 筆	2,798,200 m <sup>2</sup>	279,489 千円	
畑	6,705 筆	6,577,935 m <sup>2</sup>	399,735 千円	
山 林	3,647 筆	9,124,846 m <sup>2</sup>	185,348 千円	
その他	3,961 筆	3,543,362 m <sup>2</sup>	3,007,597 千円	
計	24,439 筆	26,340,996 m <sup>2</sup>	16,969,793 千円	237,004,500 円

(イ) 家屋

家屋についても評価の据置年度である(評価替えは3年毎)。新築家屋61棟の課税があり、調定額は前年比6.23%の増であった。

表4 家屋の課税状況(法定免税点以上のもの)

区 分	棟 数	床 面 積	当初課税標準額	調 定 額
1 木 造	7,254 棟	715,362 m <sup>2</sup>	13,442,149 千円	
住 宅	5,483 棟	600,391 m <sup>2</sup>	12,745,140 千円	
事務所・店舗	128 棟	10,521 m <sup>2</sup>	205,987 千円	
工場・倉庫	177 棟	25,186 m <sup>2</sup>	95,296 千円	
そ の 他	1,466 棟	79,264 m <sup>2</sup>	395,726 千円	
2 非木造	2,455 棟	573,746 m <sup>2</sup>	14,111,274 千円	
住 宅	454 棟	83,976 m <sup>2</sup>	2,880,516 千円	
事務所・店舗	145 棟	34,822 m <sup>2</sup>	1,471,506 千円	
工場・倉庫	509 棟	345,338 m <sup>2</sup>	8,179,709 千円	
そ の 他	1,347 棟	109,610 m <sup>2</sup>	1,579,543 千円	
合計(1+2)	9,709 棟	1,289,108 m <sup>2</sup>	27,553,423 千円	376,531,900 円

(ウ) 償却資産(事業用の機械・器具・備品等、太陽光発電システム含む)

令和4年度は、設備投資等もあり、調定額において前年比6.22%の増であった。

表5 償却資産の課税状況(法定免税点以上のもの)

納 税 義 務 者 数	当初課税標準額	調 定 額
365 件	25,835,802 千円	380,971,500 円

(エ) 国有資産等所在市町村交付金

国等からの国有資産等所在市町村交付金は、県営神泉阿久原住宅、下久保ダム関係施設を対象に521万5,700円交付され、前年比7.22%の減であった。

ウ 軽自動車税

(ア) 軽自動車税種別割

軽自動車税種別割の調定額は、5,339万6,900円で前年比3.08%の増であった。

表6 軽自動車税種別割の課税状況

区 分	課 税 台 数	調 定 額
原動機付自転車	647 台	1,367,400 円
小型特殊自動車	496 台	1,309,400 円
軽 自 動 車	5,820 台	48,482,100 円
二輪小型自動車	373 台	2,238,000 円
計	7,336 台	53,396,900 円

(イ) 軽自動車税環境性能割(旧取得税)

軽自動車の取得に対する環境性能割の調定額は、292万5,900円で前年比112.72%の増であった。

## エ たばこ税

たばこ税の調定額は、1億43万8,794円で前年比5.52%の増であった。

表7 たばこ税の課税状況

売 上 本 数	調 定 額
15,329,486 本	100,438,794 円

## (2) 町税の徴収

### ア 町税収納状況

町税現年度の収納額は、18億5,029万4,494円で収納率は99.62%となり、前年比0.22ポイントの増であった。また、納税者の利便性向上のため、スマートフォン決済用アプリ「auPay」「d払い」の利用を開始した。

表8 町税等収納率一覧表（収納額は還付未済額を含む。）

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率	構成比率
個 人 町 民 税	568,004,141 円	565,515,500 円	99.56%	30.56%
法 人 町 民 税	132,925,200 円	132,875,200 円	99.96%	7.18%
固 定 資 産 税	994,507,900 円	990,427,700 円	99.59%	53.53%
国有資産等所在市町村交付金	5,215,700 円	5,215,700 円	100.00%	0.28%
軽自動車税種別割	53,396,900 円	52,895,700 円	99.06%	2.86%
軽自動車税環境性能割	2,925,900 円	2,925,900 円	100.00%	0.16%
た ば こ 税	100,438,794 円	100,438,794 円	100.00%	5.43%
町 税 合 計	1,857,414,535 円	1,850,294,494 円	99.62%	100.00%

### イ 不納欠損処分

地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条に基づき次のとおり不納欠損処分を行った。

表9 不納欠損処分一覧表

個人町民税	法人町民税	固定資産税	軽自動車税	計
1,261,222 円	0 円	5,313,972 円	426,000 円	7,001,194 円

### ウ 滞納整理

滞納者の資産・預貯金の調査、所得税還付金差押等実態に応じた処分を行った。

表10 滞納整理一覧表

区 分	件 数	差 押 税 額	換 価 額
債権調査(預金・生命保険)	340 件		
預 貯 金 の 差 押	46 件	3,881,841 円	3,967,492 円
給 与 ・ 年 金 の 差 押	6 件	1,178,400 円	1,312,000 円
所 得 税 還 付 金 の 差 押	10 件	1,009,500 円	451,129 円
普 通 自 動 車 の 差 押	3 件	1,258,673 円	0 円
計	65 件	7,328,414 円	5,730,621 円

## 15. 戸籍・住民基本台帳等の事務整備

戸籍・住民基本台帳事務は、国民を公証する唯一の制度であり、行政施策の基礎として活用している。

窓口事務では、多様化する住民の要望に応じて、毎週水曜日午後5時15分から7時まで及び毎月第2日曜日の午前8時30分から正午までの、諸証明の交付事務を目的とした窓口開庁を行い住民サービスの向上に努めた。

また、本人通知制度により、住民票や戸籍謄抄本の不正請求や不正取得の防止に努めた。

### (1) 戸籍事務

さいたま地方法務局熊谷支局の現地指導を毎年1回受けるとともに、資料等による研修及び協議会等に参加をし、適正な戸籍事務の処理に努めた。

ア 本籍数及び本籍人口数等 (令和4年度末現在)

区 分	本 籍 数	本籍人口数	除 籍 数	原戸籍数
令和4年度	5,883戸	14,150人	10,739戸	8,377戸
令和3年度	5,952戸	14,330人	10,606戸	8,377戸

イ 届出事件数 (単位 件)

事件の種類	件 数		増減	事件の種類	件 数		増減
	R4年度	R3年度			R4年度	R3年度	
出 生	92(0)	105(0)	△13(0)	国籍喪失	0(0)	0(0)	0(0)
認 知	3(0)	3(0)	0(0)	帰 化	0(0)	1(0)	△1(0)
養子縁組	15(0)	8(1)	7(△1)	氏の変更	0(0)	0(0)	0(0)
養子離縁	4(0)	9(0)	△5(0)	名の変更	0(0)	0(0)	0(0)
婚 姻	122(0)	120(0)	2(0)	転 籍	40(2)	37(0)	3(2)
離 婚	33(0)	25(0)	8(0)	就 籍	0(0)	0(0)	0(0)
親権後見	0(0)	0(0)	0(0)	失 踪	0(0)	0(0)	0(0)
死 亡	254(33)	221(24)	33(9)	訂正・更正	7(1)	4(0)	3(1)
復 氏	0(0)	0(0)	0(0)	追 完	0(0)	2(0)	△2(0)
姻族関係終了	0(0)	0(0)	0(0)	不受理申出	1(0)	4(0)	△3(0)
入 籍	14(0)	19(0)	△5(0)	77条の2	14(0)	9(0)	5(0)
分 籍	1(0)	4(0)	△3(0)	73条の2	0(0)	1(0)	△1(0)
国籍留保	2(0)	1(0)	1(0)	そ の 他	0(0)	0(0)	0(0)
国籍取得	2(0)	0(0)	2(0)	計	604(36)	573(25)	31(11)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

## (2) 住民基本台帳事務

平成27年10月5日の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）の施行に伴い、平成28年1月から、マイナンバーカードの交付が開始された。住民異動に伴う増減を経てマイナンバーカードの運用中の枚数は、令和4年度末時点で7,422枚であった（対前年度比+3,773枚）。

令和4年10月から、本庁舎外でのマイナンバーカードの出張申請事業を実施し、264名の申請を受け付けた。

### ア 住民登録人口及び世帯数 (令和4年度末現在)

区 分	世 帯 数	人 口		
		男	女	計
令和4年度	5,908	6,728	6,355	13,083
令和3年度	5,780	6,713	6,414	13,127
比 較	128	15	△59	△44
令和4年度（外国人）	471	321	274	595

※世帯数については混合世帯を含めた数

### イ 届出件数 (単位 件)

区分	転 入	転 出	転 居	出 生	死 亡	計
令和4年度	689(13)	554(8)	136(10)	47(0)	263(33)	1,689(64)
令和3年度	401(14)	401(12)	102(9)	51(0)	230(23)	1,185(58)
比 較	288(△1)	153(△4)	34(1)	△4(0)	33(10)	504(6)
令和4年度 （外国人）	354(0)	251(0)	61(0)	4(0)	3(0)	673(0)

※括弧内数値は内数で支所届出の件数

### ウ 転出入の流れ

#### (日本人) (単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	23	61	90	22	12	29	42	56	335
転出	25	50	84	15	14	39	34	42	303
比較	△2	11	6	7	△2	△10	8	14	32

※転出は、「転出取消し」控除後の件数

#### (外国人) (単位 件)

区分	児玉郡	本庄市	他埼玉県	藤岡市	高崎市	他群馬県	東京都	その他	計
転入	11	7	16	3	3	43	9	262	354
転出	16	9	17	4	2	18	12	173	251
比較	△5	△2	△1	△1	1	25	△3	89	103

(3) 印鑑登録証明等事務

不正請求を防止するため本人確認を厳格に行っている。

印鑑登録・証明件数

(単位 件)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
印鑑登録	437 (4)	357 (9)	80 (△5)
印鑑証明	3,916 (274)	3,863 (247)	53 (27)

※括弧内数値は内数で支所登録・証明の件数

(4) 諸証明等交付手数料関係

ア 本庁及び支所交付手数料

区 分	本 庁			支 所			合 計		
	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)	件 数		金 額 (円)
	無料	有料		無料	有料		無料	有料	
戸籍関係	1,459	3,390 (79)	2,034,300 (46,050)	19	217	130,650	1,478	3,607 (79)	2,164,950 (46,050)
住民基本 台帳関係	933	5,522 (216)	849,600 (33,450)	1	205	31,650	934	5,727 (216)	881,250 (33,450)
印鑑証明	15	3,627 (182)	544,050 (27,300)	3	271	40,650	18	3,898 (182)	584,700 (27,300)
印鑑カード (再交付)	3	117 (6)	58,500 (3,000)	0	4	2,000	3	121 (6)	60,500 (3,000)
マイナンバー カード等	3,877 (518)	61 (2)	※歳計外収入	—	—	—	3,877 (518)	61 (2)	※歳計外収入
その他の 証明	0	169 (0)	28,050 (0)	0	6	900	0	175 (0)	28,950 (0)
合 計	6,287 (518)	12,886 (485)	3,514,500 (109,800)	23	703	205,850	6,310 (518)	13,589 (485)	3,720,350 (109,800)

※括弧内数値は内数で窓口延長時の交付件数及び金額

イ コンビニエンスストア交付手数料

令和4年11月から、マイナンバーカード（利用者証明書用電子証明書付き）を所持している15歳以上の住民を対象に、コンビニエンスストアでの証明書交付を開始した。

区 分	件 数	金 額 (円)
住 民 票 の 写 し	310	31,000
印鑑登録証明書	271	27,100

(5) 外国人国籍別集計表

(単位 人)

区 分	令和4年度			令和3年度			増減		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
ベトナム	154	132	286	108	109	217	46	23	69
ブラジル	35	32	67	32	30	62	3	2	5
中 国	18	8	26	17	6	23	1	2	3
フィリピン	10	33	43	13	35	48	△3	△2	△5
パキスタン	23	6	29	18	6	24	5	0	5
そ の 他	81	63	144	53	52	105	28	11	39
合 計	321	274	595	241	238	479	80	36	116
世帯数	471			366			105		

※世帯数については混合世帯を含めた数

## 16. 人権対策事業の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、生活への不安やストレスによって配偶者からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）や児童虐待等の人権侵害が増加傾向にあり、社会問題として深刻化している。

このような中、様々な人権問題の解消を目的に事業を実施し、基本的人権に対する認識と理解を一層深めることにより、町民一人ひとりの人権意識の高揚に繋がるよう努めた。

### (1) かみかわハートフルデイ2022

ア 映画『カランコエの花』上映

期 日 10月15日（土）

会 場 中央公民館ホール

イ 小中学生人権作品展示

期 日 10月15日（土）～10月23日（日）

会 場 中央公民館ホワイエ

### (2) 人権擁護活動

一人ひとりがお互いの基本的人権を尊重しながら、共に生きる明るい社会を実現するため、相談活動や啓発に努めた。

ア 特設人権相談（心配ごと相談） 月1回

イ 人権擁護委員による特設人権相談 年1回（6月1日実施）

ウ 啓発活動（人権啓発カレンダー配布） 町内各小中学校

## 17. 住宅資金貸付事業

この貸付事業は、実態的差別の主要な要因をなす住環境改善を図ることを目的に、昭和43年度から平成8年度まで29年間にわたり実施してきた。平成9年度に貸付が終了し、町債の返済は平成28年度で終了となった。また、滞納のある貸付者に対し、催告書の送付や電話での相談活動を行い償還率向上に努めた。

(1) 貸付状況 (単位 円)

種 目	件 数	貸 付 額	摘 要
住宅改修資金	42	47,700,000	41件償還完了
住宅新築資金	67	258,000,000	60件償還完了
宅地取得資金	11	31,500,000	8件償還完了
計	120	337,200,000	109件償還完了

(2) 償還額 (単位 円)

種 目	件 数	償 還 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	0	0	0	0
住宅新築資金	1	102,000	18,000	120,000
宅地取得資金	0	0	0	0
計	1	102,000	18,000	120,000

(3) 滞納状況 (単位 円)

種 目	件 数	滞 納 内 訳		
		元 金	利 子	合 計
住宅改修資金	1	589,603	53,105	642,708
住宅新築資金	7	23,134,082	3,843,940	26,978,022
宅地取得資金	3	6,259,262	875,210	7,134,472
計	11	29,982,947	4,772,255	34,755,202

## 18. 新型コロナウイルス感染症対策

(1) 地方創生臨時交付金の活用

事業名	事業内容	金額	備考
庁舎等感染防止対策事業	感染予防を図るため、消毒液を購入	73,785円	



### 第3 民生部門における主要施策

#### 1. 社会福祉施策

##### (1) 民生委員・児童委員の活動

民生委員・児童委員（任期3年）は、令和4年12月に改選され、36人の民生委員・児童委員（うち、2人の主任児童委員）が委嘱されている。

コロナ禍で活動が制限される中、電話での安否確認や新型コロナウイルス感染症対策を行いながら訪問活動等を行った。生活困窮者や低所得者、高齢者、障害者、母子及び父子家庭等の様々な理由により必要とされる援助について受けた相談数は539件、友愛訪問や見守りなどの活動日数は延べ3,270日となった。

月ごとに分野を決め、講師を招いて制度や仕組みについて学んでいる定例会は予定した回数を開催したが、視察研修などは中止した。

##### (2) 更生保護女性会の活動

更生保護女性会は、54人の会員で構成され、非行や犯罪のない明るい社会をつくるため活動している。

7月の「社会を明るくする運動」強調月間には、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら募金活動を行い、広報かみかわへの掲載やデジタルツールの活用、チラシの配布等の啓発活動を行った。

##### (3) 保護司の活動

保護司7人は、犯罪を行った方や非行のある少年について、立ち直りを地域で支えるため更生活動に努めた。

##### (4) 世帯類型別生活保護世帯状況 (令和4年度末現在)

受給世帯数	高齢者	傷病者	障害者	母子	その他
115世帯	58世帯	13世帯	16世帯	2世帯	26世帯

##### (5) 虐待の対応

全国的に深刻化している虐待問題について、その予防、早期発見、早期対応を図るため、神川町要保護児童対策地域協議会実務者会議を3回開催して関係機関との連携、協力体制の強化を図った。また、令和3年4月より「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、子育て世代包括支援センターと連携しながら、子どもの発達段階や家庭の状況等に応じて支援を実施し、虐待の未然防止等に努めた。

##### ア 要保護児童進行管理数 (令和4年度末現在)

世帯数	児童数	男児	女児
24世帯	47人	24人	23人

# (6) 児童扶養手当の状況

離婚等により父又は母と生計を同じくしない18歳未満（一定の障害がある児童は20歳未満）の児童について、この児童を養育している父又は母、若しくは、父又は母にかわってその児童を養育している方（養育者）に対して児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

## ア 制度の概要

給 付 対 象 者	対象とならない場合	所得制限
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（一定の障害がある児童は20歳未満）児童を監護している父又は母、若しくは、父又は母にかわってその児童を養育している方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。</li> <li>・ 児童が児童福祉施設等に入所しているとき。</li> </ul>	あ り

## イ 受給者数 (令和4年度末現在)

父 母 等	97人
養 育 者	0人

## ウ 手当支給額

児童扶養手当支給額	子どもの人数	月 額
	1人	43,070円 ～ 10,160円
	2人目加算額	10,170円 ～ 5,090円
	3人目以降加算額 (1人につき)	6,100円 ～ 3,050円

# (7) 特別児童扶養手当の状況

精神又は身体に一定の障害がある20歳未満の児童を家庭で養育している方に、特別児童扶養手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

## ア 制度の概要

給 付 対 象 者	対象とならない場合	所得制限
20歳未満で、精神又は身体に政令で定める程度の障害がある児童を監護する父、若しくは母、又は父母にかわってその児童を養育している方（里親を含む）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請する方や児童が日本国内に住所を有しないとき。</li> <li>・ 児童が肢体不自由児施設や知的障害児施設などの施設に入所しているとき。</li> <li>・ 児童が障害による厚生年金などの公的年金を受けることができるとき。</li> </ul>	あ り

## イ 受給者数 (令和4年度末現在)

父 母 等	20人
養 育 者	0人

## ウ 手当支給額

特別児童扶養手当支給額	障 害 の 状 態	月 額（１人につき）
	１ 級（重 度）	52,400円
	２ 級（中 度）	34,900円

## (8) ひとり親家庭等医療費の状況

### ア 制度の概要

給 付 対 象 者	対象疾病	所得制限	給付方式	補 助 率
母子家庭、父子家庭などの18歳到達年度の3月末日までの児童及び20歳未満で一定の障害がある児童とその母又は父若しくはその養育者	保険給付の対象となる疾病	あ り	償還方式	県 1/2 町 1/2

### イ 保険区分別受給登録者数

（令和4年度末現在）

区 分	国 保	社 保	合 計
父 母 等	28人	67人	95人
児 童	0人	0人	0人

### ウ 医療費支給状況

（令和4年度末現在）

区 分	件 数	支 給 額	県補助対象分	町拡大分※
父 母 等	594件	1,442,253円	1,435,813円	6,440円
児 童	—	—	—	—

※入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。

## (9) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親及びその他の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、高校生までの対象児童1人あたり5万円を支給した。ひとり親世帯には、埼玉県より支給され、対象児童数134人、その他の子育て世帯には、町より支給し、対象児童数は110人となった。

## (10) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（繰越分）

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々への生活・暮らしを支援するため、世帯全員の住民税均等割が非課税の世帯及び令和3年1月以降に家計が急変し非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり10万円を支給した。支給件数は非課税世帯171件、家計急変世帯0件となった。

## (11) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々への生活・暮らしを支援するため、世帯全員の住民税均等割が非課税の世帯及び令和4年1月以降に家計が急変し非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり10万円を支給した。支給件数は非課税世帯172件、家計急変世帯1件となった。

## (12) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業

物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい方々への生活・暮らしを支援するため、世帯全員の住民税均等割が非課税の世帯及び令和4年1月以降に家計が急変し非課税世帯と同様の事情にあると認められる世帯（家計急変世帯）に対し、1世帯当たり5万円を支給した。支給件数は非課税世帯1,296件、家計急変世帯3件となった。

## 2. 障害者福祉

### (1) 障害者手帳所持者数 ※各区分欄は左から右に軽度となる。

#### ア 身体障害者手帳 (令和4年度末現在)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人数	151人	69人	69人	104人	22人	30人	445人

#### イ 療育手帳 (令和4年度末現在)

区分	㊤	A	B	C	計
人数	16人	25人	36人	48人	125人

#### ウ 精神障害者保健福祉手帳 (令和4年度末現在)

区分	1 級	2 級	3 級	計
人数	5人	63人	43人	111人

### (2) 身体障害者更生援護

身体障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するため、援護を行い、身体障害者の福祉の増進を図った。

区分	人数	内訳
更生相談利用者	15人	聴覚機能 3人 肢体不自由 1人 腎臓機能 11人
補装具交付・修理	14人	聴覚機能 7人 肢体不自由 6人 視覚 1人
更生医療給付	32人	腎臓機能 31人 免疫機能 1人

### (3) 福祉手当の支給

精神又は身体の重度の障害により、日常生活において常時特別の介護を要する状態の方に手当を支給した。申請書類の審査や支給はすべて埼玉県が行うが、町では申請に係る相談業務や受付事務を行った。

(令和4年度末現在)

区分	手当額	受給者数
特別障害者手当	月額 27,300円	12人
障害児福祉手当	月額 14,850円	2人
経過措置による福祉手当	月額 14,850円	1人

#### (4) 在宅重度心身障害者手当の支給

心身に重度の障害がある在宅の障害者に手当を支給し、経済的・精神的負担の軽減を図った。 ※県補助事業：補助率 1／2

・対 象	①身体障害者手帳1級、2級所持者 ②療育手帳㊦、A所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級所持者 ※福祉施設入所者、福祉手当受給者、住民税課税者は除く
・助 成 内 容	1人につき月額 5,000円
・受給資格者	136人（令和4年度末現在）
・支給延べ人数	1,357人
・実 績 額	6,785,000円

#### (5) 生活サポート事業

心身に障害がある在宅の障害者及び障害児とその家族の必要性に応じて、町に登録された団体が、一時預かり、送迎等のサービスを提供するもので、団体への補助及び当該団体を利用する障害者及び障害児の地域生活支援を行った。

※県補助事業：補助率 1／2

・対 象	①身体障害者手帳所持者 ②療育手帳所持者 ③知的障害、発達障害のある方 ④精神障害者保健福祉手帳所持者
・助 成 内 容	一時預かり、派遣による介護、外出援助、送迎等のサービスを提供する登録団体に対し、提供したサービスの実績に基づき補助。
・利用登録者	14人
・登 録 団 体	5団体
・実 績 額	315,400円

#### (6) 福祉タクシー利用料金助成事業

心身に重度の障害がある在宅の障害者に、タクシー利用料金の一部を助成し、経済的負担の軽減と生活の利便性の向上を図った。

・対 象	①身体障害者手帳1級～3級所持者 ②療育手帳㊦、A所持者 ③精神障害者保健福祉手帳1級、2級所持者
・助 成 内 容	基本料金分を助成する利用券を最大28枚交付
・利用登録者	55人
・実 績 額	95,740円

(7) 自動車等燃料費助成事業

心身に重度の障害がある在宅の障害者に、自動車等燃料費の一部を助成し、経済的負担の軽減と生活の利便性の向上を図った。

・対 象	運転免許を有し、障害者本人又は障害者本人と同居し生計を一にする親族名義の自動車等を自ら運転する方で次のいずれかに該当する方 ①身体障害者手帳1級～3級所持者又はそのうち障害区分が視覚障害の方と同居し生計を一にする親族で主に移動支援を行う方 ②療育手帳④、A所持者又はその方と同居し生計を一にする親族で主に移動支援を行う方 ③精神障害者健康福祉手帳1級、2級所持者
・助 成 内 容	ガソリン1Lにつき50円（1ヵ月の助成対象量の上限：自動車20L、バイク5L）
・利用登録者	137人
・実 績 額	952,765円

(8) 障害者総合支援法及び児童福祉法によるサービスの状況

ア 事業種別実施状況

障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に  
行い、障害者及び障害児の福祉の増進を図った。

区 分	事 業 種 別	事 業 費	補助率	備考
自立支援 給付費等	介 護 給 付 費	86,625,773円	国 50/100 県 25/100	
	訓 練 等 給 付 費	59,218,084円		
	特定障害者特別給付費	3,412,460円		
	相 談 支 援 給 付 費	2,227,778円		
	補 装 具	1,981,140円		
自立支援 医 療 費	更 生 医 療 費	29,802,682円		
	育 成 医 療 費	1,296円		
	療 養 介 護 医 療 費	2,196,500円		
地域生活 支援事業	日常生活用具給付事業	2,584,475円		
	日 中 一 時 支 援 事 業	14,500円		
	移 動 支 援 事 業	5,800円		
	要 約 筆 記 者 派 遣 事 業	270,000円		埼玉聴覚障 害者福祉会 委託事業
	相 談 支 援 事 業	3,127,000円		児玉郡市広 域委託事業
	手 話 通 訳 者 派 遣 事 業	1,112,000円		
	地域活動支援センター事業	1,974,000円		
	手話奉仕員養成研修事業	98,000円		
	レクリエーション活動等支援事業	20,000円		
	障害者就労支援センター事業	1,762,000円	—	
	自 動 車 改 造 助 成 事 業	100,000円		
児 童 福 祉	障 害 児 通 所 給 付 費	48,331,487円	国 50/100 県 25/100	
	特例障害児通所給付費	0円		
	障 害 児 相 談 支 援 費	62,585円		

イ 障害支援区分認定審査会

障害支援区分認定審査会は、審査委員6人で5回開催し、13件を審査した。

### (9) 重度心身障害者医療費の状況

#### ア 制度の概要

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率
身体障害者手帳1～3級、療育手帳㉠・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている方、後期高齢医療制度の障害認定を受けている方、前記の障害の程度で特別の理由により手帳を所持していない方 但し65歳以上の新規手帳取得者は対象外	保険給付の給付対象となる疾病	あり (H31.1.1以降の新規申請者から所得制限あり)	償還方式 現物方式	県 1/2 町 1/2

#### イ 保険区分別受給登録者数 (令和4年度末現在)

国保	社保	後期高齢	合計
79人	75人	95人	249人

#### ウ 医療費支給状況 (令和4年度末現在)

件数	支給額	県補助対象分	町拡大分※
5,742件	25,745,300円	25,745,300円	0円

※こども医療費対象年齢（18歳に到達した日以降最初の3月31日まで）の受給者の入院時の食事療養費分を町単独事業として支給している。

## 3. 高齢者福祉

### (1) 敬老記念品事業

敬老と長寿を祝うとともに高齢者福祉の増進を図ることを目的とし、敬老記念品事業を実施。記念品は、協力事業者が用意した記念品の中から、引換券（対象者へ郵送）を本人が希望する記念品と交換することにより行った。

対象者	協力事業所	引換率	事業額	引換期間
2,215人	13事業所	73.3%	1,136,800円	9月20日～12月25日

※配布対象者は、令和4年8月1日時点において町内に住民登録がされており、年度末までに75歳以上となる方

### (2) 老人クラブ育成事業

老人クラブ連合会及び各老人クラブが行う、高齢者の生きがいを高め健康づくりを進める活動や奉仕活動等各種事業の実施に補助金を交付し、老人クラブ活動等の活性化を図った。※県補助事業：補助額は県の算定方法に基づく。

連合会補助金額	単位老人クラブ補助金額	老人クラブ数
94,790円	900,000円	25団体



(3) ねたきり老人対策

ア 要介護高齢者介護手当の支給

要介護4又は要介護5に認定されている町内に住所を有する在宅で65歳以上の高齢者と同居し、常時介護している方に1人につき月額8,000円の手当を支給し、介護の労をねぎらうとともに高齢者の在宅福祉の増進を図った。(令和4年度末支給対象者22人、支給総額149万6,000円)

イ ねたきり老人訪問理髪サービス(令和4年度利用者数1人)

(4) 緊急通報システム貸与事業

単身高齢者世帯等の緊急事態への不安解消のため、緊急通報システム貸与事業を実施した。(令和4年度末現在利用者数50人、委託実績額108万6,069円)

(5) 高齢者死亡見舞金の支給

故人の多年にわたる功績に対し哀悼の意を表すため、町内在住の85歳以上の高齢者死亡に際し、その遺族に死亡者1人あたり3,000円を支給した。(令和4年度対象者83人、支給総額24万9,000円)

(6) 敬老祝金の支給

神川町に居住する高齢者に対して、その長寿を祝福し敬老の意を表するために、敬老祝金を支給した。

区 分	77歳	88歳	99歳以上	100歳到達者	合 計
人 数	102人	70人	15人	4人	191人
1人あたり支給額	5,000円	20,000円	30,000円	50,000円	-
支給総額	510,000円	1,400,000円	450,000円	200,000円	2,560,000円

(7) 高齢者外出支援タクシー利用料金補助事業

65歳以上の運転免許を持たない方又は福祉タクシー利用料金助成事業の対象となる方が、日常生活で必要とされる医療機関等への通院や通所、買物、公共施設又は金融機関等を利用するためにタクシーを利用した際に、その料金の一部について補助を行い、交通の確保と利用者の負担軽減を図った。

利用登録者には、1枚500円の利用券を最大72枚(福祉タクシー対象者は36枚)交付した。

登 録 者 数	支 給 額	使 用 率
510人	8,768,000円	51.3%

(8) 地域包括支援センター事業

高齢者の総合相談窓口として機能の充実を図るとともに、介護予防ケアプラン作成業務を行い、介護予防サービス事業所と調整を図ることで、各種の介護予防サービスが適切に受けられるよう支援した。

ア 職員体制

所長、主任介護支援専門員(保健師)、保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員(会計年度任用職員)、看護師(会計年度任用職員)、社会福祉主事(会計年度任用職員)、生活支援コーディネーター(会計年度任用職員)、事務員(再任用)

## イ 要支援認定者ケアプラン作成件数

区 分	町 計 画 数 (再掲：総合事業)	委 託 計 画 数 (再掲：総合事業)	合 計 数 (再掲：総合事業)
令和4年度	318件 (182件)	834件 (449件)	1,152件 (631件)
令和3年度	410件 (246件)	812件 (446件)	1,222件 (692件)

※表中の括弧内の再掲は、介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメントの件数

## ウ 成年後見相談ダイヤル運営委託事業（児玉郡3町共同事業）

児玉郡に在住・在勤の者、その家族及び支援者等を対象として、成年後見制度に関する相談を受けるため、コールセンターを設置した。

## (9) 総合福祉センター運営事業

神川町総合福祉センター「いこいの郷」は、町民の相互交流と福祉活動の拠点として、高齢者や障害者が生き生きとした生活を送れるように各種事業を実施し、自立の促進及び健康の増進を図った。

## ア 利用状況等

区 分	人数・回数	備 考
利用者数	4,594人※	午前9時～午後5時（年末年始を除く平日）
利用回数	673回※	介護予防教室・65歳以上のサークル活動等
その他	総合福祉センター内に併設されている「社会福祉協議会」と連携し、地域福祉の向上に取り組んだ。 連携事業…ボランティア活動事業、子育てサロン、心配ごと相談、訪問介護	

※新型コロナウイルスワクチン接種会場としての利用を除く。

## (10) 介護保険事業

要介護認定者、要支援認定者及び事業対象者のうち、居宅介護（予防）サービスを利用している低所得世帯の方に対して、介護サービス利用者負担助成金として利用料（一部負担金）の25%を助成した。

区 分	延 人 数	助成金額
令和4年度	469人	1,783,643円
令和3年度	397人	1,440,243円

## (11) 地域介護・福祉空間整備等補助金交付事業

事業内容	金額	備考
高齢者施設等の防災・減災対策等を推進し、利用者の安全・安心を確保するため補助金を交付	2,420,000円	令和3年度からの繰越

## 4. 青少年育成

青少年の健全育成を推進するため青少年育成推進員、青少年相談員及び学校関係者の協力を得て声かけ運動や巡視活動を行った。

区 分	事 業 名	期 日	会 場	備 考
青少年健全育成事業の実施	声かけ運動 巡視活動	通 年	町 内	青少年育成推進員 青少年相談員

## 5. 児童福祉

### (1) こども医療費の状況

#### ア 制度の概要

給付対象者	対象疾病	所得制限	給付方式	補助率等
0歳児から18歳年度末までの子ども	保険給付の対象となる疾病	なし	償還方式 現物方式	県 1/2 (小学校就学まで) 町 1/2

#### イ 保険区分別受給登録者数 (令和4年度末現在)

国 保	社 保	合 計
220人	1,419人	1,639人

#### ウ 医療費支給状況 (令和4年度末現在)

件 数	支 給 総 額	県補助対象分	町拡大分※
20,748件	38,694,133円	5,581,945円	33,112,188円

※県補助対象は小学校就学前の子どもまでであるため、小学校就学から18歳年度末までの医療費は、町での拡大分となっている。また、全ての受給者について、入院時の食事療養費分は町単独事業として支給している。

### (2) 地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター）

乳幼児が親子で遊びを楽しんだり、子どもと親同士の仲間作りをしたりすることのできる場所の提供と、子育て支援活動を行うため、丹荘保育所内で週に5日（月～金曜日）開所した。延べ456組、1,017人の利用があった。

### (3) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）

子育ての援助を受けたい方（依頼会員）と子育ての援助ができる方（協力会員）によって、一時的な育児の援助活動を有償で行う会員組織が構成されている。

会員数			相互援助活動件数
協力会員	依頼会員	両方会員	
3人	9人	0人	0件

(4) 子育て短期支援事業（短期入所生活援助（ショートステイ））

保護者が、入院や通院、出張や冠婚葬祭などの理由により、一時的に家庭において子どもを療育できなくなった場合、町と契約した乳児院及び児童養護施設で子どもの一時預かり体制を構築している。

区 分	所在地	対象者	利用人数	利用延べ日数
乳児院 玉淀園	寄居町	2歳未満	0人	0日
児童養護施設 上里学園	上里町	2歳以上	0人	0日

(5) 子ども・子育て会議の開催

子ども・子育て支援施策の総合的かつ計画的な推進に資するため、以下について会議を開催し審議をした。

ア 実施状況

期 日	議事内容
8月29日	・ 神川町子ども・子育て支援事業計画について ・ 幼児教育・保育施設の現状等について
2月2日	・ 神川幼稚園・青柳保育所のあり方について ・ 子どもの権利条例の制定について

(6) 多子出産祝金支給事業

多子世帯の育児にかかる経済的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供することを目的として、支給対象となる第3子以降の子を出産した方、又はその配偶者に対し祝金を1件あたり50,000円支給した。

ア 制度の概要

対 象 者	補助率
・ 町に住民登録があり、1年以上町内に居住している方 ・ 住民登録日以後に出生した第3子以降の子が、町に住民登録されている方 ・ 生活保護の受給世帯に属していない方 ・ 町の税金等に滞納がない方	県 1/2 町 1/2

イ 支給状況

（令和4年度末現在）

区 分	第3子	第4子	第5子以降	合 計
支給件数	8人	1人	3人	12人
支給総額	400,000円	50,000円	150,000円	600,000円

(7) 新生児臨時特別給付金給付事業

コロナ禍に、妊娠から出産された方々の経済的な支援と新生児の健やかな成長を応援するため、新生児一人につき10万円を支給した。令和2年4月28日以降に出生し、令和5年3月31日までに出生後最初に住民基本台帳に記録されたのが神川町である新生児49人に支給した。

(8) 結婚支援事業

少子化対策を図ることを目的に、町民の結婚支援をボランティアで行う結婚サポーター事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、結婚サポーターの支援活動が制限された。

また、主催事業であるイルミネーションカフェについても中止した。

町では、埼玉県が実施するSAITAMA出会いサポートセンター（通称：恋たま）運営協議会には発足当初から加入し、結婚を希望する町民に出会いの機会を提供している。

(9) 結婚新生活支援事業費補助金（埼玉県モデル事業参加）

結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新規に婚姻した世帯に、結婚に伴う新生活に係る新居の家賃、引越費用等を支援するための補助金を支給した。

ア 制度の概要

対象世帯		補助率
<ul style="list-style-type: none"><li>・前年の夫婦の合計所得が400万円未満であること</li><li>・婚姻日における年齢が、夫婦ともに39歳以下であること</li><li>・対象となる住居が町内にあり、夫婦双方又は一方が居住し住民登録をしていること</li><li>・夫婦の双方が町税の滞納がないこと</li><li>・補助金の交付から3年以上神川町に居住する意思があること</li></ul>		国2/3
補助金額	1世帯あたり 最大 30 万円（夫婦ともに 29 歳以下は最大 60 万円）	
対象経費	婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用等	

イ 支給状況

支給世帯数	対象経費支出額
5世帯	1,629,000円

(10) 神川町子育て世帯への臨時特別給付金給付事業

コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童1人あたり1万円を支給した。対象児童数は1,674人であった。

(11) 神川町子育て世帯への臨時特別給付金給付事業（第2回）

コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童1人あたり2万円を支給した。対象児童数は1,683人であった。

## 6. 保育事業の推進

### (1) 保育の実施状況

町内の公立保育所2か所、私立保育園1か所と管外の保育所（園）15か所及び、管外認定こども園10か所で0歳児から5歳児までの保育を実施した。

ア 保育所児童数 (単位 人)

区 分	丹 荘 保 育 所				青 柳 保 育 所				渡瀬保育園・管外保育所等			
	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計
R4. 4. 1	38	19	45	102	15	10	23	48	26	8	28	62
R5. 3. 31	48	19	48	115	14	10	23	47	36	8	33	77
年間 延べ人数	544	228	554	1326	177	120	276	573	385	96	350	831

イ 保育施設の状況 (令和4年度末現在)

区 分	開設年月	開設場所	定 員	建物延べ面積	敷地面積
丹荘保育所	昭和51年4月	八日市 222-1	150人	1,549.56㎡	5,362.05㎡
青柳保育所	昭和50年4月	新里 2787-5	100人	552.54㎡	2,594.97㎡
渡瀬保育園	昭和35年4月	渡瀬 662-1	20人	360.00㎡	2,602.83㎡

ウ 保護者負担金（保育料）

保護者の負担能力に応じて、児童福祉施設最低基準の維持に要する運営費の一部を、保護者負担金（保育料）として徴収した。令和4年度実績としては、総額1,704万9,840円となった。なお、幼児教育・保育の無償化により、3歳児以上と住民税非課税世帯の0歳児から2歳児の保育料は無償となっている。

エ 多子世帯保育料等軽減事業

対 象 者	対象人数	軽 減 額	補 助 率 等
多子世帯保育料軽減事業 ※同一生計の第3子以降で3歳未満児 (認定こども園利用者を除く)	11人	3,044,200円	県補助額 1,522,000円 (県 1/2 町 1/2)
多子世帯副食費軽減事業 ※同一生計の第3子以降で3歳以上児 (認定こども園利用者を除く)	20人	931,500円	町単独事業

オ 児童運営費の費用区分 (単位 円)

項目 \ 保育所等	丹荘保育所	青柳保育所	渡瀬保育園	管外公立 保育所	管外私立 保育所	合計
運営費総額 (A)	129,265,276	76,153,327	29,344,930	827,700	40,239,120	275,830,353
保護者負担金 (収入額) (B)	10,768,140	2,960,150	629,300	0	2,692,250	17,049,840
国の負担金 (C)	—	—	14,261,040	—	17,731,960	31,993,000
県の負担金 (D)	—	—	7,130,520	—	8,865,980	15,996,500
公立保育所管外児童受託金 (E)	901,970	2,028,860	—	—	—	2,930,830
町 負 担 額 (A)-(B)-(C)-(D)-(E)	117,595,166	71,164,317	7,324,070	827,700	10,948,930	207,860,183

カ 保護者負担金

(単位 円)

項目	保育所等 丹荘保育所	青柳保育所	渡瀬保育園	管外公立 保育所	管外私立 保育所	合計
国徴収金基準額(A)	17,092,950	4,956,900	822,850	—	4,775,200	27,647,900
保護者負担金(調定額)(B)	10,768,140	2,960,150	629,300	0	2,692,250	17,049,840
軽減額(A)-(B)	6,324,810	1,996,750	193,550	0	2,082,950	10,598,060

(2) 職員配置状況

(令和4年度末現在 単位 人)

区分	所長	主席・主任保育士	保育士	調理員	その他	計
丹荘保育所	1	3	16(10)	4(4)	4(4)	28(18)
青柳保育所	1	3	6(4)	2(2)	2(2)	14(8)
計	2	6	22(14)	6(6)	6(6)	42(26)

※括弧内数値は会計年度任用職員内数

(3) 私立保育園等への補助金

(単位 円)

区分	補助率等			補助額	備考
	国	県	町		
保育所地域活動費補助金			10/10	250,000	郷土文化伝承活動
1歳児担当保育士雇用費補助金		1/2	1/2	240,000	
障害児保育事業費補助金		1/2	1/2	0	実績なし
一時保育事業費補助金	1/3	1/3	1/3	2,712,000	
長時間保育対策事業費補助金			10/10	427,500	公立保育所並みの開所時間を維持するための経費
保育所職員処遇改善費補助金			10/10	440,800	
保育所児童処遇改善費補助金			10/10	62,055	
保育所入所児童育成費補助金			10/10	200,000	英会話教室
保育所保護者会補助金			10/10	24,000	
保育士等処遇改善臨時特例事業賃金改善事業費補助金	10/10			581,880	
多子世帯保育料軽減事業補助金(認定こども園利用者分)		1/2	1/2	0	実績なし
多子世帯副食費軽減事業補助金(認定こども園利用者分)			10/10	104,620	
主食費軽減事業補助金			10/10	66,000	

(4) 町の保育方針

友達との触れ合いや、遊び、生活等いろいろな体験を通じ、子どもたちがより豊かに育つために、一人ひとりの子どもを正しく見つめ、家庭との連携を密にし、保護者と保育所が一体となって幼児の健やかな成長を促す。

(5) 保育所の地域活動

ア 異年齢児交流・世代間交流事業（特別保育科目設定実施事業）

思いやりの心や社会性を養う事業として、園児と地域の児童、卒園児及び高齢者との異年齢児交流や世代間交流を行う予定であったが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため世代間交流については中止とした。

行 事 名	保育所名	実 施 日	参 加 人 数
夏 祭 り	丹荘保育所	7月12. 13. 14日	202人（園児、保護者）
	青柳保育所	7月21. 22日	90人（園児、保護者）
運 動 会	丹荘保育所	9月28日	296人（園児、保護者）
	青柳保育所	9月21日	108人（園児、保護者）
生 活 発 表 会	丹荘保育所	11月26日	299人（園児、保護者）
	青柳保育所	11月26日	128人（園児、保護者）
世 代 間 交 流	丹荘保育所	中止	—
	青柳保育所	中止	—

イ 英会話教室事業（特別保育科目設定実施事業）

幼児期から英会話に慣れ親しめるように、丹荘保育所で年間18回、青柳保育所で年間17回（講師体調不良のため2回中止）、渡瀬保育園で年間24回の英会話教室を実施した。

ウ 保護者等の育児講座（特別保育科目設定実施事業）

子育てに悩む母親や保護者を対象に、育児について話し合い、学習して、楽しい子育てを行える講座等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したものもある。

行 事 名	保 育 所 名	実施日	参加人数
総会「子育て」	丹荘保育所	中止	—
	青柳保育所	中止	—
親子のふれあい日	丹荘保育所	5月 19. 20. 23. 24. 26. 31 日、6月1. 2日	210人（園児、保護者）
	青柳保育所	5月16日～20日	95人（園児、保護者）
保育参観「講演会」	丹荘保育所	中止	—
	青柳保育所	中止	—

エ 一時預かり事業

家庭において一時的に保育が困難となった場合や、育児疲れによる保護者の負担を軽減するための支援として実施した。

保 育 所	4時間未満利用者数	4時間以上利用者数	合計
丹荘保育所	2人	51人	53人
青柳保育所	0人	0人	0人



#### オ 病後児保育事業

病気の回復期にある児童について、保護者の勤務等の都合により家庭での保育や集団保育が困難な場合に児童を預かり、保護者の負担を軽減するための支援として実施した。

保育所	利用者数
丹荘保育所	22人

#### カ 土曜日保育

丹荘保育所、青柳保育所合同で事業を行っている。丹荘保育所を利用し、毎週土曜日の午前7時30分から午後6時30分まで実施した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各保育所の状況を踏まえ合同ではなく、それぞれの保育所で別々に実施した日もある。

丹荘保育所園児	延べ146人	青柳保育所園児	延べ62人
---------	--------	---------	-------

#### (6) 嘱託医

内科医及び歯科医による園児の健康診断及び歯科健診を実施した。

#### (7) 丹荘保育所整備事業

令和2年9月より老朽化した丹荘保育所の建て替えを行い、令和4年2月に完成、令和4年4月に新丹荘保育所が開所した。令和4年度は旧丹荘保育所の解体工事を行った。

区 分	請 負 業 者	事 業 費	備 考
旧神川町立丹荘保育所解体工事	内藤建設工業株式会社	40,502,000円	
旧神川町立丹荘保育所解体工事監理業務委託	株式会社亦野建築設計事務所	858,000円	

#### (8) 放課後児童健全育成事業の推進

町内4か所の学童保育所に学童運営を委託し、仕事と子育ての両立の支援及び児童の保護と健全育成を推進した。

(令和4年度末現在)

施 設 名	運 営 形 態	児童数	委託料
梨の実クラブ	NPO法人	46人	14,179,500円
あおやぎ学童保育	保 護 者 会	41人	8,460,800円
渡瀬学童保育所	運営委員会	16人	7,006,000円
丹荘学童保育所	運営委員会	42人	13,515,700円
合 計		145人	43,162,000円

## 7. 児童手当

中学校卒業まで（15歳の誕生日後の最初の3月31日まで）の児童・生徒を養育している方を対象に支給を行った。

被用者世帯＝受給者が会社等へ勤務し、国民年金以外の年金に加入している世帯

非被用者世帯＝受給者が自営業等で、国民年金に加入している世帯

特例給付世帯＝受給者が所得制限額を超えている世帯

### (1) 児童手当支給状況 (令和4年度末現在)

手当額		0歳～3歳未満	15,000円（一律）		
		3歳～小学校修了前	10,000円（第3子以降は 15,000円）		
		中学生	10,000円（一律）		
		特例給付	5,000円（一律）		
受給者・児童数		被用者	非被用者	特例給付	計
区 分					
3歳未満	受給者	97人	23人	2人	122人
	児童数	107人	25人	2人	134人
3歳 ～ 小学校修了前	受給者	418人	91人	8人	517人
	児童数	633人	145人	16人	794人
中学生	受給者	230人	48人	5人	283人
	児童数	256人	50人	6人	312人

### (2) 児童手当支給額及び費用負担区分

区 分		支 給 額	費 用 負 担 割 合		
			国	県	町
被用者	0歳～3歳未満	20,505,000円	37/45	4/45	4/45
	3歳～小学校修了前	81,585,000円	4/6	1/6	1/6
非被用者	0歳～3歳未満	6,135,000円	4/6	1/6	1/6
	3歳～小学校修了前	16,895,000円	4/6	1/6	1/6
中学生		36,660,000円	4/6	1/6	1/6
特例給付		1,830,000円	4/6	1/6	1/6
計		163,610,000円			

## 8. 国民年金業務の推進

国民年金は生涯にわたって基礎年金を支給する制度で、高齢期の生活基盤に欠かせないものとなっている。町では日本年金機構と連携しながら、国民年金の制度周知をはじめ届出・相談業務を中心に年金事務を遂行している。

(1) 国民年金被保険者加入状況（国民年金事業状況統計）（単位 人）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者					
被保険者数	第1号	1,534	1,493	1,451	1,431
	任 意	15	13	13	14
	第3号	722	705	663	615
	計	2,271	2,211	2,127	2,060

(2) 免除の状況

一般免除・学生納付特例・納付猶予・法定免除の状況（国民年金事業状況統計）

（単位 人）

年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
免除の種類					
全額免除		205	236	233	240
3/4 免除		17	18	20	14
半額免除		16	7	6	11
1/4 免除		8	5	7	10
学生納付特例		144	140	134	125
納付猶予		76	73	87	81
法定免除		126	126	127	136
合 計		592	605	614	617

## (3) 国民年金受給状況

区分	種 別	受給権者 (人)	金 額 (円)
新	老齡基礎年金	4,083	2,726,819,385
	障害基礎年金	51	42,030,550
	遺族基礎年金	8	7,117,600
	小 計	4,142	2,775,967,535
法 期	障害基礎年金 (拠出)	55	47,339,400
	障害基礎年金 (福祉)	128	109,712,600
	遺族基礎年金 (拠出)	0	0
	寡 婦 年 金	1	158,801
	小 計	184	157,210,801
旧	老 齡 年 金	33	14,212,048
	5 年 年 金	1	402,200
	通算老齡年金	7	1,837,295
	小 計	41	16,451,543
法 期	障 害 年 金	8	7,000,200
	母 子 年 金	0	0
	寡 婦 年 金	0	0
	遺 児 年 金	0	0
	小 計	8	7,000,200
合 計		4,375	2,956,630,079
参考(前年度 合計)		4,338	2,933,875,339

## (4) 処理状況

(単位 件)

再取得	新規取得	喪失	種別変更	付加申出	法定免除	産前産後
193	149	4	21	6	9	2
追納	海外任意	高齢任意	老齡裁定	障害裁定	基礎年金番号 通知書再交付	合計
7	1	8	3	7	9	419

## 9. 新型コロナウイルス感染症対策

### (1) 地方創生臨時交付金の活用

事業名	事業内容	金額	備考
新生児臨時特別給付金事業 (再掲)	コロナ禍において妊娠から出産された方々の経済的な支援と新生児の健やかな成長を応援するため、新生児1人につき10万円を支給 対象新生児数：49人 支給額：10万円 対象：令和2年4月28日から令和5年3月31日までに生まれた新生児	4,900,000円	
神川町子育て世帯への臨時特別給付金 (再掲)	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童1名に対し1万円を支給 対象児童数：1,674名 支給額：1万円 対象：平成16年4月2日～令和5年3月31日に生まれた児童	16,740,000円	
神川町子育て世帯への臨時特別給付金 (第2回) (再掲)	コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図るため、18歳以下の児童1名に対し2万円を支給 対象児童数：1,683名 支給額：2万円 対象：平成16年4月2日～令和5年3月31日に生まれた児童	33,660,000円	
新型コロナウイルス感染症傷病見舞金支給事業	新型コロナウイルス感染症に感染し、療養のために収入が減少した自営業者等で以下の要件を満たす方について、傷病見舞金を支給 ① 神川町国民健康保険被保険者・後期高齢者医療保険被保険者 ② 収入が営業収入、農業収入などの事業収入である方 見舞金の金額 10万円 (令和4年9月30日以前に新型コロナウイルス感染症を発症した方の傷病見舞金は20万円) 世帯1回限り	2,500,000円  20万円 12件 10万円 1件	地方創生臨時交付金 2,500,000円

総合福祉センター整備事業	有効活用されていない総合福祉センター旧浴場を改修し、新たな部屋として整備することで、新型コロナウイルスの感染リスクの高い高齢者を対象とした事業を3密を避けた状態で行うことができる。総合福祉センターは福祉避難所として指定されている施設でもあることから、部屋が増えることにより分散が可能となり、感染リスクを抑えることができる。	60,643,000円	地方創生臨時交付金 60,643,000円
介護事業所等物価高騰対策支援給付事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格又は電気・ガス料金を含む物価の高騰を受けながらも介護サービス及び障害福祉サービス等の安定的な供給を継続している介護事業所、介護施設及び障害福祉等事業所を支援するため、給付金を支給。 支給事業所：45事業所	4,278,261円	
放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金（令和4年度）	新型コロナウイルス感染症対策のための改修や必要な設備の整備等、簡易なものを対象として町内学童クラブへ補助金を交付 学童クラブ 4箇所 （放課後児童健全育成事業分）	2,018,830円	令和3年度からの繰越 子ども・子育て支援交付金 672,000円 地方創生臨時交付金 674,830円 県支出金 672,000円
ウィズコロナ保険事業（国民健康保険特別会計への繰出金）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、特定健康診査（集団）、生活習慣改善事業、高齢者の保健事業と介護予防の一体的に係る事業での新型コロナウイルス感染症対策の資材の購入	260,048円	地方創生臨時交付金 260,048円

(2) 国・県補助金の活用

事業名	事業内容	金額	備考
低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 (再掲)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親以外の世帯に対し、高校生までの対象児童1人あたり5万円を支給 対象児童数：110人	5,994,000円	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費補助金
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (繰越) (再掲)	令和3年度住民税非課税世帯や、令和3年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援するため、1世帯あたり10万円を支給 支給件数 171件	17,100,000円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 (再掲)	令和4年度住民税非課税世帯や、令和4年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援するため、1世帯あたり10万円を支給 支給件数 173件	19,853,433円	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業 (再掲)	令和4年度住民税非課税世帯や、令和4年1月以降に新型コロナウイルス感染症の影響で家計急変のあった世帯を支援するため、1世帯あたり5万円を支給 支給件数 1,299件	68,522,285円	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費・事務費補助金
保育所等における感染症対策のための改修整備等(保育環境改善等事業)	感染症対策のための改修や必要な設備の整備等、簡易なものを対象として渡瀬保育園に補助金を交付 99,770円 ※公立保育所は青柳保育所運営費(修繕費)に792,000円を計上	891,770円	令和3年度からの繰越 地方創生臨時交付金 297,770円 県支出金 594,000円

## 第4 衛生部門における主要施策

### 1. 保健衛生対策

町民の健康の保持増進を図るため、健康増進法に基づく保健事業をはじめ、健康づくりや感染症対策業務を効果的かつ効率的に推進した。

新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、事業規模を縮小するなど対策を講じた結果、参加者数は減少となったが、保健事業由来の感染者が発生することなく事業の実施を図ることができた。

### 2. 保健師活動の状況

#### (1) 保健師活動

保健師は、乳幼児から成人に至るまでの心身の健康保持・増進を目的とし、町民の身近な相談者として支援を行った。特に、町民が自らの健康状態を認識し、正しい行動を身につけるよう支援した。

また、育児不安への対応や児童虐待の予防のために、地域全体で子育てを支える仕組みづくりが必要となってきた。このような中、関係機関との連携を図り、効果的な保健師活動を推進した。

前年から県と連携し実施している「新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る生活支援事業」として、パルスオキシメーターと食料配布を引き続き実施した。また、町内の疫学調査を徹底し、関係機関との情報共有と感染予防対策の指導を行った。

#### (2) 家庭訪問の状況

感染予防を行いつつ、きめ細かな相談に努めた。子育て家庭に対し妊娠期から保健師が直接的に関わることで、出産子育てに関する不安を軽減し健全な育児環境の確保を図った。成人、母子共に訪問者数は減少した。

訪 問 延 人 員		計
成人（精神含む）	母 子	
50人（△159）	531人（△90）	581人（△249）

※括弧内数値は前年度比



### 3. 出生・死亡の状況

#### (1) 出生

出生数は、前年度に比べ全体で1人の減少であった。

出生順位	第1子	第2子	第3子	第4子～	計
出生数	16人(△6)	17人(+2)	11人(+2)	4人(+1)	48人(△1)

※括弧内数値は前年度比

#### (2) 死亡

死亡原因の上位は、肺炎、悪性新生物、心疾患、老衰、脳血管疾患であった。  
肺炎の内訳では誤嚥性肺炎が多かった。悪性新生物による死亡では、膵・胃・肺がんが多かった。

(保健センター調べ)

順 位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	計
死 因	肺炎	悪性新生物	心疾患	老衰	脳血管疾患	その他	
死亡数	34人(△7)	28人(△6)	27人(△5)	23人(+5)	10人(+1)	137人(+36)	259人(+24)

※括弧内数値は前年度比

### 4. 母子保健対策

妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を行う“かみかわ版ネウボラ”を「子育て世代包括支援センター」事業として実施した。

#### (1) 妊産婦健康診査

妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、国が定める標準的な健診回数14回分と妊娠期に必要な検査費用の助成を行った。また、令和4年度より産婦健診の費用の追加助成を行った。

利用者実人数	利用延べ件数	1人あたり助成内容
83人(△6)	955件(△187)	一般健康診査14回分、超音波検査4回分 子宮頸がん検診、HIV、性器クラミジア HTLV-1、新生児聴覚スクリーニング検査 産婦健診等

※括弧内数値は前年度比

#### (2) 妊婦個別歯科検診

妊婦の歯の健康を守るため、本庄市児玉郡歯科医師会と契約し個別検診を行った。

検診方法	受診者数
個別検診	11人(△4)

※括弧内数値は前年度比

### (3) ママパパ学級

妊娠期の不安を軽減させ安心安全な出産・子育てができるようママパパ学級を実施した。また、コロナ禍で参加が心配な方へ育児用品の準備等の動画をY o u T u b e 配信した。

内 容	歯科検診・妊娠期・乳児期の歯科保健についての講話 虫歯菌及び唾液検査 助産師から妊娠・出産についての講話 赤ちゃんのお風呂の入れ方講座
スタッフ	歯科医師・保健師・助産師・歯科衛生士
開催回数	4回
対 象	妊婦及び配偶者、子ども
参加人数	10人（△8）

※括弧内数値は前年度比

### (4) 育児教室

作業療法士を講師に乳児の愛着形成と発達を促す遊び方についての育児教室を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限を設けて実施した。

教室名	対象月齢	実施回数	参加延べ人数
ままぼっこ	2～5か月児	4回	46人（+8）
おやぼっこ	7～10か月児	4回	50人（+12）

※括弧内数値は前年度比

### (5) 未熟児養育医療

出生時体重が2, 0 0 0 グラム以下又は身体の発達が未熟なままで生まれた乳児について、医師が入院医療を必要と認めた場合に医療費を助成し、保護者の負担を軽減した。

利用人数	助成総額
2人（+1）	568, 711円（+266, 513）

※括弧内数値は前年度比

### (6) 育児パッケージ（第1子、第2子対象）

子どもの誕生を祝福し健やかな成長を応援するために、フィンランドで行われている「育児パッケージ」の贈呈を行い、かみかわ版ネウボラを展開した。

育 児 パ ッ ケ ー ジ の 内 容		配 布 数
第1子	マザーズバッグ・積み木・ガーゼセット	14人（△7）
第2子	トートバッグ・ガーゼセット ベビー服セットまたはおもちゃ	16人（+2）

※括弧内数値は前年度比

# (7) パクパク離乳食

離乳の段階に応じた簡単な離乳食の作り方や食べさせ方の相談を行い、正しい知識の普及や成長にあわせた指導を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限を設け、デモンストレーションにて実施した。

内 容	離乳食の作り方・育児相談
スタッフ	栄養士・保健師
開催回数	4回
対 象	生後4～7か月児とその保護者
参加者数	40人（+8）

※括弧内数値は前年度比

# (8) 親子のふれあい事業

親子が絵本を通してふれあえるよう、出生児訪問時と6か月児健診時に絵本のプレゼントを行った。

内 容	出生児訪問	6か月児健診
絵本プレゼント	43件(△10)	56件（+7）

※括弧内数値は前年度比

# (9) 乳幼児健康診査・2歳児歯科検診

育児不安やストレスなどを抱え込む母親が増えているため、心の状態や家族関係も視野に入れて健康診査を行っている。健診後のフォロー事業も重点的に行っている。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受付時間を分散し会場が密にならないよう、工夫を凝らして実施した。

健(検)診種別	3か月児	6か月児	1歳児	1歳6か月児	2歳児歯科	3歳児
回 数	6回	6回	6回	4回	4回	3回
対象者	49人	56人	53人	54人	53人	63人
受診者	49人	56人	53人	54人	53人	62人
受診率	100%	100%	100%	100%	100%	98.4%
事後指導者数	25人	25人	20人	26人	26人	27人

# (10) 親子教室（ふたばちゃんクラブ）

育児や子どもへの関わり方に不安を持つ親や、言葉の遅れのある子ども、発達支援が必要な子どもに対して、専門家スタッフによる遊びの教室を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
29回（±0）	母 14人(△8) 児 17人(△9)	母 140人(+15) 児 150人(+8)

※括弧内数値は前年度比

# (11) 療育相談事業

理学療法士・言語聴覚士・作業療法士をアドバイザーとし、発達に遅れがある子ども・障害児等の親や関係者を対象に子どもにとって必要な関わり方や対応についての相談を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
42回(±0)	186人(△3)	381人(△88)

※括弧内数値は前年度比

(12) 心理相談

育児不安及び子ども等との関係に困難がある親に対して、臨床心理士をアドバイザーとし、相談・支援を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
15回(△1)	87人(△7)	128人(△32)

※括弧内数値は前年度比

(13) 発達検査

小中学校と協力し、学校生活で課題のある児童・生徒に対して、発達の偏りや特徴を調べるための検査を実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
5回(△1)	35人(+14)	59人(+28)

※括弧内数値は前年度比

(14) 中学生への性教育

中学3年生に対して「思春期の過ごし方」について性教育を実施した。

対象者	実参加人数
中学3年生	102人(△7)

※括弧内数値は前年度比

(15) なっちゃん広場

産前産後サポート事業のデイサービス型として、産後1年の産婦を対象に、産後フィットネス、ベビービクス、ふれあい遊びを月に1回実施した。

実施回数	実参加人数	延べ参加人数
12回(+1)	56人(+8)	184人(+58)

※括弧内数値は前年度比

(16) 不妊・不育助成事業

不妊治療、不妊検査、不育症検査を受けた方への経済的負担を軽減し、少子化対策の推進を図った。令和4年4月より不妊治療が保険適用となったが、町単独事業として、年度上限10万円（通算5年まで）の助成を実施した。

内容	件数	助成額	補助率等
不妊治療費助成事業	2件(△2)	200,000円(△200,000)	100,000円を限度に助成
早期不妊治療費助成事業	3件(+3)	218,000円(+218,000)	100,000円を限度に助成 (県費補助)
早期不妊検査費助成金	6件(+5)	116,000円(+96,000)	20,000円を限度に助成 (県費補助)
不育症検査費助成金	0件(±0)	0円(±0)	20,000円を限度に助成 (県費補助)

※括弧内数値は前年度比

(17) 食育の推進

ア 食育事業の推進

「第2次健康増進計画」の策定に合わせ「神川町食育推進計画」を策定し、計画に基づき事業を展開した。

イ こども農園

栽培から収穫、調理までの一連の流れを経験してもらうことで、子どもたちの「食べる力」を育み、家族や仲間、地域との関わりを深め、健やかな心と身体の発達を促した。

玉ねぎ、じゃがいも、さつまいもなどを栽培し、収穫体験を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、少人数での体験となるよう時間を分けて実施した。3月には、家庭で味噌づくりが体験できるよう味噌づくりキットを9組に配布した。

対象	実施回数	実参加組数	延べ参加人数
3歳から小学生の子どもとその保護者	3回(±0)	9組(△1)	66人(+6)

※括弧内数値は前年度比

(18) 子育て世代包括支援センター（利用者支援事業）

子育て世代包括支援センターを開設して以来、妊娠期から出産・子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、利用者支援事業を通して包括的かつ切れ目のない支援を実施している。なお、支援は、妊娠届出時から3か月児健診までの母子を中心に実施することとしている。

支援実人数	支援延べ回数
91人(△14)	270回(△58)

※括弧内数値は前年度比

(19) すくすく神川子育てナビ（新規事業）

令和4年8月から町の子育てモバイルアプリを開始した。予防接種のスケジュール管理や子どもの成長記録などを管理でき、妊娠から出産・子育てまでをサポートし、町からの情報発信を随時実施した。

アプリ登録児数	158人
---------	------

(20) 出産・子育て応援事業（新規事業）

ア 伴走型支援

妊娠届出時に保健師と全員面談をし、出産までの見通しを立て、妊娠8か月頃アンケートを送付し希望者は保健師と面談を行った。また、出生届出時や赤ちゃん訪問時に子育てガイドと共に産後利用できるサービスを確認するなど、妊産婦に寄り添った支援を実施した。

イ 経済的支援

	内容	給付件数
出産応援ギフト	妊娠届出の際の面談後妊婦1人あたり5万円	83件
子育て応援ギフト	赤ちゃん訪問後に新生児1人あたり5万円	41件

## 5. 健康増進事業

「第2次健康増進計画 神川ちょっくら健康21」に基づき各種事業を展開した。

### (1) 健康づくり教室

#### ア 健康教育

コロナ禍における健康づくりへの関心を高めるため、地域で講話を行った。

地区及び団体	参加人数	内容
新宿	25人	健康づくり
ボランティア	16人	ゲートキーパー養成研修

#### イ ウォーキング教室

健康・体力の保持増進及び生活習慣病予防を目的とし、気軽にできるウォーキングやストレッチ体操を日常の生活の中に取り入れ、運動習慣を定着させるための教室を実施した。

回数	参加実人数	参加延べ人数
11回(+4)	24人(△4)	163人(+33)

※括弧内数値は前年度比

#### ウ 「めざせ神じい! のぼしてのぼして健康長寿 毎日一万歩運動」

埼玉県が行う「健康長寿埼玉モデル事業」に参加し、229名が活動量計を持ってウォーキングを行った。ウォーキングの継続による、健康寿命の延伸と医療費の削減を目指しており、本事業参加者群と非参加者群の国保医療費を比較すると、参加者群の方が非参加者群よりも医療費が低く抑えられているという結果が出ている。

#### エ 食と健康の相談（新規事業）

尿中のナトリウムカリウム比を検査し、管理栄養士による相談と「高血圧予防のための季節の簡単メニュー」の試食を提供することで、塩分摂取の意識付けをし、高血圧予防対策を勧めた。

区分	実施回数	参加延べ人数
食と健康の相談	14回	67人

### (2) 健康相談

健康の保持・増進に資するよう、心身の健康に関する相談に対し個別に必要な指導及び助言を行った。希望者には個別面接、電話相談、乳幼児の計測など随時対応した。

内容	参加人数	内訳
健康相談	2,686人(+1,063)	成人・精神 86人(+1)、 母子 1,495人(+369) コロナ 1,105人(+693)

※括弧内数値は前年度比

### (3) 各種健診

#### ア 肝炎ウイルス検診

30歳以上で過去に検査を受けたことのない方を対象に実施し、105人が受診した（前年度比12人減）。陽性は1人だった。

#### イ 歯科検診

歯周疾患の早期発見・治療を目的として、本庄市児玉郡歯科医師会と契約し個別検診を行った。

検診方法	受診者数	対象
個別検診	35人(△13)	30歳から80歳までの5歳きざみの年齢の方

※括弧内数値は前年度比

#### ウ がん検診

集団検診と個別検診（本庄市・児玉郡内指定医療機関での検診）を行っている。平成29年度から自己負担金無料としている。令和3年度以降新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事前予約制により時間を割振り、人数制限のなか実施した。

（単位 人）

検診種類	対象者数	検診方法	受診者数		受診率 (%)	検診結果			20～39歳 受診者数
			方法別	合計		異常 なし	要精検	その他	
胃がん	8,779	集団(7日間)	404	404 (+46)	4.6 (+0.5)	319	49	36	28
大腸がん	8,779	集団(17日間)	825	967 (+93)	11.0 (+1.1)	793	32	0	62
		個別	142			133	9	0	
子宮頸がん	5,535	集団(7日間)	225	410 (±0)	7.4 (+0.1)	209	3	13	
		個別	185			163	3	19	
乳がん	4,379	集団(8日間)	376	540 (+61)	12.3 (+1.4)	342	18	16	31
		個別	164			147	14	3	
肺がん	8,779	集団(10日間)	胸部X線	1,129 (+178)	12.9 (+2.1)	894	24	211	51
			(再) 喀痰	42 (△14)		22	0	0	

※括弧内数値は前年度比

※子宮頸がん検診は20歳以上を対象とする

※妊婦検診での子宮頸がん検診は受託医療機関で実施し「個別」に含む

エ がん検診精密検査の結果

令和4年度は7人のがんが発見されており、治療につながっている。精密検査の未受診を減らしていくことが課題の1つである。

(単位 人)

検診種類	精密検査対象者数	精密検査の結果				
		異常なし	がん	がん未確定	がん以外の疾患	未受診
胃がん	49(+27)	10(+7)	1(±0)	0(±0)	35(+23)	3(△3)
大腸がん	41(△1)	11(±0)	2(+1)	0(±0)	18(△2)	10(±0)
子宮頸がん	6(△8)	0(△3)	2(±0)	0(±0)	2(△1)	2(△4)
乳がん	32(+10)	11(+3)	1(△1)	1(+1)	17(+7)	2(±0)
肺がん	24(+9)	9(+6)	1(+1)	2(+1)	11(+2)	1(△1)

※括弧内数値は前年度比

※子宮頸がん検診は20歳以上を対象とする

オ 胃がんリスク検診(ABC検診) : 40歳以上

指定医療機関(本庄市・児玉郡内)で実施し、238人が受診した(前年度から4人減)。

(単位 人)

ABC検診		ヘリコバクター・ピロリ I g G 抗体検査		ヘリコバクター・ピロリ菌除菌後
		陰 性	陽 性	
PG検査	陰性	A群 160(+11)	B群 20(△10)	E群 47(△3)
	陽性～強陽性	C群 5(△3)	D群 6(+1)	

※括弧内数値は前年度比

カ 前立腺がん検診(PSA(前立腺特異抗原)検診) : 40歳以上(男性)

指定医療機関(本庄市・児玉郡内)で実施した。

受診者数	異常なし	異常あり
154人(+2)	146人(+4)	8人(△2)

※括弧内数値は前年度比

キ 骨粗しょう症検診

20歳以上の女性を対象に、乳がん検診と同時に8日間実施し、359人が受診した(前年度から5人増)。



#### ク がん検診受診率向上事業

健（検）診や健康教室などの健康づくり事業への積極的な参加を促すため、一人ひとりが生き生きとした生活を送ることを応援する「ちょっくら健康ポイントカード」を配布した。

健康づくり事業への参加内容に応じたポイントを付与し、目標ポイント（男性30ポイント、女性40ポイント）を達成した方には賞品を進呈した。

項目	獲得ポイント
特定健診・骨粗しょう症検診・胃がんリスク検診・歯周疾患検診 ウォーキング教室・チャレンジ教室・毎日一万歩運動	5
肺がん検診・胃がん検診・大腸がん検診 前立腺がん検診・乳がん検診・子宮頸がん検診	10
人間ドック（男性）	30
人間ドック（女性）	40

賞品名	人数	男	女
神じい・なっちゃんのトートバッグ	128人(+21)	223人 (+57)	278人 (+7)
歯ブラシセット	169人(+12)		
ビッグエコバッグ	204人(+31)		
合 計	501人(+64)		

※括弧内数値は前年度比

#### ケ がん検診啓発事業

広報かみかわ、神川町公式LINE、個別通知により積極的な受診を呼び掛け、受診率向上を図った。

#### (4) 骨髄移植ドナー支援事業

骨髄又は末梢血幹細胞の提供者となった方及びその方が勤務する事業所等に対して助成金を交付することにより、骨髄等提供者の負担の軽減を図っている。令和4年度は該当者がいなかった。

## 6. 感染症予防事業

### (1) 予防接種状況

病原体の感染予防のため、対象者に実施した。

#### ア 乳幼児予防接種実施状況

種 別	日本脳炎	麻疹・風疹混合	四種混合	BCG	B型肝炎
接種者数	188人	119人	205人	57人	139人

水 痘	ヒブワクチン	小児肺炎球菌	ロタウイルス	計
106人	183人	185人	106人	1,288人

#### イ その他予防接種実施状況

種 別	日本脳炎2期	二種混合	子宮頸がん	計
接種者数	101人	71人	135人	307人

#### ウ 高齢者肺炎球菌の予防接種実施状況

65歳以上の方を対象に、町の指定医療機関にて個別接種を実施した。

167人（前年度から41人減）

※全対象者（過去に助成を受けて接種したことがない者）に個別通知を送付

#### エ インフルエンザ予防接種実施状況

(ア) 65歳以上の高齢者に個別接種を行った。

2,485人（前年度から18人増）

(イ) 中学3年生を対象に助成を行った（町単独事業）。

28人（前年度から9人増）

#### オ 緊急風しん抗体検査等事業

風しんの感染拡大防止のための追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性1,663人のうち検査未実施の者を対象に抗体検査及び予防接種を実施した。

種 別		計
検査数		3人(△95)
	陽性	2人(△72)
	陰性	1人(△23)
予防接種実施数		1人(△24)

※括弧内数値は前年度比

※予防接種は抗体検査の結果、陰性だった者に対して実施

## 7. 献血推進事業

献血者確保のため、町民や各種団体等の積極的な理解と協力が得られるよう、献血の重要性についての普及・啓発を図った。町内事業所等4か所において、献血を実施し献血協力者は306人であった（前年度から56人減）。

## 8. 地区組織等事業

各種団体の協力を得て、子育て支援の充実や食育の普及等、健康増進活動の向上に努めた。

### (1) 母子愛育会活動

地域での孤立を防ぎ、安心して子育てできるよう、地域の役員が親子への声かけや見守り、愛育会活動のPR、保健センター事業の紹介などを実施した。自主活動である就学前の親子を対象にした「ふれあいの広場」は年2回イベントを開催し、その他、子育て講座の託児協力を行った。

### (2) 食生活改善推進員協議会活動

食育の普及や食生活改善活動を推進するために、各種教室を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、料理研修会は中止した。米利用料理推進事業等は人数を制限し、調理のみ行い持ち帰りとした。

### (3) 8020運動

80歳を過ぎても自分の歯が20本以上ある方を、本庄市児玉郡歯科医師会の協力を得て表彰した。令和4年度は14人（前年度から1人増）であった。

### (4) 統合失調症家族会

統合失調症の家族をもつ人の集まりであり、正しい情報を得るとともに、同じ悩みを持つ仲間と出会い、話し合うことで癒しと安堵感を得ることを目的として実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

## 9. 保健センター維持管理

保健センター及び就業改善センターの受変電設備更新を実施

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額	備考
1	保健センター	受変電設備更新工事	日進電設工業㈱	4,983,000 円	3 年度繰越

## 10. 環境衛生対策

循環型社会の構築のため、引き続き3R運動（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化））を推進した。また、生活排水処理では、国や県の補助金を活用して合併処理浄化槽への転換促進を実施するなど、公衆衛生や生活環境の保全に努めた。

- (1) 神川町一般廃棄物処理基本計画の改定(計画期間：令和5年度～令和18年度)  
一般廃棄物処理行政の推進及び循環型社会の形成に寄与することを目的として、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の規定に基づき神川町一般廃棄物処理基本計画の改定を行った。計画の改定にあたっては、廃棄物減量等推進審議会へ諮問するとともに、パブリックコメントを実施し広く意見を求めた。

### (2) 生活排水処理対策

#### ア 合併処理浄化槽設置整備補助事業

生活排水による河川の水質汚濁の防止対策として補助事業を実施した。

補助基数	補助金額	備 考
4基 (△9)	2,338,000円	国1,169千円 県800千円 町369千円 ※対象は、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽から合併処理浄化槽へ転換の場合の設置補助を基本とし、さらに必要に応じて旧便槽の撤去処分費、新設浄化槽への配管費を加える。

※括弧内数値は前年度比

#### イ 合併処理浄化槽維持管理補助事業

合併処理浄化槽の適切な維持管理を促進するため補助事業を実施した。

補助基数	補助金額	備 考
53基 (△8)	1,027,600円	法定検査・保守点検・清掃の実施 ※補助率1/2 上限20,000円/年 3か年継続

※括弧内数値は前年度比

### (3) 犬の登録及び野犬対策

#### ア 登録及び狂犬病予防注射

登録頭数	狂犬病予防注射頭数	注射率
572頭 (△15)	465頭 (△21)	81.3% (△1.5)

※括弧内数値は前年度比

#### イ 野犬等の対策

飼 養 放棄犬	捕獲	動物死骸処理謝礼交付件数			
		犬	猫	他	小計
0(±0)	0(±0)	0(±0)	1(+1)	0(±0)	1(+1)

※括弧内数値は前年度比

### (4) ごみ減量化対策

生ごみの自家処理を推進し、生ごみ処理機の購入に要した経費に対し補助金を交付した（補助率1/2、上限1万円）。

助成基数	町補助額	備 考
1基 (△2)	10,000円	電動生ごみ処理機

※括弧内数値は前年度比

(5) リサイクルの推進

ア 資源ごみ回収

資源ごみ回収活動を実施した23団体に奨励補助金を交付した（前年度から1,347キログラム減少）。

紙 類	布 類	金 属 類	ビ ン 類	合 計	奨励補助金
171,390kg	320kg	11,880kg	191kg	183,781kg	1,099,600円

※1キログラムあたりの補助額6円 100円未満切捨て

イ 小型家電リサイクル回収

使用済電子機器等に使用されている希少金属などの再資源化を促進するため、小型家電リサイクル回収を実施した（前年度から1,020キログラム減少）。

月 日	回収量
6月12日（日）	2,750kg
1月29日（日）	3,730kg
計	6,480kg

(6) 有害鳥獣対策

ア 有害鳥獣捕獲・駆除

有害鳥獣による人的被害や農作物等の被害防止のため、児玉猟友会神川支部に委託し、有害鳥獣駆除を実施した（前年度から18頭減少）。

アライグマ	イノシシ	ニホンジカ	アナグマ	タヌキ	キツネ	ハクビシン	クマ	合計 (頭)	委託金額 (円)
8	11	18	2	0	1	7	1	48	1,600,000

イ 埼玉県アライグマ防除実施計画に基づく捕獲・駆除

特定外来生物であるアライグマによる農業被害、生活被害の防止を目的に41頭のアライグマを捕獲し駆除を実施した。

ウ 鳥獣捕獲・駆除従事者の育成支援

狩猟免許を取得し有害鳥獣捕獲に従事する者を育成するため、免許の取得にかかる経費に対し補助金を交付しているが、令和4年度においては申請がなかった。（補助上限額：第一種銃猟免許20万円、わな猟免許5万円）

エ 有害鳥獣捕獲省力化事業

有害鳥獣が罠にかかるとメールが猟友会員の元に届く捕獲探知センサーを設置し、「必要なときだけ」「必要な場所に駆け付ける」仕組みを構築し、猟友会員の負担軽減を図った。

事業名	請負業者名	請負金額	備 考
有害鳥獣捕獲探知センサー購入	(株)シムックス	1,806,420円	デジタル田園都市 国家構想推進交付金 903,000円

(7) スズメバチ駆除補助

町民が、人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣を専門業者に依頼して駆除した場合、費用の一部として補助金を交付した（前年度から11件減少）。

補助件数	補助金額	備 考
5件	41,400円	補助率1/2、上限10,000円/回

## 1 1. 公害対策

町民の健康と快適な生活を守るためには、良好な生活環境の確保が重要であり、公害の発生防止は、必要不可欠である。町では、大気・水質・騒音・振動・悪臭などの監視や指導を実施し、住みよい環境づくりを推進した。

### (1) ダイオキシン類の環境調査

大気的环境汚染状況を監視するため、町内5地点の大気調査を実施し、いずれの地点も環境基準0.6pg-TEQ/m<sup>3</sup>を下回った。(事業費：75万9,000円)

調査結果(令和4年11月15日～16日採取) (単位 pg-TEQ/m<sup>3</sup>)

測定地点	調査結果		測定地点	調査結果	
	R4	R3		R4	R3
神川町役場	0.021	0.021	渡瀬小学校	0.024	0.0032
美原公園	0.030	0.015	神泉総合支所	0.010	0.0046
青柳小学校	0.014	0.018			

### (2) 河川・井戸の水質調査

河川9か所及び井戸3か所の水質検査を行った結果、有害物質の基準値超過はなかった。(事業費：35万2,000円)

### (3) 環境保全の指導

月2回の環境パトロールのほか、苦情処理等の直接指導を実施した。(前年度から13件減少)

大気汚染	騒音	悪臭	水質汚濁	不法投棄	空き家関連	土地の管理	その他	合計
8件	4件	4件	1件	14件	14件	31件	6件	82件

## 1 2. 環境保全対策

### (1) 環境保全協定の締結

事業活動に伴って生じる環境への負荷を軽減し良好な環境を保全するため、町内及び隣接市町に立地された事業者と環境保全協定を締結している。協定締結の事業者数は78業者(町内35、町外43)であった。

### (2) 空き家対策

#### ア 空き家バンク

増加する空き家の有効活用を通して、町内への定住の促進と地域の活性化を図ることを目的に、平成28年度より埼玉県北部地域の3市3町(熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、上里町及び寄居町)と連携して空き家バンク運用している。

令和4年度は、空き家バンクへ3件の登録があり、うち2件の売買が成立した。

#### イ 老朽空き家除去補助事業

町民の良好な居住環境を確保するため、老朽空き家の解体に対し補助を実施した。(前年度から2件増加)

補助件数	補助金額	備考
2件	459,000円	補助率1/3、上限300,000円/回

#### ウ 空き家活用リフォーム補助事業

空き家の有効活用と町民の良好な居住環境を確保するため、空き家バンク登録物件への入居に際しリフォームを行う場合の補助事業を実施しているが、令和4年度においては申請がなかった。(補助率1/2、上限20万円)

#### エ 空き家活用子育て世帯移住サポート事業補助事業

神川町への子育て世帯の移住促進を図るとともに、空き家の有効活用と地域経済の活性化に資するため、補助事業を実施しているが、令和4年度においては申請がなかった。(リフォーム事業：補助率1/2、上限20万円、移住支援事業：補助率1/2、上限10万円、子育て支援事業：中学生以下の子ども1人当たり3万円、上限9万円)

#### (3) 土砂のたい積の規制

無秩序な土砂のたい積を防止し、住民生活の安全と環境保全を図るため、土砂たい積の面積が500平方メートル以上3,000平方メートル未満の場合について町で規制し許可している。(3,000平方メートル以上の場合は県所管)

所在地	面積	目的
大字植竹720-5	1,551㎡	建売分譲用地造成

### 13. 一般廃棄物収集運搬

ごみの適正排出を目的に、ごみの出し方や分別方法等について「児玉郡市ごみ分別アプリ」で配信を行うとともに、一般廃棄物処理実施計画に基づき各種事業を実施した。

#### (1) 塵芥処理対策

151箇所のごみ収集運搬を業務委託により実施した。

##### ア 可燃ごみ収集

毎週2回(月・木曜日または火・金曜日)の収集を行い、収集量は前年度に比べ21トン減少した。(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
229	269	243	229	270	250	237	234	244	231	184	224	2,844

##### イ 不燃ごみ収集

毎月第1・3の月曜日の地域及び火曜日の地域並びに毎月第2火曜日の地域の収集を業務委託により行い、収集量は前年度に比べ7トン減少した。

(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
17	22	22	18	18	20	18	19	20	23	19	17	233

## ウ 資源ごみ収集

毎月第1・3水曜日の地域及び毎月第4火曜日の地域の収集を業務委託により行った。収集量は前年度に比べ5トン減少した。(単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3	4	3	4	4	6	4	2	4	3	2	3	42

## エ 粗大ごみ収集（リクエスト収集）

毎月第2水曜日にリクエスト収集を行った。前年度に比べ件数は19件減少、収集量では920キログラム減少した。

収集件数	収集量	手数料	リクエスト収集品
171件	5,790kg	171,450円	イス、マットレス、タンス等

## オ 有害ごみ収集

有害ごみ収集を6月29日（水）と1月25日（水）の2回実施し、乾電池・蛍光灯等を前年度に比べ320キログラム減少の2,240キログラムを回収した。

## (2) し尿処理対策

生し尿の収集運搬を業務委託により実施し、収集量は前年度に比べ13トン増加した。また、浄化槽汚泥は、許可業者により収集運搬を実施し収集量は前年度に比べ123トン増加した。

## ア 生し尿処理状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
13	10	7	7	11	17	19	11	17	17	9	6	144

## イ 浄化槽汚泥処理状況 (単位 t)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
342	427	430	316	363	375	363	393	352	277	340	406	4,384



## 1 4. 交通安全対策

町内における交通事故防止の一環として、各季の交通安全運動期間中に街頭キャンペーンを行った。また、町独自の「事故なし（梨）キャンペーン」については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ中止とした。

新たに2名の交通指導員を委嘱し、計7名の交通指導員で交通安全推進活動を行った。また、登校時の立哨指導を交通指導員、交通安全母の会、交通安全協会の協力により実施した。

### (1) 交通事故発生件数

令和4年1月1日～令和4年12月31日までの1年間の交通事故件数は、前年比で人身事故1件減、負傷者数4人増、死亡者数0人同、物件事故7件増となった。

R4	人身事故件数	27件	負傷者数	36人	死亡者数	0人	物件事故件数	169件
R3	人身事故件数	28件	負傷者数	32人	死亡者数	0人	物件事故件数	162件

### (2) 交通安全対策事業の実施状況

各季の交通安全運動期間中に啓発活動を実施した。また、交通指導員及び交通安全母の会の協力を得て、立哨指導や巡回広報を実施した。

事業	実施期間	主な実施内容
春の交通事故防止運動	4.6 ～4.15	4.7 横断歩道における歩行者優先の徹底を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
夏の交通事故防止運動	7.15 ～7.24	7.15 雨天のため、交通安全キャンペーンは中止し、役場エントランスホール及び中央公民館に交通事故防止啓発コーナーを設置した。
秋の交通事故防止運動	9.21 ～9.30	9.21 夕暮れ時と夜間の歩行中・自転車乗用中の交通事故防止、全ての座席におけるシートベルトとチャイルドシートの正しい着用の徹底を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
冬の交通事故防止運動	12.1 ～12.14	12.2 飲酒運転の根絶及び危険運転等の防止を呼びかける交通安全キャンペーンの実施
立哨指導及び巡回広報等	通 年	危険交差点における児童・生徒の登校時の立哨指導と交通指導車による巡回広報及び街頭指導の実施

### (3) 交通災害共済事業

市町村交通災害共済制度の加入者は、前年度に比べ57人増加した。また、交通事故で怪我をされた6人に35万4,000円の見舞金を支給した。

加入状況		見舞金支給状況	
加入数	1,300人	人数	6人
掛金	650,000円	見舞金	354,000円

## 15. 新型コロナウイルス感染症対策

### (1) 新型コロナウイルスワクチン接種

国、埼玉県、本庄児玉郡市、医師会及び地域の医療機関との連携・協力のもとワクチン接種体制を整え迅速な接種を実施した。

#### ア 新型コロナウイルスワクチン接種日程

日 程	内 容	接種対象
令和4年 7月11日～	4回目個別接種の開始（町内）	60歳以上
7月28日～	4回目集団接種の開始	18～59歳 （基礎疾患者）
7月22日～	4回目接種の開始	医療従事者
10月11日～	オミクロン株対応ワクチン接種の開始	12歳以上
10月13日～	オミクロン株対応ワクチン集団接種の開始	
10月11日～	3回目接種の開始	5～11歳
令和5年 3月25日～	オミクロン株対応ワクチン接種の開始	
令和4年11月11日～	初回接種の開始	6月～4歳

#### イ ワクチン接種会場

接種の種別	接種会場
集団接種	神川町総合福祉センター（40日）
個別接種	町内医療機関：（さかもとクリニック、関根内科外科医院、富永クリニック、吉田医院）・児玉郡市内医療機関・その他全国の医療機関
大規模接種	自衛隊大規模接種会場、埼玉県ワクチン接種センター
職域接種	企業、大学など
施設接種	高齢者入所施設など

#### ウ ワクチン接種実績 ※ワクチン接種記録システム（VRS）による

##### (ア) 12歳以上の回数別ワクチン接種完了率

回数	接種人数	接種率
1回目接種(※1)	11,105人	91.2%
2回目接種(※1)	11,034人	90.6%
3回目接種(※2)	9,860人	87.7%
4回目接種(※2)	6,737人	59.9%
5回目接種(※2)	3,450人	32.3%

(※1) 12歳以上の町民人口12,175人（令和4年1月1日）を母数とする

(※2) 18歳以上の町民で2回目の接種完了者を母数とする

(イ)年代別接種率（3回目接種完了率）

年齢区分	接種率	年齢区分	接種率
5～11歳	11.6%	40歳代	76.9%
12～19歳	58.7%	50歳代	83.6%
20歳代	67.9%	60歳代	90.9%
30歳代	66.1%	70歳以上	94.4%

(ウ)会場・月別接種人数

会 場	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
集 団 接 種	1,638	1,206	816	553	1,038	1,433
町内医療機関	289	293	192	203	336	389
そ の 他	127	65	30	162	385	163
計	2,054	1,564	1,038	918	1,759	1,985

(単位 人)

10月	11月	12月	1 月	2 月	3 月	計
400	691	916	982	431	0	10,104
160	344	661	631	180	76	3,754
49	111	418	123	61	40	1,734
609	1,146	1,995	1,736	672	116	15,592

エ ワクチンパスポートの発行

名 称	件 数
接種証明書(ワクチンパスポート)	206件(+118)

※括弧内数値は前年度比

オ 神川町予防接種健康被害調査委員会の開催

新型コロナワクチン接種を受けた方からの健康被害救済申請を受け、調査委員会を7月28日、3月13日の2回開催した。

(2) 新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る生活支援事業

新型コロナウイルス感染症の自宅療養者を支援するため、県と連携し、血液中の酸素飽和度を測るパルスオキシメーターの貸与及び食料品の支給を行った。

内 容	期 間	3 年度	4 年度
パルスオキシメーターの貸与	令和4年1月～令和5年3月	60件	418件
食料支援セットの配布	令和4年1月～令和4年11月	72件	604件

## 第5 農林部門における主要施策

### 1. 農業委員会

#### (1) 農業委員会委員活動

13人の農業委員と11人の農地利用最適化推進委員で構成される農業委員会では、農地の所有権移転や転用等の許認可事務に加え、農地の利用権設定や遊休農地解消に向けた調査や指導などの取り組みにより、優良農地の確保及び効率的な農地の利活用を図り、限りある農地の適正管理に努めた。

#### (2) 農業委員会総会

農業委員会総会は毎月25日を原則として開催している。令和4年度における総会の開催日及び審議案件は次のとおりである。

開催日	出席 委員数	農地法申請件数			その他の案件
		3条	4条	5条	
4. 4.25	22	2	1	3	・神川町農用地利用集積計画（案）について ・神川町新規就農青年育成奨励金について
5. 25	24	1	0	6	・神川町農用地利用配分計画（案）について ・神川町農業振興地域整備計画の変更について ・神川町新規就農青年育成奨励金について
6. 24	23	0	0	5	・神川町新規就農青年育成奨励金について
7. 25	22	1	1	0	
8. 25	20	1	0	6	・神川町農用地利用配分計画（案）について
9. 26	24	0	0	2	・神川町農用地利用集積計画（案）について
10. 25	23	0	0	2	・神川町農用地利用集積計画（案）について
11. 25	22	1	0	4	・神川町農業振興地域整備計画の変更について
12. 23	21	0	0	1	・神川町農用地利用集積計画（案）について
5. 1. 25	19	1	1	3	・神川町農用地利用配分計画（案）について
2. 22	22	2	2	6	・神川町新規就農青年育成奨励金について
3. 24	22	0	0	3	・神川町農用地利用配分計画（案）について ・農地等の利用の最適化の推進に関する指針について ・令和5年度最適化活動等の目標の設定について
計		9	5	41	

農地法許可申請の内訳

ア 第3条（農地の所有権移転・賃貸借等の権利設定）（単位 筆、㎡）

売 買		譲 渡		交 換		賃貸借・地上権設定		計	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
12	16,215	0	0	0	0	0	0	12	16,215

イ 第4条（自己による農地の転用）及び

第5条（所有権移転・賃貸借等の権利設定を伴う農地の転用）（単位 筆、㎡）

住宅用地		農業用 施設用地		商工業 施設用地		その他 施設用地		計		一時転用 (砂利採取・営農型太陽光等)	
筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
23	8,596	5	5,356	11	10,022	7	4,803	46	28,777	64	65,495 (35,871)

※一時転用欄の括弧内の数値は砂利採取用地の面積（再掲）

(3) 農地法第3条の3第1項による届出（相続等による農地の権利取得）（単位 筆、㎡）

	届出数 (件)	田		畑		計	
		筆 数	面 積	筆 数	面 積	筆 数	面 積
町内	8	9	14,159	42	55,388	51	69,547
町外	3	1	499	6	4,899	7	5,398
計	11	10	14,658	48	60,287	58	74,945

(4) 証明書発行件数

ア 耕 作 証 明（農地台帳による耕作面積の証明） 12件  
 イ 農 家 証 明（経営面積1,000㎡以上の農家である証明） 2件  
 ウ その他の証明（農家台帳の写し・転用許可済証明など） 29件

(5) 農業者年金

受給状況（令和4年度末現在）

経営移譲年金受給者数	老齢年金受給者数（特例含む）	対象者数
19人	38人	57人

(6) 農地利用の集積・集約化

農地利用の最適化を推進するため、農業経営基盤強化促進法に基づき町が作成する農用地利用集積計画により、担い手等への農地利用の集積・集約化を図った。  
 令和4年度末現在における農地の利用権設定状況は次のとおりである。

（単位 筆、㎡）

年度	賃貸借権		使用貸借権		計	
	田	畑	田	畑	筆 数	面 積
令和4年度	787,047	1,147,905	485,675	523,093	2,027	2,943,720
令和3年度	738,944	1,072,020	486,312	519,618	1,908	2,816,894
比較増減	48,103	75,885	△637	△3,475	119	126,826

※農地中間管理事業による利用権設定分を含む。

## (7) 遊休農地解消活動

農業従事者の高齢化や農業後継者の不足、さらには相続等による非農家の農地所有の増加などにより農用地の荒廃や遊休化が増加する中、近隣農地等へ悪影響を及ぼす遊休農地の実態を把握するため、農地パトロール（利用状況調査）を実施し、その結果を基に遊休農地所有者等へ農地の利用意向調査を行い、中間管理事業や利用権設定の斡旋を行なうなど、遊休農地解消に向けた活動を実施した。

ア 遊休農地調査結果（調査実施期間 令和4年7月～8月）（単位 筆、㎡）

年度	農業振興地域内		農業振興地域外		合 計		比 較	
	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積	筆数	面積
令和4年度	432	410,758	21	17,231	453	427,989	△53	△25,552
令和3年度	390	367,299	116	86,242	506	453,541		

イ 機構集積支援事業（単位 円）

事業内容	事業費	財源内訳	
		県補助金	町 費
農地法等に基づく事務の適正実施	256,500	140,000	116,500
農地の有効利用	18,000	11,000	7,000
合 計	274,500	151,000	123,500

## 2. 農業の振興

### (1) 農業振興地域整備計画

ア 土地利用状況（令和4年度末現在 単位 ha）

区 分		農業振興地域	農 用 地
総 面 積		2,262.0	872.7
内 訳	田	324.0	280.6
	畑（樹園地含）	791.0	582.7
	採草放牧地	2.0	1.0
	小 計	1,117.0	864.3
	農業用施設用地	48.0	8.4
	山 林 原 野	581.0	-
	そ の 他	516.0	-

イ 農振農用地変更状況（単位 ㎡）

受付	除 外 (A)		編 入 (B)		増 減 (B)-(A)	農業施設用地	
	件 数	面 積	件 数	面 積		件 数	面 積
R4. 4受付分	2	1,148	0	0	△1,148	0	0
R4. 10受付分	1	441	0	0	△441	0	0
(参考)							
令和4年4月受付分：2件（従業員駐車場 1件 653㎡、分家住宅 1件 495㎡）							
令和4年10月受付分：1件（分家住宅 1件 441㎡）							

# ウ 証明等件数

区 分	令和4年度
農振証明等発行件数	31
農 振 図 頒 布 枚 数	1

## (2) 農地中間管理事業

農地中間管理機構として、埼玉県農林公社が農地の貸し手（農地所有者）と借り手（担い手農家）の間で調整を行い、地域農業が維持されるよう、農地の集積・集約を図ることを目的とした事業である。

地 区	担い手数	転貸実績		
		貸し手数	筆 数	面 積
植竹・八日市・ 元阿保地区	18人	25人	55筆	93,295㎡
その他	16人	26人	34筆	56,291㎡
担い手による個別推進（2人）		6人	13筆	17,067㎡

## (3) 経営所得安定対策制度

米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の推進と農業経営の安定化を図るため、国が対象農業者へ直接交付金を支払う制度である。

区 分	水田活用の 直接支払交付金	畑作物の 直接支払交付金	合 計
対象人数	20人	3人	23人
対象面積・数量	3,533 a	14,968kg	－
交付金額	17,958,114円	1,522,343円	19,480,457円

## (4) 農業次世代人材投資事業

次世代を担う農業者の経営確立を支援するため、認定新規就農者に対し、年間最大150万円を最長5年間交付している。令和4年度は4名に合計5,552,296円を交付した。

## (5) 新規就農青年育成奨励金

新規就農青年に対し、奨励金10万円を交付することにより、青年農業者を育成し、農業の活性化と経営の安定向上を図っている。令和4年度は3人に交付した。

## (6) 農業近代化資金利子補給

認定農業者を対象とした機械器具購入などの借入資金に対する利子補給制度である。

金 融 機 関	借 入 件 数	期末借入残額	利子補給額
埼玉ひびきの農業協同組合 武蔵野銀行	4件	17,394,000円	24,927円

## (7) 農業経営基盤強化資金利子助成（スーパーL資金）

認定農業者を対象とした農地取得や施設整備などの借入資金（日本政策金融公庫上限3億円）に対する利子助成制度を設けている。令和4年度の利用はなかった。

## (8) 関係団体農業振興対策事業

事業主体	事業内容	会員数	町補助金
ふるさとの味伝承士	味噌作り、伝承事業講習会等	3人	20,000円
農業青年会議所	後継者育成確保活動、販路拡大活動等	12人	53,000円

## (9) 農業振興対策補助事業

事業名	事業内容	交付決定	町補助金
認定農業者支援事業	新規作物・新技術導入や農業効率化に資する農業機械導入費補助 (補助率1/3以内、限度額500,000円)	4人	1,671,000円
新規就農者農業機械購入費補助事業	新規就農者に対し、営農に必要な管理機、耕運機、トラクターを新たに購入する経費補助 (補助率1/2以内、限度額100,000円)	2人	200,000円
特産品振興事業	特産品(梨)栽培に要する経費補助 ・病害虫の交信攪乱剤の購入費補助 (補助率1/2以内、限度額 50,000円)	33人	678,000円
	・苗木の新植・補植の購入費補助 (補助率2/3以内、限度額200,000円)	16人	621,000円
獣害防除対策事業	農産物生産農家に獣害防除のために設置する施設等の整備に要する経費補助 (補助率1/2以内、限度額 50,000円)	3人	64,000円

## (10) 環境保全型農業直接支払交付金

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む営農者に対して支援を実施した。

農業者(団体)数	取組面積	交付金額	(町負担)	(県負担)	(国負担)
4	698 a	804,600円	201,150円	201,150円	402,300円

## (11) 降ひょう被害対策事業

令和4年6月2日の降ひょうによる被害が、県知事により特別災害に指定されたことから、農作物及び農業用生産施設へ被害を受けた農家に対し、支援を実施した。

事業名	件数	補助金額		備考
		町負担	県負担	
営農継続支援金	84件	5,650,000円	-	町単独
農作物災害緊急対策事業	19件	4,844,100円	4,843,000円	県条例適用
農業用生産施設降ひょう被害対策事業	31件	14,740,491円	14,740,444円	県条例適用



### 3. 園芸の振興

#### (1) 園芸組合の強化育成

新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動縮小・中止のため、関係組合からの補助金の交付申請はなかった。(構成役員15団体)

神川町梨出荷組合連合会	野菜生産部会	神川茄子組合
丹荘梨果出荷組合	神川苺組合	神川ニラ組合
西部梨出荷組合	植木生産部会	青柳観葉植物生産組合
八日市梨出荷組合	小浜胡瓜組合	
四軒梨生産組合	関口胡瓜組合	
神川花卉生産組合	肥土胡瓜組合	

#### (2) 神川町梨出荷組合連合会の活動への補助

団 体 名	活 動 内 容	戸 数	町補助金
神川町梨出荷組合 連合会	梨共進会、各種講習会、 視察研修、宣伝広告等	41戸	65,000円

#### (3) 神川町梨づくり後継者育成協議会

町特産品である梨の栽培を末永く継承するため、平成29年3月に設立し、新規就農者（地域おこし協力隊）の募集、経営移譲希望者の把握、新規就農者の住宅及び農地確保の支援、梨栽培技術の継承支援等の事業を実施した。また、令和3年度より新規就農者を対象とした「梨スクール事業」を実施している。

協議会員 梨出荷組合連合会顧問 各梨出荷組合長(丹荘、西部、八日市、四軒)  
本庄農林振興センター 埼玉ひびきの農業協同組合 神川町

#### (4) 新規就農者の確保・育成

都市地域からの人材を活用し、梨栽培の後継者確保及び町への定住促進を図ることを目的に地域おこし協力隊事業を実施している。また、活動を修了した隊員1名に農機具購入などの農園継承に必要な経費として995,000円を補助した。

対 象	活 動 内 容	金 額
特産農業サポーター 【梨栽培】2人 ○令和2年4月1日～ 令和5年3月31日 (3年間活動 修了) ○令和3年10月1日～ 令和6年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 梨栽培農家の作業補助</li> <li>・ 後継者(新規就農者)として栽培技術の習得</li> <li>・ 梨をはじめとした農産物を活用した地域の活性化等</li> </ul>	9,699,000円 (特別交付税対象)

## 4. 畜産の振興

### (1) 畜産関係団体の育成

団 体 名	活 動 内 容	戸 数	町補助金
神川町畜産振興協議会	乳牛定期検査 共同防除の実施等	酪農 7 養豚養鶏 2 肉牛 6	115,000円

### (2) 環境保全対策事業

畜産農家15戸に対して、地域における環境保全啓発を実施した。

事 業 名	事 業 内 容	事業費（町補助金）
畜産環境保全対策事業	脱臭剤の配布等	107,310円

### (3) 家畜防疫

#### ア 乳牛

ヨーネ病検査	牛白血病検査	牛ウイルス性下痢(BVD)
7頭	0頭	8頭

#### イ 肉牛

ヨーネ病検査	牛白血病検査	牛ウイルス性下痢(BVD)
20頭	7頭	6頭

### (4) 家畜伝染病予防対策事業補助金

事業	種類	件数	町補助金
ワクチン接種	豚熱	1件	474,000円

## 5. 林業の振興

県の補助金や県緑化推進委員会の交付金等を利用して、町の豊かな森林資源を活用した事業を実施した。

### (1) 交流事業（県補助事業：補助金額 25 万円）

事業名	事業内容	事業費
森林ボランティア育成事業	下刈り・除伐等 計3回 57人参加	313,312円

### (2) 緑化事業（県緑化推進委員会交付金事業：全額）

事業名	事業内容	事業費
家庭募金緑化事業	緑化備品の整備	100,000円

### (3) 杉戸町・神川町交流の森事業（杉戸町協定事業）

杉戸町の水源地に当たる町の森林を保全する目的で締結された「杉戸町・神川町相互交流協定書」に基づき、冬桜の宿や城峯公園付近の町有林整備を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、両町民の相互交流等は中止となった。

事業名	事業内容	事業費
杉戸町・神川町交流の森整備	杉戸町による神川町有林の整備 整備面積1.9ha	505,000円
冬桜交流ツアー	杉戸町民による神川町魅力発見バスツアー 例年は40人参加していたが中止	0円

### (4) 100年の森管理受託事業（県委託事業）

事業名	事業内容	受託金額
100年の森管理受託	管理棟管理費等（光熱水費等） 管理業務委託料	1,095,600円

### (5) 森林林業行政支援業務委託事業（森林環境譲与税充当事業）

森林林業の振興を図る上において、林務行政全般にわたった円滑な執行は不可欠なものであるため、地域林政アドバイザーによる専門的な知見に基づく支援により町の森林林業行政の推進体制の強化を目的とする。

事業名	事業内容	受託金額
森林林業行政支援業務委託	森林整備における林内調査 市町村森林整備計画の修正 等	2,020,700円

### (6) 森林整備事業（森林環境譲与税充当事業）

森林環境譲与税を活用し、森林所有者と協定を結び、沿線森林整備や里山放置林等整備を行う。

事業名	実施地	事業内容	事業費
森林整備事業	新宿・渡瀬地内	除伐・笹等刈払 2.90ha 枯損木・不良木等処理 100本	4,000,000円

## 6. 森林管理道

(1) 森林管理道の現況 (令和4年度末現在)

路線数	実延長	舗装済延長	舗装率
8 本	13,630 m	13,630 m	100 %

(2) 林道維持補修費 (単位：円)

工 事 種 別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
委 託 料	0	2,324,424	2,324,424
工 事 請 負 費	0	610,500	610,500
合 計	0	2,934,924	2,934,924

ア 主な事業（委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備 考
1	林道 6 路線	林道除草業務委託 延長 12,500m×2	埼玉県中央 部森林組合 こだま支所	1,829,424	
2	林道 2 路線 矢納地内外	林道台帳補正業務	(株)協同測地 開発	495,000	横限線、横限支線
合 計				2,324,424	

イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備 考
1	林道王城線 矢納地内	法面修繕工事	(有)丸本	610,500	
合 計				610,500	

(3) 林道新設改良費 (単位：円)

工 事 種 別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
委 託 料	0	7,586,700	7,586,700
工 事 請 負 費	0	21,709,600	21,709,600
合 計	0	29,296,300	29,296,300

ア 主な事業（委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備 考
1	林道高牛線 上阿久原地内外	用地測量業務委託 延長 240m 用地測量 1.01 万㎡	(株)協同測地 開発	7,586,700	
合 計				7,586,700	

イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備 考
1	林道横限線 上阿久原地内	林道改良工事 延長 578m L型側溝 578m	(有)丸本	21,709,600	道整備交付金 5,022,000 円 過疎債 16,600,000 円
合 計				21,709,600	

## 7. 土地改良事業

### (1) 多面的機能支援事業

農林水産省主導のもと、多面的機能支払交付金を活用し、農業用施設の維持管理や田園の環境整備を中心に地域住民、関係協力団体と共同で活動を実施している。

組 織 名	交付金額	主な活動内容
神川地域農地・水・環境保全管理協定	8,659,800円	土地改良事業で整備された施設（排水路・農道等）を中心に各大字に支部組織を設置し、排水路の草刈りや泥上げ、農道の草刈り、植栽による遊休農地発生防止のための保全管理を実施した。
新里農村環境保全協議会	2,134,350円	土地改良事業で整備された施設（排水路・農道・ため池等）を地域が一体となり、排水路や農道の草刈りや泥上げ、ため池の草刈りや管理を実施した。
阿久原環境保全協議会	580,000円	中山間事業で整備された施設（ファームポンド・排水路・農道等）の草刈りや植栽による地域の景観形成活動を実施した。
小浜環境保全協議会	952,430円	県営土地改良総合整備事業（省力化対策特別事業）で整備された施設（排水路・農道等）を大字役員等が中心となって協議会を組織し、草刈りや植栽による地域の景観形成活動を実施した。
上里町農地環境保全広域協定※	19,600円	土地改良事業で整備された施設（排水路・農道等）の草刈りや泥上げ、植栽による地域の景観形成活動を実施した。

※神川町大字原新田の区域の一部が上里町農地環境保全広域協定に含まれている。

(2) 土地改良区の運営状況

改良区名	土地改良区の概要			償還金残額 ※
	組合員数等	会 議 内 容 等		
神 川 町 土地改良区	組合員数 1,552人	理事会 R 4. 7. 19	令和3年度事業報告書について他9議案	588,007円
	地区面積 717.63ha	R 4. 8. 29	令和4年度一般会計補正予算（第1号）について他2議案	
	排水路総延長 78,699m	R 5. 3. 8	令和4年度一般会計補正予算（第2号）について他12議案	
	用水路総延長 151,102m	総代会 R 4. 8. 3	令和3年度事業報告書について他8議案	
	揚水機場 4箇所	臨時 R 4. 9. 21	令和4年度一般会計補正予算（第1号）について他1議案	
	排水機場 1箇所	臨時 R 5. 3. 20	令和4年度一般会計補正予算（第2号）について他11議案	
		通常		
		監事会 R 4. 6. 14 R 4. 8. 3 R 5. 2. 17	令和3年度決算監査について他1議案 神川町土地改良区会計細則の一部改正について 監査細則第10条に基づく中間監査結果の判定、報告及び公表事項について他1議案	

※土地改良事業のために日本政策金融公庫資金から融資を受けた資金の残額

## 8. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に伴う物価高騰対策として、地方創生臨時交付金を活用し、支援金交付事業を実施した。

事業名	事業内容	事業費	備考
農業者への物価高騰対策支援金	町内在住の販売農家等に対し、1経営体につき50,000円の支援金を交付する事業を実施した。 支援金：7,500,000円（150件） 郵送料：16,498円	7,516,498円	

## 第6 商工部門における主要施策

### 1. 商工業の振興

#### (1) 商工会補助事業

町内商工業の発展と地域経済の活性化を図るため、神川町商工会に対し補助金を交付した。

事業種目	年度	補助総額	事業内容
商工会事業費補助金	令和4年度	9,604,000円	商工会組織活動運営費
	令和3年度	9,158,000円	

#### (2) 信用保証料補助事業

町内の中小企業者の経営安定化を図るため、中小企業者向け制度融資を利用した場合の信用保証料について、補助金を交付した。

事業種目	年度	件数	補助総額	摘要
制度資金利用補助金	令和4年度	6件	120,000円	1件20,000円を限度
	令和3年度	4件	79,800円	

#### (3) 住宅リフォーム資金補助事業

地域経済の活性化及び町民の居住環境の向上を図るため、町内業者による住宅リフォームを実施した町民に対して補助金を交付した。

事業種目	年度	件数	補助総額	摘要
住宅改修資金補助金	令和4年度	16件	1,411,000円	1件100,000円を限度
	令和3年度	14件	1,069,000円	

#### (4) 中小企業者等防犯設備設置費補助事業

令和3年度から新たに町内の中小企業者等（農家含む）が、その事業所等に犯罪の抑止又は犯罪被害の防止に資する防犯設備（防犯カメラ等）を設置することに  
対し補助金を交付しているが、令和4年度は申請がなかった。

事業種目	年度	件数	補助総額	摘要
中小企業者等防犯設備 設置費補助金	令和4年度	0件	0円	1件50,000円を限度
	令和3年度	3件	138,000円	

#### (5) 消費者行政推進事業

生涯学習まちづくり講座（生涯学習課事業）として、町民を対象に悪徳商法の手口とその対処法についての視覚講座（DVD上映）を行った。

事業種目	年度	実施回数	参加人数
消費者教育・啓発事業	令和4年度	9回	135人
	令和3年度	7回	86人

## (6) 企業誘致の促進

産業の振興及び雇用機会の拡大に寄与することを目的として、町内に事業所を新設又は増設し、事業所の事業開始に伴い、町内居住者を1人以上新規雇用した企業を対象に、奨励金を交付した。

奨励金の種類	年度	件数	交付総額	摘要
施設奨励金	令和4年度	1件	4,928,000円	企業が取得した土地、家屋及び償却資産に賦課される固定資産税に相当する額を3年間交付
	令和3年度	2件	32,291,000円	

## 2. 観光の振興

### (1) 冬桜ライトアップ

冬桜の開花時期にあわせて城峯公園の冬桜ライトアップを行い、新聞広告掲載により集客に努めたが、年間来園者数は、前年比で約7.7%減となった。

場 所	期 間	時 間	年間来園者数
城 峯 公 園	10月24日（月）～12月6日（火）	日没後～20時	9,195人

### (2) 各種イベント等の開催・参加

群馬県藤岡市、神流町及び上野村と広域観光事業を推進するための新たな組織（神流川流域観光連絡会）主催によるイベントを開催した。また、近隣市町等と共同で行うイベントや県主催のイベントに参加し、観光PRを実施した。

日 程	イ ベ ン ト 名	会 場
4月24日（日）	神流川バレーグルメフェア 【神流川流域観光連絡会主催】	川の駅上野
8月 6日（土）	北武蔵の夏2022in長瀨 【北武蔵地区観光連絡会主催】	長瀨駅 (長瀨町観光案内所前)
8月21日（日）	藤岡おにしの夏休み（お楽しみ縁日） 【藤岡市観光協会鬼石支部主催】	小平河川公園
9月17日（土） ～10月16日（日）	神流川バレーダムカードスタンプラリー 【神流川流域観光連絡会主催】	冬桜の宿神泉 (抽選会会場)
11月 6日（日）	杉戸町農業祭	道の駅 アグリパークゆめすぎと
11月19日（土）	はにぼんフェスティバル2022	カミケンシルクドーム (本庄総合公園体育館)
11月26日（土）	巨大人生ゲームで渋沢栄一を学ぼう！ 【埼玉県観光課主催】	上里SA（下り線）
11月28日（月）	映画「翔んで埼玉2」エキストラ参加	羽生市中央公園
3月18日（土）	歩いて学ぼう渋沢栄一（渋沢栄一人生ゲーム）【埼玉県観光課主催】	深谷テラスパーク



### (3) 観光地域活性化事業

事業名	活動内容	金額
観光事業	冬桜シーズン交通整理業務委託 10月26日～12月6日 42日間	2,112,000円
	冬桜ポスター2022制作 100部	99,000円
	おもてなし観光パンフレット 日本語版増刷 6,000部	217,800円
	おもてなし観光パンフレット 英語版増刷 1,000部	99,000円
	新聞等広告掲載費 1件 (埼玉新聞・城峯公園冬桜)	330,000円
	神川町イルミネーション事業	3,537,679円
観光事業補助金・負担金	きらり☆にぎわい観光会議	500,000円
	神川町観光協会	600,000円

### (4) 地域活性化起業人制度の活用

国の制度である「地域活性化起業人制度」を活用し、町の活性化を図るため、町内で「おふろ café 白寿の湯」を運営する(株)温泉道場と、「地域活性化起業人に関する協定」を令和4年4月1日付けで締結した。この協定に基づき、『観光情報の発信』、『地域ブランドづくりの推進』、『町有施設等の利用促進』などの業務を実施し、観光事業の課題解決や地域活性化に取り組む。

(令和4年度地域活性化起業人負担金：1,056万円【特別交付税措置】)

### (5) その他観光事業

矢納フィッシングパークについて、次期運営者への貸し出しにあたり、町が施設所有者として、施設内の不要物・残置物の解体・撤去・処分や雨漏り・トイレ改修等の修繕工事を行い、観光施設の整備・充実を図った。

(令和5年4月1日よりマルキュー(株)が矢納フィッシングパークを運営管理)

工事名	工事費	施行業者
矢納フィッシングパーク危険建築物撤去 処分等工事	3,960,000円	北嶋建材工業(株)
矢納フィッシングパーク修繕工事	2,640,000円	柿島建設(株)

### 3. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援するため、地方創生臨時交付金を活用し、町独自の事業を実施した。

事業名	事業内容	事業費	備考
プレミアム付き商品券発行補助事業	プレミアム付き商品券のPR、申込受付、販売、換金等の事務を商工会への補助事業として実施 発行 16,000 冊 利用期間 令和4年7月～12月 換金率 99.03%	21,142,938 円	
運送事業者等原油高騰対策支援金事業	コロナ禍において、原油価格の高騰の影響を大きく受ける運送事業者等の事業継続を支援するため、町内で運送事業等を営む中小企業者等に対し車両の台数に応じて支援金を交付（上限50万円） 支援金 6,100,000 円（件数20件） 時間外手当 21,550 円 消耗品 6,445 円 郵便料 2,913 円	6,130,908 円	

## 第7 土木部門における主要施策

快適で住みやすい安全な住環境基盤を目指し、道路改良、舗装修繕などの道路維持補修及び排水路の整備を行なうとともに、公園・遊具等の維持管理を行った。

また、都市計画法の趣旨に基づいた開発協議及び建築基準法に基づく申請等の受付を行った。

### 1. 地籍調査

#### (1) 一筆地調査（前半工程）

調査場所	調 査 内 容			事業費 (円)	備 考
	面積(k㎡)	調査前筆数	調査後筆数		
阿久原 13	0.32	88	68	11,220,000	地籍調査費補助金 8,110,500 円

#### (2) 地籍図・地籍簿の作成（後半工程）

調査場所	作 成 内 容			事業費 (円)	備 考
	面積(k㎡)	地籍図枚数	地籍簿筆数		
阿久原 12	0.22	9	46	1,100,000	地籍調査費補助金 825,000 円

### 2. 道路橋梁の維持修繕

#### (1) 認定の状況 (令和4年度末現在)

種 別	路線数	延長(m)	面積(㎡)	舗装率(%)	備 考
幹 線 一 級	19	30,663.75	215,243.57	99.47	
幹 線 二 級	27	30,516.31	168,730.94	91.97	
そ の 他	2,314	380,490.66	1,374,687.48	43.47	
合 計	2,360	441,670.72	1,758,661.99	50.71	

#### (2) 委託料（道路橋梁維持費）

委 託 の 内 容	金額(円)	委 託 の 内 容	金額(円)
道路台帳補正業務委託	4,235,000	道路等除草業務委託	8,752,160
アンダーパス監視業務委託	26,400	除雪作業委託	24,506
測量設計業務委託 【道整備交付金事業】 3,000,000 円 【過疎対策事業】 6,400,000 円	18,744,000	橋梁点検委託 【道路メンテナンス事業補助金】 3,183,000 円	5,788,200
基準点測量委託	2,145,000	未登記用地測量調査業務委託	6,065,445
合 計			45,780,711

## (3) 工事請負費（道路橋梁維持費）

（単位 円）

工 事 種 別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
維持修繕工事	0	87,952,370	87,952,370
交通安全施設工事	0	11,123,700	11,123,700
応 急 工 事	0	4,447,850	4,447,850
合 計	0	103,523,920	103,523,920

## ア 主な事業（維持修繕工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	町道 2-23 号線 上阿久原地内	舗装修繕工事 延長 183.5m 舗装工 761 m <sup>2</sup> 区画線工 1 式	(有)丸本	4,620,000	過疎債 4,600,000 円
2	町道 1-12 号線 新里地内外	舗装修繕工事 延長 364m 舗装工 2,310 m <sup>2</sup>	北嶋建材 工業(株)	9,160,800	
3	町道 1-12 号線 新里地内	樹木伐採工事 延長 200m 伐採工 1,200 m <sup>2</sup>	北嶋建材 工業(株)	1,540,000	
4	町道 1-11 号線 新里地内	舗装修繕工事 延長 239m 舗装工 1,390 m <sup>2</sup> 区画線工 1 式	(有)大地建設	7,179,700	
5	町道 2-3 号線 植竹地内	側溝修繕工事 延長 43.4m 側溝工 43.4m 舗装工 77 m <sup>2</sup>	(有)島野工務店	4,117,300	
6	町道 1-14 号線 下阿久原地内	舗装修繕工事 延長 91.6m 舗装工 433 m <sup>2</sup> L 型側溝 86.4m	(株)清水工業	5,166,700	
7	町道 2-12 号線 二ノ宮地内外	舗装修繕工事 延長 230m 舗装工 1,330 m <sup>2</sup> 区画線工 1 式	神川建設	9,563,400	
8	町道 7220 号線 渡瀬地内	側溝工 18.3m 舗装工 146 m <sup>2</sup>	(株)清水工業	2,003,100	
9	町道 1-10 号線 小浜地内	側溝改良工事 延長 110.3m 土工 1 式 排水施設工 100.9m	北嶋建材 工業(株)	7,044,400	
10	町道 2-1 号線 元原地内	舗装修繕工事 延長 290.4m 舗装工 2,000 m <sup>2</sup> 区画線工 1 式	(有)澤口土建	9,772,400	

11	町道 12088 号線 12088-1 号橋 矢納地内	橋梁修繕工事 橋長 15.6m ボックスカルバート 6.2m ブロック積工 8.1m	(有)塩川開発	12,655,500	過疎債 3,300,000 円 公共事業等債 3,700,000 円 道路メンテナンス事業費補助 5,125,000 円
12	町道 11418 号線 上阿久原地内外	側溝改良工事 工事延長 179m 排水施設工 178.4m	(有)丸本	7,958,500	過疎債 7,900,000 円
13	町道 6140 号線 新里地内	側溝修繕工事 L 型側溝 87.6m	(有)ミカミ建設	1,562,000	
14	町道 1-9 号線 肥土地内	道路維持修繕工事 排水施設工 185.0m	(有)島野工務店	1,980,000	
15	町道 1-17 号線 矢納地内	道路維持修繕工事 工事延長 12.6m 練石積工 41 m <sup>2</sup>	(有)丸本	2,385,900	
16	その他 3 箇所	路面整備、舗装修繕等		1,242,670	
合 計				87,952,370	

イ 主な事業（交通安全施設工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	町道 7161 号線 渡瀬地内	防護柵設置工事	(株)清水工業	3,502,400	
2	町道 1-3 号線・ 2-8 号線 植竹地内	区画線設置工事	(株)日装エスティー	2,772,000	
3	町道 2-3 号 線・3624 号線 植竹地内	区画線設置工事	(株)ケイロード	2,398,000	
4	町道 2-14 号線 新宿地内	区画線設置工事	(株)山英	334,400	
5	その他 23 件	カーブミラー、区画線 設置工事等		2,116,900	
合 計				11,123,700	交通安全対策特別交付金 2,621,000 円

ウ 主な事業（応急工事）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	町道 5231 号線 新宿地内	支障木伐採工事	浅見グリーン サービス	337,700	
2	町道 2078 号線 元原地内	排水施設修繕 工事	神川建設	496,100	
3	町道 2-3 号線 八日市地内	集水桝取付工事	神川建設	308,000	

4	町道 4329 号線 貫井地内	道路維持修繕 工事	北嶋建材 工業(株)	385,000	
5	町道 1364 号線 四軒在家地内	舗装修繕工事	(有)島野工務店	214,500	
6	町道 4468 号線 関口地内	舗装修繕工事	(有)大地建設	264,000	
7	町道 5180 号線 新宿地内	舗装修繕工事	(有)萩原建設	291,500	
8	町道 6278 号線 池田地内	路面整備工事	(有)大地建設	286,000	
9	町道 2083 号線 熊野道地内	側溝浚渫工事	神川建設	237,600	
10	町道 6411 号線 新里地内	排水施設修繕 工事	(有)大地建設	338,800	
11	その他 11 箇所	道路陥没修繕工事、側 溝浚渫工事、土砂撤去 工事等		1,288,650	
合 計				4,447,850	

(4) 町道等境界確認件数

区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数	区 分	件 数
新 宿	5	中 新 里	0	肥 土	1	八 日 市	6	渡 瀬	3
池 田	1	小 浜	0	関 口	1	原 新 田	3	神 泉	0
二ノ宮	2	貫 井	0	四軒在家	1	熊 野 堂	3	合計 40 件	
新 里	3	植 竹	8	元 阿 保	3	元 原	0		

(5) 道路パトロール・直営修繕工事

毎月 2 回の道路パトロールにより見つけた路面の小穴や段差等について、職員による直営修繕を行った。

(6) 直営作業等の状況

未舗装道路維持管理のため、直営作業による道路整備を行った。また、令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から地域で実施する道普請については行わず、砂利の配布のみを行った。

敷砂利作業	直 営	地区配布
	14.5 m <sup>3</sup>	28.1 m <sup>3</sup>

(7) 神流川クリーン作戦

国土交通省高崎河川国道事務所及び地元団体等との協働により、例年河川愛護月間の 7 月に神流川堤防沿いの美化活動を行っているが、令和 4 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業中止とした。

### 3. 道路新設改良

#### (1) 道路新設改良費

(単位 円)

事業費別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
委託料	0	19,765,900	19,765,900
工事請負費	0	153,405,800	153,405,800
土地購入費	0	2,880,554	2,880,554
補償費	0	212,958	212,958
合計	0	176,265,212	176,265,212

#### ア 主な事業（委託料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 5180 号線 小浜地内	用地測量委託	井田起業(株)	2,200,000	
2	町道 4456 号線 中新里地内	用地測量委託	(有)伸清測量 設計	1,688,500	
3	町道 2-3 号線 植竹地内	用地測量委託	(株)富士測量	1,698,400	
4	町道 12150 号線 矢納地内	測量設計委託	(株)千島測量 設計	3,025,000	
5	町道 2202 号線 八日市地内	用地測量委託	(有)石井測量	2,699,400	
6	町道 6051 号線 新里地内	物件調査委託	本庄測量 設計(株)	4,950,000	
7	町道 4340 号線 小浜地内	物件調査委託	(株)日建補償 設計	3,011,800	
8	町道 2242 号線外 熊野堂外	物件調査委託	井田起業(株)	492,800	
合 計				19,765,900	

#### イ 主な事業（工事請負費）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備考
1	町道 1-4 号線 八日市地内	道路改築工事 延長 118.1m 側溝工 240m L型擁壁 30.8m 舗装工 804m <sup>2</sup>	渡辺建設(株)	10,100,000	社会資本整備推進交付金 R4 年度 2,243,000 円 R5 年度繰越 15,339,700 円
2	町道 5180 号線 肥土地内	道路改築工事 延長 232.8m 側溝工 383m 舗装工 1,749 m <sup>2</sup>	内藤建設 工業(株)	47,000,800	道整備推進交付金 16,000,000 円
		道路改良付帯工事 農業用水切回し工	内藤建設 工業(株)	489,500	

3	町道 1-16 号線 上阿久原地内	道路改築工事 延長 130.8m 大型ブロック積 287 m <sup>2</sup> 排水構造物工 133m 舗装工 766m <sup>2</sup>	真下建設(株)	38,832,200	道整備交付金 12,000,000 円 過疎債 24,600,000 円
4	町道 11381 号線 上阿久原地内	道路改良工事 延長 300m 路盤工 1,700m <sup>2</sup> 舗装工 1,700m <sup>2</sup>	(有)萩原建設	21,231,100	道整備交付金 10,000,000 円 過疎債 11,200,000 円
5	町道 5284 号線 池田地内	舗装新設工事 延長 256m 路盤工 1,077m <sup>2</sup> 舗装工 1,029m <sup>2</sup>	神川建設	7,142,300	
6	町道 3815 号線外 元阿保地内	舗装新設工事 延長 151.6m 舗装工 499.9m <sup>2</sup>	(有)塩川開発	3,214,200	
7	町道 5263 号線外 新宿地内	舗装新設工事 延長 82.9m 側溝工 78.2m 舗装工 347m <sup>2</sup>	(有)島野工務店	6,178,700	
		舗装新設付帯工事 農業用水切回し工	依田工業(株)	392,700	
8	町道 3590 号線 新里地内	舗装新設工事 延長 119m 舗装工 447m <sup>2</sup>	(有)ミカミ建設	2,817,100	
9	町道 3721 号線 植竹地内	側溝新設工事 延長 202m 側溝工 202m	(有)塩川開発	6,341,500	
10	町道 3571 号線 中新里地内	舗装新設工事 延長 141.0m 舗装工 565m <sup>2</sup> 側溝工 10m	(有)澤口土建	4,625,500	
11	町道 1-1 号線 元阿保地内	側溝新設工事 延長 63.6m 側溝工 50m 舗装工 66.0m <sup>2</sup>	神川建設	3,632,200	
12	町道 2068 号線 原新田地内	舗装新設工事 延長 51.5m 舗装工 141m <sup>2</sup>	(有)澤口土建	1,408,000	
合 計				153,405,800	R5 年度繰越 15,339,700 円

ウ 用地買収（土地購入費）

路 線 名	用地買収費 (円)	取 得 面 積 (m <sup>2</sup> )			
		宅 地	農 地	そ の 他	合 計
町道 2240 号線 熊野堂地内	340,510	40.06			40.06
町道 1-4 号線 八日市地内	80,444	3.46	30.02		33.48
町道 2254 号線 八日市地内	2,459,600			286.00	286.00
合 計	2,880,554	43.52	30.02	286.00	359.54



エ 補償（補償費）

路 線 名	補償金額(円)	備 考
町道 1-16 号線 上阿久原地内	55,270	2 件 立木、就業不能補償
町道 2254 号線 熊野堂地内	53,400	2 件 就業不能補償
町道 1-4 号線 八日市地内	104,288	4 件 立木、就業不能補償
合 計	212,958	

## 4. 河川維持

(1) 河川維持費

(単位 円)

事 業 費 別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
委 託 料	0	5,223,908	5,223,908
工 事 請 負 費	0	3,210,370	3,210,370
合 計	0	8,434,278	8,434,278

ア 主な事業（委託料）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	九郷排水路	除草業務委託	シルバー人材センター	810,708	
2	加古山沢測量設計業務委託（町道 2-26 号線）	【測量業務】 路線測量 0.03 k m 【設計業務】 水路暗渠設計	(株) 間 正 測 量 設 計 事 務 所	4,413,200	
合 計				5,223,908	

イ 主な事業（工事請負費・現年度分）

No.	工事箇所	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	渡瀬地内柳池沢	河川浚渫工事	(株) 清水工業	660,000	
2	新宿地内谷津堀	河川整備工事	晴山総業	409,200	
3	池田地内用悪水路	樹木伐採工事	神川建設	495,000	
4	新里地内用悪水路	樹木等伐採工事	浅見グリーンサービス	492,250	
5	その他 7 箇所	河川浚渫、護岸修繕、樹木伐採等		1,153,920	
合 計				3,210,370	

## 5. 都市計画・公園管理

### (1) 都市公園等の管理（公園費）

#### ア 電気、上下水道代金（光熱水費、役務費）

No.	公 園 名	上下水道料金	電 気 料 金	金 額（円）
1	青 柳 公 園	15,840	0	15,840
2	丹 荘 公 園	15,840	0	15,840
3	美 原 公 園	84,700	24,341	109,041
4	児玉工業団地遊水池	35,062	0	35,062
5	北 塚 原 公 園	15,840	34,303	50,143
6	池 田 公 園	15,840	3,659	19,499
7	金 鑽 清 流 公 園	15,840	11,316	27,156
8	駒 形 公 園	8,976	32,088	41,064
9	神川ゆ〜ゆ〜ランド	97,710	746,543	844,253
10	神 流 川 水 辺 公 園	34,450	683,124	717,574
11	新宿ふれあい公園	22,370	201,281	223,651
合 計		362,468	1,736,655	2,099,123

#### イ 施設の管理委託（公園管理等委託料、負担金）

No.	施 設 名	管 理 内 容	金 額（円）
1	池田公園外 8 箇所	芝生、除草、植込管理、トイレ清掃等	5,455,124
2	上 武 自 然 公 園	遊歩道草刈	415,290
3	神 流 川 水 辺 公 園	除草、植込管理、門扉開閉、薬剤散布等	1,220,124
4	新宿ふれあい公園	芝生、除草、薬剤散布、門扉開閉、トイレ清掃、浄化槽維持管理等	2,001,808
5	神川ゆ〜ゆ〜ランド	芝生、除草、植込管理、薬剤散布、トイレ清掃、浄化槽維持管理等、T B G 場除草	7,019,619
6	町 内 公 園	遊具定期点検業務委託	233,200
7	そ の 他	樹木消毒、浄化槽維持管理等	224,950
8	児玉工業団地遊水池	芝生、植込管理、堆積土除去、清掃等 ※上里町への負担金	2,178,850
合 計			18,748,965

#### ウ 主な事業（委託料）

No.	事業名	事業内容	業者名	金額(円)	備 考
1	神川町公園施設 長寿命化計画策 定業務委託	計画策定業務	(株)森緑地 設計事務所	10,506,100	

## (2) 公園等の整備（公園費）

（単位 円）

事業費別	R4 支出		支出合計
	R3→R4 繰越	R4 現年	
修繕料	0	1,590,622	1,590,622
工事請負費	0	51,086,728	51,086,728
合計	0	52,677,350	52,677,350

## ア 主な事業（修繕料）

No.	委託場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	美原公園	破損街灯撤去	キムテック(株)	167,200	
2	水辺公園	水路修繕	晴山総業	220,000	
3	神川ゆ〜ゆ〜ランド	浄化槽放流ポンプ修繕	(株)児玉設備工業	162,800	
4	水辺公園	トイレ自動水栓修繕	依田工業(株)	206,800	
5	その他 17 件	トイレ、機械器具等修繕		833,822	
合計				1,590,622	

## イ 主な事業（工事請負費・現年度分）

No.	工事場所	事業内容	業者名	金額（円）	備考
1	有氏神社周辺 下阿久原地内	河川取付道路整備工事	(株)関口組	45,134,100	神流川はつらつプロジェクト 過疎債 45,000,000 円
2	元原集会所 外 2 箇所	遊具設置工事	(株)アミューズ	2,876,500	
3	池田公園 池田地内	トイレ給水管切替工事	依田工業(株)	366,828	
4	美原公園 元原地内	枯損木伐採工事	浅見グリーンサービス	869,000	
5	神川ゆ〜ゆ〜ランド 小浜地内	シェルター撤去工事	北嶋建材工業(株)	440,000	
6	新宿公園 新宿地内	防護柵設置工事	埼玉ニッター(株)	492,800	
7	その他 5 件	階段修繕工事 遊具撤去工事		907,500	
合計				51,086,728	

## (3) 建築確認申請及び建築工事届出数

区 分	町受付分		民間検査センター分		計	延 面 積 (㎡)
	専用住宅	その他	専用住宅	その他		
新宿	0	0	3	1	4	2,610.12
池田	0	0	1	0	1	65.41
二ノ宮	0	0	2	0	2	161.47
新里	0	0	3	0	3	240.65
中新里	0	0	3	0	3	319.29
小浜	0	0	0	0	0	0
貫井	0	0	1	0	1	111.98
植竹	0	0	5	0	5	458.43
肥土	0	0	0	0	0	0
関口	0	0	1	1	2	1,490.93
四軒在家	0	0	0	0	0	0
元阿保	0	0	12	2	14	2,136.21
八日市	0	0	2	0	2	192.53
原新田	0	0	2	1	3	275.45
熊野堂	0	0	0	2	2	648.47
元原	0	0	0	3	3	1,502.55
渡瀬	0	0	4	4	8	1,739.82
下阿久原	0	0	0	1	1	867.17
上阿久原	0	0	0	0	0	0
矢納	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	39	15	54	12,820.48

## (4) 開発行為の審査

区 分	地 区	開 発 目 的	開発面積 (㎡)
町開発 基準申請	関口	有料老人ホーム、老人デイサービスセンター	2,899.00
	元原	倉庫（県開発）	5,374.00
	新宿	物販店舗（コンビニエンスストア）	2,363.75
	植竹	建売住宅の建築	1,542.00
	新宿	事務所・倉庫の建築	1,430.20
	矢納	宿泊施設（グランピング施設）	6,297.61
計			19,906.56

## 6. 住宅行政の推進

町には公営住宅法に基づいた住宅に困窮する低所得者向けの渡瀬住宅と、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による中堅所得者向けの中居住宅がある。

中居住宅では空室対策として、町広報紙やホームページで入居募集を行うとともに子育て世帯への使用料の減免を実施し、空き室解消を図っている。

### (1) 住宅の概要

(令和4年度末現在)

建設年度	住宅名	設置場所	戸数	入居数	構造	種別	月額使用料
S57	渡瀬	渡瀬 1000番地1	21	17	中層耐火 コンクリート 3 階建	旧2種	1階 基準額16,900円 2階 基準額16,600円 3階 基準額13,600円
H9～11	中居	下阿久原 1055番地1	24	19	鉄筋 コンクリート 2 階建	特公賃住宅	45,000円 (子育て家庭 最大20,000円減免)

### (2) 町営住宅建設事業債償還状況表

令和3年度末 現在高	令和4年度償還額			令和4年度末 現在高
	元 金	利 子	計	
24,573,213円	11,228,531円	444,373円	11,672,904円	13,344,682円

## 第8 消防部門における主要施策

### 1. 消防活動

本町の消防活動は、児玉郡市広域消防本部神川分署及び神泉分署並びに神川町消防団が連携を図り火災予防、警防活動を行った。また、消防団員の減少、被雇用者団員の増加などによる消防団活動を支援するため、元消防団員経験者による神川町消防団協力隊により地域の安心・安全の確保を図った。

#### (1) 火災等発生状況一覧表

(各年1月1日～12月31日)

区 分		建物火災	林野火災	車両火災	その他・危険排除	水難救助	計
件 数	R4	3	0	1	3	0	7
	R3	3	0	0	0	0	3
出場団員数	R4	96	0	0	0	0	96
	R3	87	0	0	0	0	87

※件数については、令和4年度から児玉郡市広域消防本部の消防統計調べ。

#### (2) 消防団員及び機械の状況

(条例定数 174人)

区 分	団員数	前年度	退団者	入団者	消 防 車 両
本 部	3	3	0	0	指令車兼8分団広報車(軽)
1分団	21	23	2	0	救助資機材搭載型ポンプ車(CD-1型)
2分団	20	21	1	0	救助資機材搭載型ポンプ車(CD-1型)
3分団	16	18	2	0	救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
4分団	24	24	1	1	救助資機材搭載型ポンプ車(CD-1型)
5分団	23	23	1	1	救助資機材搭載型ポンプ車(CD-1型)
6分団	13	13	0	0	CD-1型ポンプ車
7分団	16	16	0	0	救助資機材搭載型ポンプ車(CD-1型) 小型動力ポンプ積載車(軽) 救助資機材搭載型小型動力ポンプ積載車
8分団	13	14	3	2	《本部兼用》
計	149	155	10	4	指令車1・ポンプ車6・積載車3

#### (3) 神川町消防団協力隊

神川町消防団協力隊員数	11人
-------------	-----

#### (4) 自衛消防組織及び機械

組 織 名	車 両
宇 那 室	小型動力ポンプ積載車(軽)
住 居 野	小型動力ポンプ積載車(軽)
計	2台

(5) 消防水利の状況

防火水槽			消火栓			街角消火器
	40m <sup>3</sup>	20m <sup>3</sup>		地上式	地下式	
274基	244基	30基	279基	47基	232基	180本

(6) 消防・防災施設整備事業

購入後20年を経過した第1分団ポンプ車両を車両配備計画に基づき救助資機材搭載型ポンプ車両に更新した。

また、減水が確認された神泉地区内の防火水槽2基について改修工事を行った。

事業名	請負金額	請負業者名
消防団第1分団消防車両購入	24,200,000円	埼玉消防機械㈱
防火水槽改修工事	2,420,000円	柿島建設㈱

(7) 消防団出動報酬の創設

消防庁長官通知「非常勤消防団員の報酬等の基準」の発出を受け、出動報酬の創設及び現行の出動旅費、費用弁償の見直しを行った。また、年額報酬についても団員の処遇の改善、近隣自治体との均衡を図るため見直しを行った。

## 2. 防災の推進

安全安心な地域づくりを推進するために自主防災組織を設立し、防災活動や防災用資機材を整備する団体へ補助を行うとともに、将来の地域防災リーダーを育成するため、小学校4年生から中学2年生までを対象にジュニア消防クラブを組織し活動を支援した。

(1) 自主防災組織

地域防災力強化のため各自主防災組織が行う活動に対し補助を行った。令和4年度は新たに1団体の設立を支援するとともに、防災用資機材を購入した1団体へ補助金を交付し地域の防災活動を推進した。（事業費：34万4,900円）

設置年度	組織名称	加入世帯数
平成28年度	元阿保川西自主防災会	43
平成28年度	中新里自主防災会	61
平成28年度	住居野自主防災会	13
平成28年度	大字関口自主防犯・防災会	176
平成28年度	渡瀬上町自主防災会	230
平成29年度	渡瀬仲町自主防災会	95
平成29年度	新里自主防災会	75
平成29年度	前組自主防災会	150
令和3年度	下阿久原自主防災会	209
令和4年度	上阿久原自主防災会	97

(2) ジュニア消防クラブ

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動を中止した。

### (3) 防災行政無線の活用

防災行政無線は、役場、総合支所、児玉郡市広域消防本部神川分署及び神泉分署から各地区の子局に放送を行う同報系並びに車載型無線機及び携帯型無線機で通信を行う移動系の2つのデジタル無線システムを運用している。

同報系の活用にあたっては、火災などの災害情報のほか、熱中症予防や尋ね人、下校児童の見守りのお願いなど幅広い情報提供を行うとともに、確実な情報伝達を目的に希望者には戸別受信機、聴覚障害のある方には文字表示板を貸与した。

移動系の活用にあたっては、消防団員による通信訓練や職員向け操作研修を実施し、災害時の使用に備えた。

戸別受信機等貸与台数	戸別受信機	文字表示板
	1,513台	2台

### (4) 防災用備蓄品

地域防災計画の整備方針に基づき、整備した防災備蓄倉庫8か所へ入替方式により非常食や水の備蓄を行った。また、消費期限の近づいた備蓄品は、廃棄することのないよう有効活用した。（事業費：37万7,183円）

### (5) 土砂災害防災訓練

土砂災害防止法により、毎年土砂災害警戒区域内の地区の避難訓練、情報伝達訓練を行っている。

令和4年度は、消防団との情報伝達訓練を行った。なお、住民避難訓練については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ中止した。

実施日	場 所	参 加 者
令和4年6月5日	大字二ノ宮（金鑽）地区	神川町役場 11人 神川町消防団 11人

### (6) 水防訓練

水害から住民の尊い生命と財産を守るため、神川町及び上里町で組織する神流川水害予防組合による水防訓練を神川町消防団（水防団）と上里町消防団（水防団）合同で実施し、団員の水防技術の向上を図った。

実施日	場 所	参 加 者
令和4年6月19日	神川町消防団第3分団詰所	神川町消防団 32人 上里町消防団 17人 広域消防本部 7人

### (7) 防災行政無線屋外子局の移設

神泉総合支所の移転に伴い、支所屋上に設置されていた防災行政無線（同報系）屋外子局を旧ステラ神泉敷地（町有地部分）へ移設した。

事 業 名	請負金額	請負業者名
防災行政無線屋外子局移設工事	1,870,000円	三信電気(株)ソリューション営業本部



### 3. 防犯の推進

児玉警察署長と本庄地方防犯協会長の連名により新任の地域防犯推進委員 29 名に対して、委嘱状を交付するとともに防犯パトロール用品の配布や活動支援を行った。

また、小・中・高校生への声掛け事案や犯罪を防止するため、青色回転灯を装備した庁用車で防犯パトロール活動を実施した。

(1) 町内の犯罪発生件数 (各年1月1日～12月31日 埼玉県警察調より)

区分	自転車・バイク・自動車盗 車上・自販機ねらい等			侵入窃盗			刑法犯認知総数		
年	R4	R3	増減率	R4	R3	増減率	R4	R3	増減率
件数	13件	14件	△7.1%	7件	3件	133.3%	64件	56件	14.3%

(2) 防犯灯の設置

夜間の犯罪等の発生防止を図るため、区長の申請に基づき新規に防犯灯 11 基を設置した。(事業費：67万3,200円)

### 4. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地方創生臨時交付金を活用し、防災備蓄倉庫に感染症対策用品の備蓄を行った。

事業名	事業内容	金額	備考
災害用備蓄品 整備事業	避難所での感染防止を目的とした、 新型コロナウイルス感染症対策用品 (消毒液)の整備	96,250円	

## 第9 教育部門における主要施策

### 1. 神川町教育方針

学校教育では、現行の学習指導要領の目指す「主体的対話的で深い学び」を実現するために、全小中学校で「学力アップ対策事業」を行い、成果をあげた。

社会教育では、中央公民館やふれあいセンター等の児童書を保育所・幼稚園へ定期的に貸し出し、親子の読み聞かせの機会を増やし、就学前教育を充実させた。この「貸本事業」は、神川町の教育の基礎を培う大切なもので、今後さらに充実したい。

また、神川幼稚園では、幼児の「非認知能力」を伸ばす教育を研究実践した。

### 2. 教育委員会

職 名	氏 名	任 期
教 育 長	福 嶋 慶 治	令和 3年 4月 2日～令和 6年 4月 1日
教育長職務代理者	西 村 享	令和 4年 3月18日～令和 8年 3月17日
委 員	中 島 とも代	令和 2年 3月18日～令和 6年 3月17日
委 員	川 野 順 也	令和 5年 3月18日～令和 9年 3月17日
委 員	渡 邊 孝 広	令和 3年 3月18日～令和 7年 3月17日

### 3. 教育委員会議

#### 1 1回開催（定例会）

開催日	提 出 案 件
R4. 4. 20	第4回定例教育委員会 ・議案なし
5. 24	第5回定例教育委員会 ・議案なし
6. 22	第6回定例教育委員会 ・神川町招致外国青年任用規則の一部を改正する規則について ・神川町立小・中学校職員服務規程の一部を改正する訓令について ・令和4年度就学援助の追加認定について
7. 21	第7回定例教育委員会 ・令和4年度神川町奨学資金貸付金の申請につき教育委員会の意見を求めることについて
9. 22	第8回定例教育委員会 ・神川町立小学校の適正規模・適正配置について

10. 25	第 9 回定例教育委員会 ・ 神川町立小学校の適正規模・適正配置について ・ 幼保連携型認定こども園整備事業計画（案）について
11. 30	第 1 0 回定例教育委員会 ・ 神川町立幼稚園設置条例施行規則の一部を改正する規則について
12. 22	第 1 1 回定例教育委員会 ・ 令和 5 年度就学援助の認定（入学支度金分）について
R5. 1. 25	第 1 回定例教育委員会 ・ 令和 5 年度就学援助の認定（入学支度金分）について
2. 21	第 2 回定例教育委員会 ・ 教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・ 神川町遠距離通学児童等通学費補助に関する規則の一部改正をする規則について ・ 神川町教育委員会公印規程の一部を改正する訓令について ・ 神川町立幼稚園入園選考委員会規程の一部を改正する訓令について ・ 令和 5 年度就学援助の認定（入学支度金追加分）について
3. 22	第 3 回定例教育委員会 ・ 神川町学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について ・ 神川町立幼稚園主食費・副食費免除に関する規則の一部を改正する規則について ・ 神川町私立幼稚園等副食費の補足給付に関する規則の一部を改正する規則について ・ 神川町町外小中学校等給食費等補助金交付要綱の一部を改正する告示について ・ 令和 5 年度就学援助の認定について ・ 第 3 期神川町教育振興基本計画の策定について ・ 神川町立適正規模・適正配置に係る基本方針の策定について

## 4. 総合教育会議

令和 4 年度 4 回開催

開催日	提 出 案 件
R4. 5. 24	第 1 回総合教育会議 ・ 神川町立小学校適正規模・適正配置について
11. 30	第 2 回総合教育会議 ・ 神川町立小学校適正規模・適正配置に係る基本方針（案）について ・ （仮称）幼保連携型認定こども園整備事業計画（案）について
R5. 1. 25	第 3 回総合教育会議 ・ 第 3 期神川町教育振興基本計画（案）について

3. 22	第 4 回総合教育会議 ・第3期神川町教育振興基本計画について ・神川町教育の振興に関する施策の大綱の策定について ・神川町立小学校適正規模・適正配置に係る基本方針について
-------	---

## 5. 神川町立小学校適正規模・適正配置に係る基本方針の策定

人口減少や少子高齢化の影響により児童数の減少が続くなか、小学校児童のより良い教育環境の整備と教育内容の充実を目的とした小学校の適正規模及び適正配置を実現するための基本方針を策定した。

### 基本方針

「10年後を目途に小学校4校を1校にします。」

「スクールバス等の適切な交通手段を確保した上で、神川中学校の場所に小学校4校の統合を目指します。」

「保護者や地元住民等の意向を十分に踏まえて早期（2～5年以内）に複式学級解消を目指します。」

「施設への集中投資を実現するとともに、小中一貫校としてより充実した教育の実現を目指します。」

## 6. 就学援助

要保護及び準要保護児童生徒援助費及び特別支援教育就学援助事業

区 分	給 与 人 員(人)		給 与 額(円)	うち国庫補助金(円)
	小学校	中学校		
学用品費等	66	39	3,753,530	0
修学旅行費	7	14	1,073,389	33,000
医 療 費	0	0	0	0
特別支援教育	16	3	116,164	58,000
合 計			4,943,083	91,000

## 7. 通学費補助

項 目	通 学 先			
	神泉小学校	神川中学校	鬼石中学校	計
自転車購入費補助	0円	50,000円 (該当 1人)	0円	50,000円
タクシー通学費補助	0円	315,060円 (該当 1人)	0円	315,060円
バス通学費補助	0円	525,580円 (該当10人)	0円	525,580円
合 計	0円	890,640円	0円	890,640円

## 8. 奨学金制度

経済的な理由により大学等への就学が困難な者に対し、学資を貸付け有用な人材を育成することを目的とした制度である。奨学金制度は、所得審査があり、学力評価の基準は、5段階評定によるものは、おおむね平均3.0以上が選考基準となっている。

	R3 年度末 現在高	R4 年度中 増減高	R4 年度末 現在高	新規・継続 貸付者	返済人数
奨学金 貸付金	9,633,611 円	△635,000 円	8,998,611 円	2 人	9 人

## 9. 児童生徒の給食費無償化等

### (1) 町内小中学校に通う児童生徒

出生率の向上や保護者が安心して子どもを産み育てる事ができる環境づくりを促進するとともに、保護者の経済的な負担の軽減を図るため、町内の小中学校に通う児童生徒の給食費を無償化した。（平成31年4月から実施）

項 目	小学生	中学生	合 計
人数	561 人	311 人	872 人
免除額	23,785,090 円	15,481,830 円	39,266,920 円

### (2) 町外小中学校等に通う児童生徒

町外小中学校等に通う児童生徒の保護者の経済的な負担の軽減を図るため、給食費等に対する補助金を交付した。（平成31年4月から実施）

項 目	小学生	中学生	合 計
人数	9 人	11 人	20 人
交付額	334,000 円	530,600 円	864,600 円

※補助限度額は、小学生年額40,000円、中学生年額50,000円

## 10. ランリュック購入費助成事業

子育て支援の一環として保護者が安心して子どもを育てる環境づくりを促進するとともに保護者の経済的な負担の軽減を図るため、新小学1年生を対象にランリュック購入費助成事業を実施した。

項 目	対象者(新小学1年生)	補助単価	助成額
ランリュック購入費助成	72人	12,000円	864,000円

## 11. 幼児教育の推進

幼稚園では、教育目標である『心豊かで たくましい子』『心身ともに健康で心のやさしい子』『仲良く遊べて 協力できる子』『自分で考え 進んで行動できる子』の育成を目指して、以下のような取組を行った。

### (1) 基本的な生活習慣の育成

ア 一人ひとりの発達課題に即した基本的な生活習慣の確立に努めた。

イ 神川町の2つの約束「あいさつと靴そろえ」を実践した。

### (2) 豊かな感性と表現力の育成

ア 一人ひとりの良い点を認め、主体的に活動ができるように努めた。

イ 集団生活を通して、道徳性の芽生えを培った。

ウ 動植物の飼育や栽培を通して、感性の醸成に努めた。

### (3) 健康・安全教育の推進

ア 野菜を栽培し、食育の充実に努めた。

イ 自ら体を動かせるように、体力の向上に努めた。

ウ 避難訓練や防犯訓練・バス訓練等を行い、安全な生活習慣の定着に努めた。

### (4) 社会性の基礎を培う

ア 自分の気持ちと相手の気持ちに折り合いをつけられるように指導した。

イ 自分の思いを言葉にして伝えられるように指導した。

### (5) 人権教育の充実

ア 幼児が自己を発揮し、自信をもって行動ができるように指導した。

イ 他人の存在に気付き、相手を尊重する気持ちをもてるように指導した。

### (6) 幼児一人ひとりの良さや可能性を伸ばす学級経営

ア 発達課題に即した指導をし、「生きる力」の基礎の育成に努めた。

イ 考えさせる場面を設定し、非認知能力の育成に努めた。

ウ P D C Aサイクル（目標設定・実行・評価・改善）の見直しに努めた。

エ 「幼児期に育ってほしい姿」を明確にし、小学校教育への円滑な接続を図った。

### (7) 家庭・地域社会との積極的な連携

ア ホームページやブログの推進に努めた。

イ 保護者を対象に保育参加を実施し、親心の醸成を図った。

- ウ 保護者に「絵本の読み聞かせ」の大切さを伝え、絵本の貸し出しを実施した。  
 エ 地域の施設や人材との交流を推進した。  
 オ 園庭開放を実施し、子育て相談等を実施した。

(8) 保育料等の無償化

子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が施行され、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、3歳児から5歳児までの保育料等について一定額を上限に無償化している。

ア 神川幼稚園

園児数 (令和5年3月31日現在)	項 目	預かり保育料	給食費（副食費）
65人	使用人数	23人	23人
	免除額等	372,700円	1,137,340円

イ 町外園児

園名	項目	保育料・入園料	預かり保育料	給食費（副食費）
上里幼稚園	人数	9人	5人	2人
	給付額	2,633,700円	29,420円	101,700円

※上限額（月額）保育料・入園料：25,700円、預かり保育料：11,300円

給食費（副食費）：4,500円

※保育料・入園料、預かり保育料の負担割合：国1/2、県1/4、町1/4

給食費（副食費）の負担割合：国1/3、県1/3、町1/3

(9) 学級編制と園児数

(令和4年度末現在)

クラス(学年)	クラス数	学年別人数	計
3歳児	1	15人	65人
4歳児	2	26人	
5歳児	2	24人	

(10) 庁用備品（設備）

区 分	備 品 名	金 額(円)
施設備品購入費	連結式エコカラー合成スポンジマット（2枚）	45,100
図書購入費	幼児用図書	100,000
合 計		145,100

(11) 幼稚園の施設整備

区 分	工 事 名	金 額(円)
修 繕 料	音響設備修繕	71,500
	浄化槽・二次処理用ブロワー修理一式	28,600
	壁掛扇風機取付交換工事	40,760
	砂場木枠交換工事	490,600
	ブランコ座板交換工事	198,000
	トイレ部品交換修繕	38,177
	園庭なかよしハウス修繕工事	115,500
	砂場ワゴン車タイヤ交換修理	15,000
合 計		998,137

## 1 2. 義務教育の推進

教育委員会は、特色ある学校教育の推進とともに諸課題の解消に向けて取り組んでいる。なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の取組を中止している。

### (1) 学校の教育力の向上を図る

#### ア 信頼される学校づくり

- ・学校での創意・工夫を支援する。

#### イ 見える教育の展開

- ・課題や取組の様子及び成果を職員・保護者・地域に見せる。
- ・あいさつ等礼儀の指導と2つの約束（あいさつと靴そろえ）の徹底

#### ウ 基礎・基本の着実な実践と「生きる力」の育成の取組

- 「学力」・「規律ある態度」・「体力」

### (2) 知力を鍛える

#### ア わかる授業の実践

校内研修会の充実、要請訪問・計画訪問、ICTの活用、構造的な板書の実践

#### イ 夢・志を育む（読書や体験学習の奨励）

#### ウ 校内授業研修会の充実

- ・全教師年間1回以上授業研究の実施
- ・校内研究授業を町内の他の学校職員が参観し合う（オール神川）

#### エ 「復習シート」「コバトン問題集」「アシストシート」の活用

#### オ 外国語指導助手（ALT）の配置（小・中学校・幼稚園）

#### カ 長期休業中の補習学習の開校（各校）

### (3) 心を鍛える

#### ア 道德教育や人権教育の充実

#### イ 体験活動等を通し、社会性の育成や規範意識の高揚

#### ウ 町教育委員会委嘱の「心の教育」に関する学校研究課題の設定と取組

#### エ 「ふれあいの日・ノーメディアデー」（毎月20日）の推進

#### オ 「家庭の約束」実施（なっちゃんとの10の約束・神じいとの10の約束）

#### カ 「神川っ子宣言」の啓発（行動規範）

#### キ 「2つの約束：①あいさつ②靴そろえ」の推進

#### ク 「5つの心」（素直、反省、謙虚、奉仕、感謝）の育成推進

### (4) 体を鍛える

#### ア 体育授業の充実（業前・業間体育の充実、部活動の充実、奨励種目の取組）

#### イ 基本的な生活習慣の確立、早寝・早起き・朝ごはん・朝うんちの推進

#### ウ 新体力テストの実施及び町の全種目総合・種目別第1位の表彰

#### エ 体力向上推進委員会だよりの発行

#### オ 食育の指導 「手づくり弁当の日」の設置（年間3回）

#### カ 栄養教諭による小・中学校における食育に関する授業実践

#### キ 栄養教諭による小学校試食会・家庭教育学級等での講話（中止）



- ク 小学校6年生タグラグビー実施（中止）
- ケ フッ化物洗口（幼稚園、小・中学校）・顎関節症検査（小・中学校）の実施
- (5) 生徒指導と教育相談
  - ア 不登校対策（年間15日以上、30日以上欠席児童生徒の把握と早期の対応）  
本庄市教育支援センター「ふれあい教室」の活用
  - イ 神川町いじめ防止プログラム（いじめ根絶月間など）の実施
  - ウ 講師の招聘による職員研修会の実施（臨床心理士・理学療法士・保健師）
  - エ さわやか相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用
  - オ ケース会議の実施
- (6) 特別支援教育の充実
  - ア 就学支援委員会の開催
  - イ 特別支援教育士による巡回相談・研修会（幼稚園、小・中学校）
  - ウ 保育所（園）の巡回相談（本庄特別支援学校、保健センター等）
  - エ 特別支援教育研修会等への参加要請
  - オ 「ことばの教室」における指導
- (7) 人権教育の取組
  - ア 各園・学校の取組  
研究主題を設定した実践と成果・課題等をまとめた研究紀要の作成  
人権作文（小・中学生）の実施
  - イ かみかわハートフルデイでの児童生徒作品の発表（作文、標語、ポスター）  
※表彰については各学校で実施
- (8) 調査・研究の事業
  - ア 全国学力・学習状況調査（小6・中3）
  - イ 埼玉県県学力・学習状況調査（小4～中3）
  - ウ 神川町学力テスト実施（小1～中3）
  - エ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（小5・中2）
  - オ 県児童生徒新体力テスト実施（小1～中3）

### 1 3. 訪問指導の推進

各学校の教育課程、学習指導、その他教育活動全般に係わり、指導主事が計画訪問、要請訪問、その他の訪問など、全小・中学校及び幼稚園に対して指導・助言を行った。

#### (1) 計画訪問

- ア 神川町教育委員会訪問（幼稚園、小・中学校）
- イ 北部教育事務所教育支援担当・学力向上推進担当学校訪問（幼稚園、小・中学校）
- ウ 北部教育事務所人事・学事担当学校訪問（小・中学校）
- エ 北部教育事務所生徒指導に係る訪問（中学校）
- オ 神川町教育委員会委嘱研究発表会における指導訪問（小・中学校）

#### (2) 要請訪問

校内授業研究会における指導訪問（幼稚園、小・中学校）

（全職員が、1回以上、計画に基づいて公開授業・研究授業を行った。）

#### (3) その他の訪問

- ア 安全点検（プール・遊具等）に関する訪問
- イ 生徒指導に関する指導・助言訪問
- ウ 必要に応じた学校訪問・授業視察
- エ 事故等の事情聴取に関する指導・助言訪問

### 1 4. 子どもを取り巻く教育環境の整備

#### (1) 人的環境の整備

- ア 神川町教職員等教育講演会
- イ 教職員人事評価制度
- ウ 交通安全教室

#### (2) 物的環境の整備

小・中学校の施設整備（工事等）

事業名	内 容	金 額(円)	備 考
丹荘小学校教室のエアコン修繕	4年1組の教室のエアコン修繕	169,400	
丹荘小学校避難器具修繕	避難器具の修繕	1,006,764	
丹荘小学校体育館床改修工事	体育館床の改修	1,639,000	
丹荘小学校窓ガラス交換修繕	窓ガラスの交換修繕	271,260	
丹荘小学校職員室廊下照明更新工事	職員室廊下の照明の更新工事	170,500	
丹荘小学校高架水槽側板修繕	高架水槽の側板修繕	495,000	

青柳小学校給水施設 自動給水弁修繕	給水施設自動給水弁の修繕	118,360	
青柳小学校窓ガラス 交換修繕	窓ガラスの交換修繕	196,790	
青柳小学校体育館雨 漏り補修工事	体育館雨漏りの補修	110,000	
青柳小学校体育照明 ＬＥＤ化事業	体育館照明をＬＥＤ電球に更新	984,500	
青柳小学校漏水修繕	小学校敷地内漏水による水道管 修繕	253,276	
渡瀬小学校校舎北側 雨樋修繕	校舎北側の雨樋修繕	170,500	
渡瀬小学校体育館雨 樋修繕	体育館の雨樋修繕	660,000	
渡瀬小学校渡り廊下 外壁修繕	渡り廊下の外壁修繕	151,800	
神泉小学校2階理科 室、職員室天井修繕 工事	2階理科室と職員室の天井修繕 工事	129,800	
神泉小学校1・2階廊 下修繕工事	1・2階の廊下の修繕工事	162,800	
神泉小学校体育館天 井修繕工事	老朽化した体育館の天井修繕工 事	110,000	
神泉小学校配膳室入 口シャッター修繕	給食配膳室の入口のシャッター 修繕	174,504	
神泉小学校ネットワ ーク障害復旧対応	ネットワーク障害の復旧対応	192,500	
神川中学校校舎北側 フェンス修繕工事	校舎北側のフェンス修繕工事	277,156	
神川中学校武道館前 漏水修繕工事	武道館前の水道管漏水工事	110,000	
合 計		7,553,910	

## 15. 研究委嘱

### (1) 町委嘱事業

「学力向上」学校課題研究（幼稚園、小・中学校）

## 16. 主な事業

- (1) 中学生社会体験チャレンジ事業  
実施学年を1年生から2年生へ移行したため休止

- (2) 図書整備状況・読書活動の推進計画  
令和4年度の学校図書室の整備状況

学校名	学級数	購入冊数	蔵書数	図書標準	図書費
丹荘小学校	16学級	318冊購入	11,922冊	9,560冊	576,000円
青柳小学校	9学級	223冊購入	8,572冊	6,520冊	414,000円
渡瀬小学校	6学級	145冊購入	6,683冊	4,040冊	129,000円
神泉小学校	3学級	64冊購入	5,910冊	3,520冊	125,000円
神川中学校	12学級	359冊購入	13,175冊	10,720冊	500,000円

- ア 神川町子ども読書活動推進計画  
イ 神川町子ども読書活動推進会議設置要綱  
ウ 読書活動の推進（朝読書の充実）  
エ 熊谷図書館の協力車による配本

- (3) 中学生学力アップ教室

神川中学校3年生14人が、9月から2月まで就業改善センターにて毎週水曜と金曜の18時半から20時まで、高校入試へ向け学習に取り組んだ。指導者は元教諭2名と大学生2名。

## 17. 地域ぐるみの取組

- (1) 不審者対策

地域ぐるみで子どもの安全を確保するため、不審者・防犯対策を推進した。

また、子どもたちの登下校安全対策として、あんしんまちづくりパトロール、PTA・学校職員町内パトロール、区長会による下校時「声かけ運動」、スクールガードリーダーによる町内防犯パトロール、学務課職員によるパトロール等を実施した。

- (2) 家庭の教育力の向上への取組

- ア 「ふれあいの日・ノーメディアデー」の取組

毎月20日をテレビやゲームの電源を切り、本や家族とふれあい、絆を深める活動を推奨する。

- イ 「なっちゃんとの5つの約束（幼児向け）」「なっちゃんとの10の約束（児童向け）」「神じいとの10の約束（中学生向け）」「神じいの小言5訓（幼児保護者向け）」「神じいの小言10訓（小・中学生保護者向け）」への取組

- ウ 「神川っ子宣言」（町民の子育ての指針）

子どもたちの行動規範と同時に大人の行動規範でもある。また、神川町の心の糧として活かすことを目標に、町全体で取り組んでいる。

## 18. 会議等の開催

- (1) 校長会・教頭会
- (2) 主な委員会
  - ア 就学支援委員会
  - イ 学校運営協議会
  - ウ 神川町社会体験チャレンジ事業推進委員会
  - エ 神川町立中学校部活動推進委員会
  - オ 神川町学力向上推進委員会
  - カ 神川町体力向上推進委員会
  - キ 神川町人権教育推進委員会
- (3) 保護司会・更生保護女性会と中学校教職員等との情報交換会

## 19. 学校給食

学校給食は、成長期の子どもたちに、栄養のバランスがとれた食事を提供し、健康の保持増進、体位の向上、健康で充実した生活を送ることを目的に行われている。

また、栄養教諭等はその専門性を活かして学校給食を活用した食育指導を行い、学校給食法に基づく学校教育の一環として、幼稚園及び小・中学校における教育の目的を実現するために重要な役割を担っている。

### (1) 学校給食センターの運営

#### ア 学校給食運営委員会

学校給食運営の実施状況を調査検討するため年1回開催した。

#### イ 給食費及び給食数

児童・生徒	幼稚園	3,780円/月額	}	平成31年4月より無償化
	小学校	3,870円/月額		
	中学校	4,620円/月額		
教職員	幼稚園	4,000円/月額	}	令和2年4月改正
	小学校	4,300円/月額		
	中学校	5,300円/月額		

学 校 名 等	児童生徒及び教職員数 (人)	年間給食数 (食)	給食費 (円)
丹荘小学校	367	69,179	1,537,850
青柳小学校	192	36,299	947,220
渡瀬小学校	49	8,846	649,800
神泉小学校	28	5,343	567,600
神川中学校	338	61,848	1,690,910
神川幼稚園	77	14,369	2,466,080
給食センター	18	3,416	995,000
その他試食	—	89	68,720
計	1,069	199,389	8,923,180

※給食費の内、小・中学校は教職員等の金額

ウ 学校給食担当者会議等

適正な給食づくりを行うための意見交換を、年5回開催した。

- ・担当者会議構成メンバー

小・中学校・幼稚園の給食主任（担当者）、栄養教諭、給食センター所長

エ 給食栄養価平均

給食栄養価平均については、基準量に近い提供ができた。

種 類	幼稚園・小学校	中 学 校
エネルギー (kcal)	669 (650)	829 (830)
たんぱく質 (g)	27.7 (21～32.5)	33.9 (27～41.5)
脂 肪 (%)	29 (20～30)	28 (20～30)
カルシウム (mg)	368 (350)	445 (450)
鉄 (mg)	3.0 (3.0)	4.3 (4.5)
ビタミンA (μg)	198 (200)	296 (300)
ビタミンB1 (mg)	0.42 (0.4)	0.54 (0.5)
ビタミンB2 (mg)	0.49 (0.4)	0.56 (0.6)
ビタミンC (mg)	21 (25)	32 (35)
食塩相当量 (g)	2.8 (2.5)	3.3 (3.0)

※括弧内は基準量

オ 主食価格

(単位 円)

品 目	規 格	供給期	価格 (税抜)		増減
			R4年度	R3年度	
山型食パン	60 g	4月～10月供給分	65.57	63.28	+2.29
		11月～3月供給分	65.57	63.85	+1.72
	70 g	4月～ 10月供給分	68.66	66.18	+2.48
		11月～ 3月供給分	68.66	66.85	+1.81
地粉うどん	90 g	4月～10月供給分	57.93	55.70	+2.23
		11月～ 3月供給分	57.93	56.17	+1.76
	110 g	4月～10月供給分	67.72	65.06	+2.66
		11月～ 3月供給分	67.72	65.63	+2.09
精 米	100 g	4月～10月供給分	27.25	29.25	-2.00
		11月～ 3月供給分	28.08	27.84	+0.24
牛 乳	200cc	4月～ 3月供給分	49.63	49.19	+0.44
	250cc	4月～ 3月供給分	62.04	61.49	+0.55

※麺は埼玉県産地粉うどん、精米は児玉郡市産キヌヒカリ・彩のきずなを使用

カ 給食センター調理配送業務の民間委託

(1) 令和4年度より3年間の契約で、調理・配送業務を民間委託している。

業 務 名	委託業者名	委託金額
神川町学校給食センター調理・配送業務委託	(株)東洋食品	39,336,000円

(2) 主な備品購入

事 業 内 容	事 業 費	備 考
消毒保管機購入	1,408,000円	
検食保存用冷凍庫	462,000円	
合 計	1,870,000円	

## **20. 生涯学習・社会教育**

町民が生涯にわたって自由に学習の機会を選択して学ぶことができ、その成果を自己啓発や家庭生活、地域活動の中で活かすことができる生涯学習社会を構築するために、次の5つの分野において、生涯学習・社会教育行政を推進した。

- 1 生涯を通じた多様な学習活動の振興
- 2 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進
- 3 地域生涯学習センター活動の推進
- 4 文化財の保護と活用の推進
- 5 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

### **21. 生涯を通じた多様な学習活動の振興**

(1) 生涯学習の意識啓発の推進

ア 「生涯学習推進のまち宣言」の啓発

町の事業やイベント等に「生涯学習推進のまち」を冠すると共に、朗読や説明を行い、町民の意識の高揚を図った。

イ 「神川っ子宣言」の普及

町全体で取り組む青少年健全育成のための共通の指針として、「神川っ子宣言」を関係団体の事業等で提唱し、普及を図った。

(2) 生涯学習事業の推進

ア 生涯学習地域活性化事業の実施

各行政区に配置した生涯学習地域活性化推進員を中心として、住民の主体的・自主的な活動を促進した。

・地域活性化事業補助金交付額 159万8千円（23行政区合計）

#### イ 生涯学習フェスティバル

日頃の学習活動の成果や体験の発表、他の団体との交流を目的に計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小開催とした。

- ・第17回生涯学習町民文化祭 令和4年11月5日(土)・6日(日)
- ・生涯学習成果発表展示「すてら展」 令和5年3月18日(土)～26日(日)

#### ウ 生涯学習まちづくり講座の実施

町政に関する理解を深め、学習機会の充実を図ることを目的に、申請のあった町政各分野についての講座を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町職員が出向いて実施する講座は取り止め、映像の視聴による講座のみを実施した。

- ・実施件数 23件 参加人数 294人

### (3) 生涯各時期における学習活動

#### ア 青少年期の学習活動

- ・子ども大学ほんじょう

子どもの学ぶ力や生きる力の向上を目指し、地域の大学や市町、企業・団体が連携して開催する「子ども大学ほんじょう」の企画及び運営に参画し、子どもの知的好奇心を満足させる学びの機会を提供した。

町からは7人の子どもが入学し、全7回の講義に参加した。

- ・週末子ども教室・夏休み子ども教室

授業のない週末や夏休みに、生涯学習施設を中心に学校教科以外の学習機会の提供を目的に各種教室を実施した。

- ・子ども会・子ども会育成会活動の推進

子ども会活動が自主的、積極的に行われるよう支援した。指導者研修会、スポーツ大会、郷土かるた大会の企画を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため指導者研修会以外の活動が中止となり、代替事業として「えてがみ展」を開催した。

#### イ 成人期の学習活動

成人期は、家庭・地域・職場において、中心的役割と責任を担う立場にあることから、そのために必要な知識を身につけるとともに、高齢期を見通した生き方を学習する機会を提供した。

- ・町民学級 全5講座 7回 延べ76人参加
- ・成人学級 中央公民館事業、多目的交流施設事業、スポーツ教室等で実施

#### ウ 高齢期の学習活動

豊かな知識や経験を持つ高齢者が指導者として活躍する場を設けるなど、高齢者の社会参加や地域活動を促進するための講座を実施した。

- ・生きがい学級 ※中央公民館事業として実施



(4) 神川町二十歳のつどいの挙行

これからの時代を生きる国民の一人として、新たな自覚を持つきっかけとなる場を提供し祝い励ますため、年度中の二十歳到達者を対象として二十歳のつどいを挙行了た。

期 日	1月8日（日）
対象者・参加率	142人（内、105人参加）・73.9%（前年度 76.1%）
会 場	中央公民館

(5) 関係団体の育成

社会教育関係団体の自主運営を奨励し、活動するための必要な諸条件（指導者の育成、活動の場の確保、情報提供等）の整備に努め支援した。

- ・子ども会・子ども会育成会 子ども会数 19団体（活動休止：貫井・元原）
- ・文化協会 加盟団体数 27団体
- ・PTA（小中学校及び幼稚園） 6団体

(6) 人権を尊重する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、町民の人権意識の高揚を図るため、人権教育・人権啓発の取り組みを進めている。

「かみかわハートフルデイ2022」については、小中学生の作品発表や表彰を行わない縮小開催とした。

No.	項 目	月 日	人数	会場	内 容
1	人権教育研修会	1.20、 2.13～ 3.15	64人	各自	・ 県人権・男女共同参画課講義 ・ 講義内容録画による動画視聴
2	かみかわハートフルデイ2022	10.15～ 10.23	488人	中央 公民館	・ 小中学生人権作文、ポスター、標語の展示 ・ 映画『カランコエの花』上映

上記のイベントに加え、各種団体への人権啓発ビデオの貸出しや、町の広報紙を利用した啓発活動に注力し、人権教育の推進を図った。

## 2.2. 生涯学習の拠点としての中央公民館活動の推進

中央公民館は、地域に密着した日常的で極めて身近な施設として、各種学級・講座等の学習機会の提供やサークル団体の育成及び自発的な学習活動の支援を柱に事業を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模の縮小や分散化をすることで事業を実施したが中止又は延期をせざるを得ないものもあった。

### (1) 町民の学習意欲に応える活動

#### ア 趣味・教養講座

学習機会の提供や交流の場として各種講座を実施し、「二胡演奏体験教室」「初心者ギター講座」「篠笛講座」などは講座終了後にサークル化された。

- ・ 11講座 32回（うち2教室2回は中止）

延べ300人参加（前年度から42.9増加）

#### イ 週末子ども教室

児童を対象にした週末子ども教室では、「絵本の世界へ出かけよう」や「おいしい野菜チャレンジ!」などの各種教室を人数制限を講じながら開催した。

- ・ 11教室 14回（うち1教室は雨天のため中止）

延べ187人参加（前年度から29.0%増加）

#### ウ 夏休み子ども教室

「廃材アート」などの教室を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限を設けて実施した。

- ・ 4教室 7回 延べ66人参加（前年度から312.5%増加）

#### エ 家庭教育学級

小中学校や幼稚園で家庭教育の大切さを学ぶ学級を実施した。

- ・ 6学級 18回 延べ301人参加（前年度から50.5%増加）

#### オ 生きがい学級

高齢者の方々の社会参加を促し、心身ともに健康で生きがいのある生活を送り、自分らしい生き方を探していくための講座等を実施した。

- ・ 5事業 9回（うち1回は中止）

延べ356人参加（前年度から52.8%増加）

### (2) イベントの開催

#### ア クリスマス映画会「SING/シング ネクストステージ」入場者76人 （前年度から76.7%増加）

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、午前午後の2回上映した。

#### イ イベント実行委員会「神川企画舎」の主催事業

イベント実行委員会「神川企画舎」の主催事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じ、実施したが中止又は延期をせざるを得ないものもあった。入場者計 223人（前年度は全事業中止）

No.	イベント名	作品・出演者等	月日	入場者数
1	映画上映会	最高の人生の見つけ方	2. 19	100 人
2	ジャズコンサート 「青木カレンSpring Session2023」	青木カレン氏	3. 4	123 人
3	第25回ふれあいコンサート	-	中止	-人
4	第26回出前うたごえ喫茶	ともしび音楽企画	中止	-人

### (3) 文化活動の推進

#### ア 文化祭

中央公民館を主会場とした「第17回生涯学習町民文化祭」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため縮小開催とした。

期 日：11月5日（土）・6日（日）

内 容：動画を含む作品展示・オンライン文化祭（町YouTubeでの作品公開）

来場者：330人

#### イ 学習グループ・文化活動サークルの育成

学習グループ（公民館クラブ）としては、公民館を定期的にご利用している「神川豊穰太鼓」、「かみかわウインドシンフォニー」など33団体がある。多くの団体は公民館講座等から発展して組織化されたもので、公民館では団体の育成や自主的な学習活動の支援を行った。令和4年度は「初心者ギター講座」が講座終了後にサークル化し、新たに活動を開始した。また、定期的に活動成果を公民館内に展示した。

### (4) 公民館の利用状況

（上段：利用回数 下段：利用者数）

ホール	工芸室	講座室A	講座室B	視聴覚室	和 室	学習室等	合 計
104	144	323	100	54	129	40	894
2,965	976	3,627	711	503	674	268	9,724

※合計利用回数は前年度から140.3%増加、合計利用者数は前年度から152.9%増加

### (5) 図書室の運営

図書システムの導入により貸出、返却の効率化が図られている。

- ・貸出者数 2,653人（前年度から 5.9%減少）
- ・貸出冊数 11,783冊（前年度から18.6%増加）
- ・登録者数 2,284人（前年度から 3.1%増加）

### (6) 電子図書館利用状況

電子図書館の運用を行った。

蔵書数	貸出者数	貸出件数	登録者数
12,224冊	195人	2,539件	682人（電子申請160人）

- ・蔵書数 前年度から 3.3%減少
- ・貸出者数 前年度から 58.5%増加
- ・貸出件数 前年度から138.6%増加
- ・登録者数 前年度から 3.6%増加

### (7) 読書ピクニック事業

児童の読書活動を推進するために、限られた期間内（４月から８月末）に読んだ本の冊数を報告する事業を実施した。多くの児童に継続的な参加を呼びかけるとともに、前年度から引き続き幼稚園・保育所にも参加を呼びかけた。

小学生（10冊以上）	幼稚園（20冊以上）	保育所（20冊以上）
63人	3人	14人

### (8) 中央公民館備品購入・改修工事等

事業名	事業内容	事業費
浄化槽漏水修繕	浄化槽の漏水箇所の修繕	858,000円
非常灯修繕工事	非常用照明21カ所交換	1,272,700円
北側倉庫塗装工事	北側の倉庫の塗装	425,590円

### (9) 就業改善センターの利用状況

公民館と一体的に利用団体やサークルに対し活動の場を提供した。

利用場所	大会議室	小会議室	合計
件数（人数）	328件（5,040人）	27件（541人）	355件（5,581人）

### (10) 就業改善センター改修工事等

事業名	事業内容	事業費
軒天修繕	軒天の木材の打ち直し	10,393円

## 23. 地域生涯学習センター活動の推進

### (1) ふれあいセンター

感染症防止対策を講じ、地域に根ざした身近な施設として、利用者が気軽に立ち寄り、学習・活動できる生涯学習拠点としての運営に努め、地域の活性化を図った。

ア 文化活動サークル等へ活動場所の提供

14団体のクラブ・サークル等が生涯学習の地域拠点として定期的に利用した。

イ 図書室の利用状況

中央公民館、多目的交流施設図書室と連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入、「相互貸借（県内公立図書館の蔵書の貸借）」制度を活用した希望図書の貸出により、利用増進に努めた。

- ・貸出者数 549人（前年度から 4.4%増加）
- ・貸出冊数 1,916冊（前年度から 21.1%増加）
- ・登録者数 496人（前年度から 1.2%増加）

ウ ふれあいセンター利用状況（上段：利用回数 下段：利用者数）

和室	調理室・談話室	大会議室	図書室	その他	合計
68	87	131	-	-	286
372	376	638	823	906	3,115

※合計利用者数前年度から 2.8%減少

## エ 施設の有効活用

ふれあいセンターでは、中央公民館と連携し、週末子ども教室や各サークル活動の作品展示など、地域交流の場としての施設活用に努めた。

## オ 修繕工事等

安心して施設を利用してもらうため、老朽化した箇所の改修工事等を実施した。

事業名	事業内容	事業費
天井改修工事	電による天井破損箇所改修 1 式	10,780,000円
照明器具交換工事	大会議室照明器具交換 6 台	198,000円
トイレ排水管修繕	排水管高圧洗浄 1 式	99,000円

## (2) 多目的交流施設

地域に根差した身近な施設として、いつでも、誰でも気軽に立ち寄り学習できる施設としての活用を図った。

### ア 地域生涯学習活動の展開

#### ・教室、講座

学習機会の提供や交流の場として、「クイリング体験」「和菓子作り」など各種講座を人数制限を講じながら実施した。

10 講座 13 回 延べ 117 人参加（前年度から 48.1%増加）

#### ・学習グループ（文化活動サークル）の育成

6 団体のクラブ・サークルが活動している。

### イ 週末子ども教室・夏休みこども教室

「学びのお手伝い」として町内児童を対象にした教室では「シャカクッキー作り」「子ども茶道教室」など各種教室で人数制限を講じながら実施した。

#### ・9 教室 12 回（うち 2 教室、3 回は中止）

延べ 91 人参加（前年度から 3.1%減少）

### ウ グローバルキャンプinかみかわ

例年、グローバル人材の育成を目的として、町内小学生が外国人留学生との交流を通して疑似留学を体験するグローバルキャンプinかみかわを開催しているが、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

## エ すてら展

令和元年度まで実施していた「ステラ神泉まつり」の代替事業として、生涯学習成果発表展示「すてら展」を多目的交流施設にて開催した。

#### ・開催期間 令和5年3月18日(土)～26日(日)

#### ・開催場所 神川町多目的交流施設

#### ・展示団体 2 団体 ・来場者数 105 名（前年度から 2.7%減少）

### オ 多目的交流施設利用状況

（上段：利用回数 下段：利用者数）

会議室 1	会議室 2	会議室 3	調理室	工作室	グラウンド	合計
53	0	110	10	1	115	289
456	0	159	125	12	1,711	2,463

※合計利用回数 前年度から 43.4%減少、合計利用者数 前年度から 32.4%減少。

## カ 図書室の利用状況

県立熊谷図書館、中央公民館、ふれあいセンターなどと連携するとともに、リクエストに応えた新刊や児童向け図書の購入を行い、利用しやすく親しまれる図書室を目指した。

- ・貸出者数 1, 230人（前年度から9.8%減少）
- ・貸出冊数 3, 850冊（前年度から2.3%減少）
- ・登録者数 432人（前年度から4.2%減少）

## 24. 文化財の保護と活用の推進

郷土の文化財を正しく理解し、後世に伝えるため、文化財がより身近なものとして受け入れられるよう「常設展示」、「企画展」、「ふるさと歴史講座」などを開催するとともに、指定文化財の保存管理施設の整備を実施した。

埋蔵文化財については、各種開発に対する試掘調査、調査報告書の刊行及び出土品の整理などを実施した。

### (1) 文化財の保護と活用

#### ア 文化財の展示

##### ・常設展示

中央公民館及び多目的交流施設の展示室で通年開催した。

##### ・企画展示

多目的交流施設展示室でテーマを決め期間限定で開催した。なお、企画展を期間限定としたため、展示を撮影し、神川町公式YouTubeチャンネルに公開した。

展示名	期 間	来場者数	会 場
原始・古代のアクセサリー Inかみかわ	令和4年7月16日～9月30日	162名	多目的交流施設
紹介！観音院南遺跡 ～古代の集落を訪ねて～	令和4年11月1日～12月25日	79名	多目的交流施設
現代に蘇る！ 幕末の力士武蔵野門太	令和5年2月27日～3月31日	330名	神川町役場 中央公民館

※来場者数 前年度より163.1%増加 展示回数 前年度より1回増加

#### イ ふるさと歴史講座等の開催

- ・ふるさと歴史講座 参加人数延べ48人（前年度から6.6%増加）

講座名	期 日	講 師	受講者数	会 場
「平遺跡の再埋葬を探る」	1月14日	文化財担当	18名	中央公民館
「光明寺の銅造阿弥陀如来立像について」	1月21日	文化財担当	15名	中央公民館
「埼玉県の天然記念物」	1月28日	北川 博道氏	15名	中央公民館

#### ウ こども歴史教室

参加人数延べ10人（前年度開催無し）

講座名	期 日	講 師	受講者数	会 場
「まが玉をつくろう」	7月29日	文化財担当	6名	多目的交流施設
「まが玉をつくろう」	8月26日	文化財担当	4名	多目的交流施設

エ 学校における出土品の活用

小中学校の児童生徒を対象に学校へ出向き、出土品や民俗資料に触れる機会を設けるため、資料の展示及び解説等を行った。

授業名	期 日	講 師	受講者数	会 場
地域の歴史(出前授業)	6月6日	文化財担当	4名(6年生)	渡瀬小学校
青柳のひみつ発見 (出前授業)	6月23日	文化財担当	34名(3年生)	青柳小学校
神川町の昔の生活 (出前授業)	11月2日	文化財担当	46名(3年生)	丹荘小学校

オ 文化財関係団体の育成

県指定民俗文化財である有氏神社裸祭保存会と町指定民俗文化財の獅子舞保存会3団体に補助金計161,900円を交付し、伝統的な行事及び郷土芸能の継承活動を推進した。

カ 文化財保存管理施設の整備

大字新宿にある「城戸野古墳群」説明板1基の修繕を実施した。

(事業費 88,000円)

(2) 埋蔵文化財の調査

ア 発掘調査

遺跡名	所在地	調査の原因	調査面積	調査期間
観音院南遺跡第3次	元阿保 669-1、669-6	店舗建設	99.5 m <sup>2</sup>	R4. 4. 6～5. 6

イ 試掘調査

所在地	試掘の原因	開発面積(m <sup>2</sup> )	試掘日
関口160-1、163-1	福祉施設建設	2,900	R4. 4. 25
肥土415-1外4筆	砂利採取	13,516	R4. 5. 17、18
新里2022-307、310	個人住宅建設	471	R4. 6. 2
矢納1372-2外	キャンプ施設建設	6,297	R4. 10. 14

※開発に伴う工事立会を11件実施した。

ウ 発掘調査報告書の刊行

書名『観音院南遺跡第3次』

神川町埋蔵文化財調査報告第18集、製本300部

書名『<sup>さいかちほら</sup>皂樹原遺跡第6次』

神川町埋蔵文化財調査報告第19集、製本300部

エ 発掘調査出土品の整理

報告書発刊に向け、未報告の遺跡(皂樹原遺跡)について遺物整理を進めた。

町内遺跡から出土した鉄製品19点の保存処理を委託した。

(委託業者 株式会社文化財ユニオン)

(事業費 352,000円)

オ 文化財保存管理委託

町指定古墳(大塚稻荷古墳・中新里諏訪山古墳・白岩銚子塚古墳)他の除草作業を委託した。

(委託業者 公益社団法人神川町シルバー人材センター)

(事業費 426,951円)

## 25. 生涯スポーツ・レクリエーションの振興

スポーツ・レクリエーションを楽しむことは、健康の保持増進と体力の維持向上に役立つと同時に、交流の輪を広げ豊かな人間関係を培うなど健康な活力ある地域づくりに大きな意義を有している。

このため、関係団体等と連携を図りながら「だれでも、いつでも、どこでも」スポーツやレクリエーション活動ができる環境づくりを目指し、令和4年度は次の事業を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から以下の事業を中止とした。

なお、令和4年4月1日からTBG（ターゲットバードゴルフ）場の使用料を無料化した。

### (1) スポーツ・レクリエーションイベントの開催

〔実施したスポーツイベント（町・教育委員会主催・共催事業）〕

行事名	期日	参加者	実施内容
親子ボッチャ教室	5月14日	38人	スポーツ推進委員を講師とした親子ボッチャ教室。
オクトーバー・ラン&ウォーク 2022	10月1日～31日	128人	10月の1か月間、アプリを活用してランニングの距離やウォーキングの歩数を「市区町村対抗ランキング」を通じて楽しむイベント。（ランニングの部16人、ウォーキングの部112人参加）
ウォーキングフェス（旧歩け歩け大会）	11月27日	54人	健康増進や地域再発見のため、町内の名所やビュースポットを徒歩で巡るイベント。
親子フロアカーリング教室	2月5日	16人	スポーツ推進委員を講師とした親子フロアカーリング教室。
スキー・スノボ教室	2月19日	22人	町スキー連盟等を講師とした長野県菅平スキー場で開催した教室。
神川町TBG（ターゲットバードゴルフ）大会	2月25日	22人	ゆ〜ゆ〜ランドTBG場で町民愛好者を対象とした大会。

〔中止したスポーツイベント〕

行事名	予定していた内容
町民親睦ゴルフ大会	町内ゴルフ場で町民愛好者を対象に開催するゴルフ大会。
春季町民ハイキング	上高地を予定していたバスハイク。
秋季町民ハイキング	日光を予定していたバスハイク。
かみかわ町民体育祭	行政区対抗を中心に各種競技が行われる町内最大のスポーツイベント。神川町スポーツ協会と共催。



## (2) 関係団体の育成

社会体育関係団体の自主運営を奨励し、必要な情報提供サービスを積極的に行うなど活動を支援した。また、社会体育施設利用者（利用団体）へ利用マナーの徹底を指導した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、町スポーツ協会主催のすべてのイベントは中止等となり、スポーツ少年団の主催イベントは一部中止となった。

ア 神川町スポーツ協会（令和3年度に「神川町体育協会」から名称変更）

- ・10専門部、23支部
- ・補助金交付額 967,000円
- ・中止又は開催見送りとしたイベント

かみかわ駅伝 ソフトバレーボール大会

イ 神川町スポーツ少年団

- ・8単位団 団員163人 指導者31人
- ・補助金交付額 830,000円

実施したイベント

行事名	期日	場所	内容	参加人数
母集団研修会	7月7日	就業改善センター	保護者・指導者を対象に行う研修会で、救急救命講習を行った。	13人

中止したイベント

行事名	予定していた内容
チャレンジランキング	全団員が参加して行うレク競技の大会
スポ少駅伝競走大会	全単位団が参加して行う駅伝競走大会

・活動自粛要請

期日	要請及び要請解除の内容
12月9日	学級閉鎖により活動全面休止を要請
12月13日	活動全面休止要請解除

(3) 社会体育施設利用状況

利用者に「神川町社会体育施設感染症拡大予防指針（屋内・屋外）」に基づく利用を求め、感染症拡大防止に努めた。

ア 屋外照明・体育館等

施設名	区分	グラウンド	体育館	柔剣道場	計
神川中学校	定期団体数	1	5	4	10
	回数	48	204	130	382
	人数	1,935	2,073	1,046	5,054
丹荘小学校	定期団体数	2	3	-	5
	回数	46	122	-	168
	人数	968	2,067	-	3,035
青柳小学校	定期団体数	-	1	-	1
	回数	-	35	-	35
	人数	-	578	-	578
渡瀬小学校	定期団体数	0	1	-	1
	回数	0	2	-	2
	人数	0	38	-	38
神泉小学校	定期団体数	-	1	-	1
	回数	-	32	-	32
	人数	-	446	-	446
海洋センター	定期団体数	-	5	-	5
	回数	-	313	-	313
	人数	-	9,548	-	9,548
合計	定期団体数	3	16	4	23
	回数	94	708	130	932
	人数	2,903	14,750	1,046	18,699

※合計回数は前年度から3.1%増加、合計人数は前年度から2.4%増加。

イ 公園等

区分	神川ゆ〜ゆ〜ランド			美原公園 テニスコート	神泉運動公園 グラウンド	合計
	野球場	サッカー場	T B G場			
回数	143	122	346	5	2	618
人数	3,758	11,536	6,121	10	46	21,471

※合計回数は前年度から90.15%増加、合計人数は前年度から3.84%減少。

## 26. 新型コロナウイルス感染症対策

### (1) 地方創生臨時交付金の活用

事業名	事業内容	金額	備考
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	感染症対策として必要となる物品や学習保障支援に係る物品を整備する	6,240,000円	丹荘小学校1,560,000円 青柳小学校1,040,000円 渡瀬小学校1,040,000円 神泉小学校1,040,000円 神川中学校1,560,000円 学校保健特別対策事業費補助金 3,120,000円 地方創生臨時交付金 3,120,000円
動画作成機材整備事業	各種講座や文化財企画展等の動画を作成し、オンラインで配信できるよう、動画作成機材の整備をした	315,150円	
生涯学習施設空気清浄機設置事業	町内生涯学習施設に空気清浄機を設置した	1,069,200円	
生涯学習施設畳交換事業	中央公民館、ふれあいセンターの和室の畳を、抗菌・抗ウイルス加工を施した畳に交換した	474,500円	
図書消毒機械設置事業	町内3図書室に図書用消毒機を設置した	2,017,400円	
公民館ホール映写室LAN配線整備事業	講演会等をオンラインで受講できるよう、公民館ホール内映写室へのLAN配線を整備した	141,064円	
ふれあいセンター除菌機能付エアコン設置事業	地域生涯学習施設の和室に除菌・換気機能付エアコンを設置した	385,000円	

## 第 10 国民健康保険における主要施策

### 1. 国民健康保険事業の推進

国は、将来にわたり国民皆保険制度を堅持するため、持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部改正により、国民健康保険（以下、「国保」という。）を都道府県化した。これにより、平成30年度から国による財政支援の拡充の下、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保事業の中心的な役割を担うとともに、市町村は引き続き資格管理、保険給付、国保税の賦課・徴収及び保健事業等を担うこととなった。

しかしながら、雇用形態の多様化により、他の健康保険に加入しない人を被保険者とする国保は、急速な高齢化や、医療技術の高度化等に伴う医療費の増大等、構造的な問題により事業運営の厳しい状態が続いている。

このような中、町は国保事業運営に係る財源確保のため、収納率向上対策や将来的な医療費の適正化に向けた特定健康診査等を励行するなどの取組を実施するとともに、特定健診の結果から、早期医療受診が必要な方への個別訪問や受診勧奨を行うなど、医療費の適正化につながる種々の取組を実施した。

また、子育て世帯への支援策の一環として令和2年度から、18歳以下の国保加入者が3人以上いる世帯を対象に国民健康保険税の一部を減免する制度を実施しているが、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、令和4年度は未就学児の均等割額の軽減措置も実施した。

#### (1) 被保険者数等の状況

##### ア 世帯数・被保険者数の状況

年度	総世帯数 (世帯)	国保世帯数 (世帯)	加入割合 (%)	総人口 (人)	国保被保険者数 (人)			加入割合 (%)
					一般	退職	合計	
R4	5,908	2,000	33.9	13,083	3,104	0	3,104	23.7
R3	5,780	2,051	35.5	13,127	3,296	0	3,296	25.1

##### イ 被保険者異動事由別状況

(単位 人)

増 加		減 少		増 減
転 入	240	転 出	208	32
社保離脱	376	社保加入	328	48
生保廃止	11	生保開始	9	2
出 生	3	死 亡	32	△29
後期離脱	0	後期加入	233	△233
そ の 他	18	そ の 他	30	△12
計	648	計	840	△192

## (2) 決算状況

## ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
① 歳入総額	1,657,296,201	1,593,596,484	63,699,717	4.00
② 歳出総額	1,640,551,905	1,550,091,511	90,460,394	5.84
③ 歳入歳出差引額①－②	16,744,296	43,504,973	△26,760,677	△61.51
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0
⑤ 実質収支③－④	16,744,296	43,504,973	△26,760,677	△61.51
⑥ 単年度収支	△26,760,677	263,169	△27,023,846	△10268.63
参考 一般会計繰入金	85,237,969	91,428,355	△6,190,386	△6.77
うちその他繰入金	256,000	0	256,000	0

## イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国 保 税	241,104	14.55	245,184	15.39	△4,080	△1.66
国庫支出金	24	0.00	346	0.02	△322	△93.06
県支出金	1,189,368	71.77	1,134,381	71.19	54,987	4.85
財産収入	0	0.00	0	0.00	0	0
繰入金	172,718	10.42	160,667	10.08	12,051	7.50
繰越金	43,505	2.62	43,242	2.71	263	0.61
その他収入	10,577	0.64	9,776	0.61	801	8.19
歳入合計	1,657,296	100.0	1,593,596	100.0	63,700	4.00

## ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	30,285	1.85	37,323	2.41	△7,038	△18.86
保険給付費	1,141,229	69.56	1,079,123	69.62	62,106	5.76
国保事業費納付金	387,327	23.61	380,574	24.55	6,753	1.77
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	0	0
保健事業費	19,970	1.22	15,135	0.97	4,835	31.95
基金積立金	44,282	2.70	23,242	1.50	21,040	90.53
その他支出	17,459	1.06	14,695	0.95	2,764	18.81
歳出合計	1,640,552	100.0	1,550,092	100.0	90,460	5.84

## (3) 国保税の状況

## ア 税率（額）及び賦課限度額の状況

(単位 円)

区 分	応 能 割		応 益 割		賦課限度額
	所得割	資産割	均等割	平等割	
医 療 分	4.8 %	30.0 %	10,000	16,000	650,000
支 援 分	2.7 %	-	7,000	-	200,000
介 護 分	1.2 %	-	6,800	-	170,000

## イ 収納状況（収納額は還付未済額を含む。）

(単位 千円)

区 分	調 定 額	収 納 額	収 納 率(%)	不納欠損額	収納未済額
現年分	235,355	229,411	97.47	0	5,944
滞納分	29,807	11,693	39.23	4,525	13,589
計	265,162	241,104	90.93	4,525	19,533

## ウ 多子世帯の負担軽減制度減免状況

世 帯 数	該 当 人 数	減 免 額
21世帯	31人	214,300円

## エ 未就学児の均等割軽減状況

世 帯 数	該 当 人 数	減 免 額
50世帯	63人	339,989円

## (4) 医療費等の状況

## ア 療養給付費等の状況

(単位 円)

区 分	療養給付費	
	件 数	費用額
一 般	53,337	1,319,993,480
退 職	0	0
合 計	53,337	1,319,993,480

## イ 療養費・高額（介護合算）療養費の状況

(単位 円)

区 分	療養費		高額療養費・高額介護合算療養費	
	件 数	費用額	件 数	支給額
一 般	1,087	9,022,985	2,596	157,573,808
退 職	0	0	0	0
合 計	1,087	9,022,985	2,596	157,573,808

## ウ その他の保険給付の状況

(単位 円)

出産育児一時金		葬 祭 費	
件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
2	840,000	25	1,250,000

(5) 保健事業

ア 特定健康診査（４０歳～７４歳）

実施会場等	対象者	受診者	受診率
保健センター 10日間 人間ドック、個別健診等	2,680 人	1,007 人	37.6 %

※個別健診は、令和４年１０月から令和５年２月の期間に郡内の病院にて、３５４人が受診した。

なお、令和４年度は人工知能を用いたデータ分析により対象者の性格をタイプ別に分類した受診勧奨通知を作成・送付し、新たな受診率向上対策を実施した。

イ 特定保健指導

健診結果から、生活習慣病の発症リスクが高い方を対象に保健指導を実施した。

個別訪問にて初回面接を実施し、目標を立てて生活の見直しを行う。６か月又は３か月後に評価を実施し、生活習慣の改善に寄与した。

区分	対象者	指導修了者	指導終了率
動機づけ支援	53 人	34 人	64.9 %
積極的支援	21 人	14 人	

ウ 生活習慣病重症化予防対策事業（埼玉県・国保連合会との共同事業）

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」の抽出基準から選出された方に、委託事業者の管理栄養士などの専門職が保健指導や受診勧奨を実施し、医療機関への受診に繋がる等の意識変化が見られた。

エ 重症化予防訪問

特定健診結果より、高血圧症・糖尿病・脂質異常症などの検査数値が高く、早期医療受診が必要な未受診の方３７人へ個別訪問を行い、受診勧奨を行った。

オ 体操教室の開催

令和２年度からは、年代により４０～６４歳、６５～７４歳のふたつのグループに分けて開催することとしている。

区分	令和４年４月～６月開催	令和４年９月～令和５年２月
40～64歳	実施回数 3回	実施回数 10回
	参加人数 14人 延べ 36人	参加人数 12人 延べ 81人
65～74歳	実施回数 3回	実施回数 10回
	参加人数 16人 延べ 46人	参加人数 15人 延べ 102人

カ 健診結果相談の開催

多目的交流施設と神川町役場の２会場で実施し、２日間で２５人の参加があった。

キ 健康づくり保養施設助成事業（委託）

件数	助成金(円)
32	64,000

ク 人間ドック等助成事業

件数	補助金(円)
138	3,550,100

## 2. 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

令和2年度から、後期高齢者医療広域連合と神川町との委託契約の事業として、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について後期高齢者医療費削減、介護予防を目的として実施している。計画に基づいて個別的支援（※フレイル予防対象者への個別訪問）を行い、適切な介護予防・保健事業を進めた。抽出したフレイル予防対象者35人中26人を訪問し、7人を介護予防事業へつなげることができた。

※フレイルとは、生活する上で不自由はないものの、心身が弱っていて介護が必要になる危険性が高い状態を表す。

## 3. 新型コロナウイルス感染症対策

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る国民健康保険税の減免

事業内容	件数	金額(円)
新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が下がった被保険者の国民健康保険税の減免措置	2	34,200

- (2) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国民健康保険被保険者で勤務先から給与等の支払いを受けている方が新型コロナウイルスに感染又は発熱等の症状があり感染が疑われ、その療養のため給与等の全部又は一部の支払いを受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給する制度を実施した。

件数	金額(円)
6	305,339



## 第 1 1 後期高齢者医療における主要施策

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳以上75歳未満で一定の障害のある方を被保険者とする。埼玉県内の全市町村で構成する「埼玉県後期高齢者医療広域連合」が運営し、町では保険料の徴収や保険証の引き渡し、各種申請の受付を担っている。

### (1) 被保険者数

被保険者数の状況

(単位 人)

区 分	75歳以上の者	65歳以上75歳未満 (障がい認定を受けた者)	計
令和4年度	1,955	32	1,987
令和3年度	1,810	36	1,846

### (2) 保険料 (保険料率は2年ごとに見直しされる。)

区 分	均等割額	所得割率	賦課限度額
令和4年度	年額 44,170円	8.38%	660,000円
令和3年度	年額 41,700円	7.96%	640,000円

### (3) 決算状況

ア 決算収支の状況

(単位 円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
① 歳入総額	163,158,476	141,692,809	21,465,667	15.15
② 歳出総額	150,194,146	134,034,978	16,159,168	12.06
③ 歳入歳出差引額①－②	12,964,330	7,657,831	5,306,499	69.30
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	0.0
⑤ 実質収支③－④	12,964,330	7,657,831	5,306,499	69.30
⑥ 単年度収支	5,306,499	△1,241,595	6,548,094	△527.39
(参考) 一般会計繰入金 ※保険基盤安定繰入金 含む	51,023,401	41,785,571	9,237,830	22.11

イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	103,971	63.7	90,901	64.2	13,070	14.38
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.00
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.00
繰入金	51,023	31.3	41,786	29.5	9,237	22.11
繰越金	7,658	4.7	8,899	6.3	△1,241	△13.95
諸収入	506	0.3	107	0.0	399	372.90
歳入合計	163,158	100.0	141,693	100.0	21,465	15.15

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	11,682	7.8	12,506	9.3	△824	△6.59
後期高齢者医療広域連合納付金	138,450	92.2	121,494	90.7	16,956	13.96
諸 支 出 金	62	0.0	35	0.0	27	77.14
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.00
歳 出 合 計	150,194	100.0	134,035	100.0	16,159	12.06

(4) 保険料の収納状況 (収納額は還付未済額を含む。)

(単位 円、%)

区 分	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収納未済額
現 年 分	104,054,100	103,805,800	99.76	0	248,300
滞 納 分	649,460	165,030	25.41	323,200	161,230
計	104,703,560	103,970,830	99.30	323,200	409,530

(5) 保険給付の状況

ア 療養給付費等の状況

(単位 件、日、円)

区分	神 川 町			埼玉県後期高齢者医療広域連合		
	件数	日数	保険者負担分	件数	日数	保険者負担分
R4	47,936	68,423	1,379,128,147	28,856,178	39,572,121	741,180,493,121
R3	44,874	66,756	1,329,115,163	27,277,682	37,904,270	706,476,046,856

イ 療養費・高額療養費の支給状況

区分	療 養 費		高額療養費	
	件数	支給額 (円)	件数	支給額 (円)
R4	570	6,128,993	1,898	13,368,253
R3	619	7,365,242	1,544	11,890,345

ウ その他の保険給付の状況

葬祭費			
区分	件数	1件あたり支給額(円)	支給額(円)
R4	134	50,000	6,700,000
R3	149	50,000	7,450,000

(6) 保健事業

ア 特定健康診査（75歳以上）

実施会場等	対象者	受診者	受診率
保健センター 10日間 人間ドック、個別健診等	1,851 人	414 人	22.4%

※個別健診は、令和4年10月から令和5年2月の期間に郡内の病院にて、122人が受診した。

イ 健康づくり保養施設助成事業（委託）

区分	件数	1件あたり支給額(円)	助成金(円)
R4	25	2,000	50,000
R3	9	2,000	18,000

ウ 人間ドック等助成事業

区分	件数	1件あたり支給額(円)	補助金(円)
R4	31	25,000～40,000	843,000
R3	25	22,000～40,000	751,000

## 第 1 2 介護保険における主要施策

### 1. 介護保険事業の推進

高齢者人口は増加傾向で推移しており、第 1 号被保険者（65 歳以上の方）の人数は、前年度比 60 人の増となった。要介護（要支援）認定者数は、前年度比 17 人の増となった。また、保険給付費は、前年度から 91 万 694 円、0.10% の増となった。

町としては、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活が送れるように地域包括ケアシステムの一層の深化を図っていく。

(1) 第1号被保険者の状況 (単位 人、%、世帯)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減
第1号被保険者数 (全人口に占める割合)	4,112人 (31.43%)	4,052人 (30.87%)	60人
第1号被保険者のいる世帯数 (全世帯に占める割合)	2,830世帯 (47.90%)	2,791世帯 (48.29%)	39世帯

(2) 決算状況

ア 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
① 歳 入 総 額	1,243,092,969	1,245,783,362	△2,690,393	△0.22
② 歳 出 総 額	1,151,212,178	1,120,806,606	30,405,572	2.71
③ 歳入歳出差引額 ①－②	91,880,791	124,976,756	△33,095,965	△26.48
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
⑤ 実 質 収 支 ③－④	91,880,791	124,976,756	△33,095,965	△26.48
⑥ 単年度収支	△33,095,965	27,649,733	△60,745,698	△219.70
(参考) 一般会計繰入金	189,795,467	188,193,220	1,602,247	0.85

イ 科目別歳入の状況 (単位 千円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料(第1号)	261,532	21.04	258,625	20.76	2,907	1.12
国庫支出金	226,711	18.24	234,935	18.86	△8,224	△3.50
支払基金交付金(第2号)	263,400	21.19	267,379	21.47	△3,979	△1.49
県支出金	163,371	13.14	168,326	13.51	△4,955	△2.94
繰入金	203,022	16.33	219,140	17.59	△16,118	△7.36
繰越金	124,977	10.05	97,327	7.81	27,650	28.41
その他の収入	80	0.01	51	0.00	29	56.86
歳入合計	1,243,093	100.0	1,245,783	100.0	△2,690	△0.22

ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	31,431	2.73	30,582	2.73	849	2.78
保 険 給 付 費	935,912	81.30	935,001	83.42	911	0.10
地域支援事業費	58,549	5.09	56,795	5.07	1,754	3.09
基 金 積 立 金	48,852	4.24	39,856	3.56	8,996	22.57
諸 支 出 金	76,468	6.64	58,573	5.23	17,895	30.55
歳 出 合 計	1,151,212	100.0	1,120,807	100.0	30,405	2.71

(3) 保険料の収納状況 (収入済額は還付未済額を含む。)

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収納未済額
特別徴収者	238,317,120	238,579,140	100.11	0	△262,020
普通徴収者	23,761,520	22,394,880	94.25	0	1,366,640
滞納繰越分	2,626,430	558,360	21.26	803,890	1,264,180
合 計	264,705,070	261,532,380	98.80	803,890	2,368,800

(4) 受給者の状況

ア 要介護 (要支援) 認定者数

(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	50	57	133	114	87	88	43	572
65歳以上75歳未満	14	10	15	8	14	5	5	71
75歳以上	36	47	118	106	73	83	38	501
第2号被保険者	2	0	8	3	0	2	0	15
R4年度 合計	52	57	141	117	87	90	43	587
R3年度 合計	37	50	141	113	94	89	46	570

イ 居宅サービス受給者数

(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	18	27	108	88	44	30	20	335
第2号被保険者	0	0	5	2	0	0	0	7
R4年度 合計	18	27	113	90	44	30	20	342
R3年度 合計	17	27	111	87	52	26	15	335

ウ 地域密着型サービス受給者数

(単位 人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	0	1	25	23	18	7	4	78
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
R4年度 合計	0	1	25	23	18	7	4	78
R3年度 合計	0	0	29	21	17	5	4	76

## エ 施設サービス受給者数

(単位 人)

区 分	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	合 計
第1号被保険者	64	39	0	1	104
第2号被保険者	2	0	0	0	2
R4年度 合計	66	39	0	1	106
R3年度 合計	70	38	0	2	110

## (5) 保険給付費の状況

(単位 円)

区分	サービス名	令和4年度	令和3年度	増減額
介護サービス費	居宅介護サービス費	339,175,987	325,721,462	13,454,525
	地域密着型介護サービス費	146,314,572	145,544,047	770,525
	施設介護サービス費	342,074,799	351,314,350	△9,239,551
	居宅介護福祉用具購入費	1,117,451	932,904	184,547
	居宅介護住宅改修費	1,973,703	2,258,374	△284,671
	居宅介護サービス計画費	46,559,874	43,462,830	3,097,044
	小 計	877,216,386	869,233,967	7,982,419
予防サービス費	介護予防サービス費	9,587,788	10,345,759	△757,971
	地域密着型介護予防サービス費	0	0	0
	介護予防福祉用具購入費	90,468	154,920	△64,452
	介護予防住宅改修費	759,780	1,108,784	△349,004
	介護予防サービス計画費	2,299,620	2,379,830	△80,210
	小 計	12,737,656	13,989,293	△1,251,637
高額サービス費	高額介護サービス費	17,035,535	15,753,651	1,281,884
	高額介護予防サービス費	13,689	4,292	9,397
	高額医療合算サービス費	2,768,445	2,873,335	△104,890
	高額医療合算介護予防サービス費	1,919	4,194	△2,275
	小 計	19,819,588	18,635,472	1,184,116
特定入所者サービス費	特定入所者介護サービス費	25,595,048	32,563,783	△6,968,735
	特定入所者予防サービス費	0	55,709	△55,709
	小 計	25,595,048	32,619,492	△7,024,444
審査支払手数料		543,200	522,960	20,240
合 計		935,911,878	935,001,184	910,694

## (6) 地域支援事業

全ての高齢者を対象として、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組みを推進し、地域包括ケアシステムの構築を図ることを目的としている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を休止、縮小して実施した。

### ア 介護予防・生活支援サービス事業

このサービスのみを利用する場合は、要介護認定等を省略し、基本チェックリストによって「介護予防・生活支援サービス事業対象者」を決定することで、迅速なサービスの利用を可能としている。また、町独自の考えに基づく緩和した基準による通所型サービスは2事業所の指定となっている。

#### 事業対象者の認定状況

年 度	令和4年度	令和3年度
認定人数	84 人	75 人

### イ 一般介護予防事業

この事業は介護予防把握事業や普及啓発事業などで構成される。

「介護予防把握事業」は、訪問の他、民生委員等の協力により、対象者を把握する事業である。

「普及啓発事業」では、町内4会場において、週いち元気アップ体操教室（いきいき体操・ダンベル体操・3B体操教室）を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、1教室の人数を減らし規模を縮小するとともに、タブレットを活用して自宅から参加できる体制を整え、事業を継続した。なお、口腔教室は感染予防の観点から中止した。

#### 週いち元気アップ体操教室

会場名	いこいの郷	青柳会館	渡瀬コミュニティ	多目的交流施設	合 計
延開催回数	203 回	39 回	19 回	80 回	341 回
延参加人数	2,210 人	306 人	291 人	521 人	3,328 人
平均参加人数	10.9 人	7.8 人	15.3 人	6.5 人	9.8 人

山間地区で予定していた地域交流事業については、感染予防のため令和4年度も実施を見合わせた。

また、高齢者が、ボランティア活動を通じて社会参加や地域貢献するとともに、自身の健康増進を図り介護予防につなげることを目的に、介護支援ボランティア（シニア支援サポーター）制度を運用している。令和4年度は、週いち元気アップ体操等でのボランティア活動を実施した。

#### 介護支援ボランティア登録状況

年 度	令和4年度	令和3年度
登録人数	115 名	115 名

ウ 総合相談支援事業等（実相談件数）

相談内容等	件 数
介護保険やその他相談	1,146 件
成年後見に関する相談	23 件
高齢者の虐待に関する相談	14 件
独居高齢者訪問	336 件

エ 成年後見制度支援事業

判断能力の不十分な認知症の高齢者で親族がいない方等を保護し支援することを目的に、町長による申立てを行っている。令和4年度の町長申立て件数は1件であった（令和3年度2件）。

オ 高齢者虐待予防研修

高齢者への虐待を防止することを目的に、正しい知識や技術、手法を学ぶため、施設管理者向け、施設従事者向け及び在宅支援者向け研修を開催した。

年 度	令和4年度	令和3年度
施設管理者向け研修	17 名	17 名
施設従事者向け研修	26 名	19 名
在宅支援者向け研修	23 名	33 名

カ 家族介護継続支援事業

在宅で高齢者を介護する家族の負担を軽減するために、延べ41人の高齢者宅に年3回介護用品（紙おむつ）を支給した。

キ 任意事業における配食サービス利用数

年 度	令和4年度	令和3年度
利用延べ人数	497 人	522 人
利 用 食 数	18,035 食	19,059 食
事 業 費	7,747,500 円	9,223,260 円

ク 認知症サポーター養成講座

認知症について正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を応援、支援することを目的に認知症サポーターキッズ養成講座を開催した。令和4年度は丹荘小学校・青柳小学校・神川中学校で実施、延べ196人が参加した。

ケ なっちゃんカフェ（認知症カフェ）

「なっちゃんカフェ応援隊」（ボランティア）11人の協力を得て「認知症カフェ」を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業を休止し「なっちゃんカフェ新聞」を発行していたが、令和5年3月に事業を再開し、22人が参加した。

コ 認知症介護者の集い（認知症家族会）

認知症の方の介護者同士が、お互いに介護に関する相談や日頃の悩みを話すことで、ピアカウンセリングの役割を果たしている。令和4年度は、管理栄養士から「高齢期の栄養の取り方」、介護事業所職員から「認知症の方への関わり方」の話を聞く機会を設け、介護に関する学習も行った。



年 度		令和 4 年度	令和 3 年度
参加者数	実人数	7 名	7 名
	延人数	15 名	26 名

#### サ 認知症高齢者等見守りシール交付事業

見守りシールは、シールに記載されたQRコードを読み取ってインターネット上の掲示板と繋がり、発見者と認知症高齢者等の家族が情報共有することにより高齢者を早期に発見できる仕組みになっている。シールを交付することで、認知症により徘徊症状がみられる高齢者の安全確保と、介護者の精神的負担の軽減を図った。

令和4年度の事業利用者数は3名であった。

#### シ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けるために、本庄市児玉郡医師会と児玉郡市の市町が協定を締結し、連携協議会の運営及び在宅医療・介護連携拠点の整備を行うことで、在宅医療と介護サービスの総合的な提供体制を確保している。主な事業は、ICT（情報推進技術）活用による情報共有、多職種連携のための研修会開催、本庄児玉地域入退院調整ルールの手引きの作成、情報交換会等である。

令和4年度は、市町ホームページに、介護事業所及び医療機関一覧を掲載した。また、通院や急な入院時に情報伝達を円滑に行うため、家族の連絡先やかかりつけ医、担当介護支援専門員の連絡先等が記入できる「私の連絡先カード」を作成し、保険証や診察券と一緒に持ち歩くための「お薬手帳ホルダー」とともに75歳以上の方へ送付した。

#### ス 地域のサロン活動支援

高齢者の通いの場を提供する住民自主活動（サロン活動）を支援することで、高齢者の社会的孤立の解消、心身の健康保持及び要介護状態の予防並びに地域の支え合い体制の推進を図った。

#### セ 地域ケア会議

「高齢者の重症化予防・自立支援に向けたケアマネジメント」をテーマに、研修会及び事例検討会を12回開催し、地域の介護支援専門員の実践力向上を図った。

##### 研修会の内容

日程	テーマ	参加人数
令和4年 4月	研修会テーマ及び内容の検討	23 名
6 月	ケアプランの基本～課題分析・アセスメントから目標へ～	26 名
8 月	ケアプランの基本Ⅱ～アセスメント結果から支援計画へ～	21 名
10 月	利用者に寄り添った支援を行うために	17 名
12 月	高齢者虐待の正しい知識と在宅支援者としてできること※	23 名
令和5年 2月	高齢期のリハビリテーション	22 名

※虐待予防研修（在宅支援者向け）の再掲

### 第 13 町営バス事業における主要施策

民間バス路線の廃止に伴い昭和 58 年 4 月から代替路線バス事業を引き継ぎ、住民の生活を支える公共バスとして運行している。

#### (1) 運行路線 (1日当たり)

区 分	運 行 区 間	運 行 本 数		運 行 距 離	
		平 日	休 日	平 日	休 日
阿久原線	総合支所～鬼石	4 ダイヤ	3 ダイヤ	16.2km	13.5km
矢 納 線	鬼石～冬桜の宿神泉	6 ダイヤ	5 ダイヤ	143.4km	114.7km
阿久原線 (住居野ルート)	鬼石～住居野	2 ダイヤ	2 ダイヤ	22.6km	22.6km

#### (2) 決算状況

##### ア 決算収支の状況 (単位 円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
① 歳 入 総 額	9,209,397	9,635,438	△426,041	△4.4
② 歳 出 総 額	8,930,626	9,425,916	△495,290	△5.3
③ 歳入歳出差引額 ①－②	278,771	209,522	69,249	33.0
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
⑤ 実 質 収 支 ③－④	278,771	209,522	69,249	33.0
⑥ 単年度収支	69,249	△282,876	352,125	124.5
(参考) 一般会計繰入金	5,656,000	5,669,000	△13,000	△0.2

## イ 科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	262	2.8	260	2.7	2	0.8
県支出金	3,082	33.5	3,214	33.4	△132	△4.1
一般会計繰入金	5,656	61.4	5,669	58.8	△13	△0.2
繰越金	209	2.3	492	5.1	△283	△57.5
諸収入	0	0	0	0	0	—
歳入合計	9,209	100.0	9,635	100.0	△426	△4.4

## ウ 科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
委託費	5,973	66.9	7,260	77.0	△1,287	△17.7
事業費(運行経費)	2,958	33.1	2,166	23.0	792	36.6
繰出金	0	0	0	0	0	0
歳出合計	8,931	100.0	9,426	100.0	△495	△5.3

## (3) 利用状況

(単位 人、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減率
	利用者数	構成比	利用者数	構成比	
一般利用者	654	62.9	749	70.1	△12.7
観光利用者	303	29.1	293	27.4	3.4
学生利用者	83	8.0	27	2.5	207.4
合 計	1,040	100.0	1,069	100.0	△2.7
1日当たり利用人数	2.8人／日		2.9人／日		

## 第 1 4 観光事業における主要施策

冬桜の宿神泉は、令和 3 年度末で第 2 期指定管理期間が満了を迎えることから、令和 3 年度中に第 3 期（令和 4 年 4 月 1 日から 5 年間）指定管理者の募集を行い、指定管理者が決定したが、辞退届が提出され、指定管理者の指定を取り消した。そのため、令和 4 年 4 月より休館し、直営で施設管理を行うこととなった。

こうした事態を受け、施設の民間譲渡を見据えた賃貸借契約のプロポーザルを実施、優先交渉者を決定したが、契約締結に至らず、辞退届が提出された。

令和 5 年度も引き続き、民間譲渡を見据えた賃貸借契約による施設の貸出しについて取り組む。

### 1. 施設の利用者状況

(1) 冬桜の宿神泉 (単位 人)

区 分		宿 泊	日帰り入浴	休憩・宴会等	合 計
利用者	令和 4 年度※ <sup>1</sup>	0	0	0	0
	令和 3 年度※ <sup>2</sup>	3,536	1,791	359	5,686
	増減数	△3,536	△1,791	△359	△5,686
	増減率	－％	－％	－％	－％

※<sup>1</sup>直営管理（期間：令和 4 年 4 月 1 日から）

※<sup>2</sup>指定管理者：(株)オオシマフォーラム（期間：平成 2 9 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 3 1 日まで）

(2) レストハウス城峯 (単位 人)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減数	増減率
食堂利用者数	6,990	7,561	△571	△7.6％

(3) 城峯公園キャンプ場 (単位 人)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減数	増減率
バンガロー利用者数	2,887	2,452	435	17.7％

※(2)、(3)指定管理者：ふぁーむニコ(株)（期間：令和 2 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで）

### 2. 決算状況

(1) 決算収支の状況 (単位 円、％)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率
① 歳 入 総 額	22,283,983	29,694,367	△7,410,384	△25.0
② 歳 出 総 額	18,087,494	28,968,664	△10,881,170	△37.6
③ 歳入歳出差引額 ①－②	4,196,489	725,703	3,470,786	478.3
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
⑤ 実 質 収 支 ③－④	4,196,489	725,703	3,470,786	478.3
⑥ 単年度収支	3,470,786	△161,664	3,632,450	-
(参考) 一般会計繰入金	17,081,000	24,401,000	△7,320,000	△30.0

ア 宿泊研修施設（冬桜の宿神泉）経営費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
諸 収 入	72	0.6	0	0.0	72	-
財 産 収 入	6	0.1	6	0.1	0	0.0
繰 越 金	349	2.9	24	0.1	325	1354.2
一般会計繰入金	11,515	96.4	16,553	99.8	△5,038	△30.4
歳入合計	11,942	100.0	16,583	100.0	△4,641	△28.0

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
宿泊研修施設経営費	8,540	100.0	9,105	56.1	△565	△6.2
指 定 管 理 料	0	0.0	7,130	43.9	△7,130	△100.0
歳出合計	8,540	100.0	16,235	100.0	△7,695	△47.4

イ 城峯公園事業費

科目別歳入の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
電源立地地域対策交付金	4,400	42.5	4,400	33.6	0	-
繰 越 金	378	3.7	863	6.6	△485	△56.2
一般会計繰入金	5,566	53.8	7,848	59.8	△2,282	△29.1
歳入合計	10,344	100.0	13,111	100.0	△2,767	△21.1

科目別歳出の状況

(単位 千円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
レストハウス運営費	37	0.4	774	6.1	△737	△95.2
城峯公園運営費	346	3.6	2,793	21.9	△2,447	△87.6
指 定 管 理 料	9,167	96.0	9,167	72.0	0	-
歳出合計	9,550	100.0	12,734	100.0	△3,184	△25.0

## 附 表

### 町債の現在高に関する調書

(単位 千円、%)

区 分	令和3年度末		令和4年度の償還額・起債額				令和4年度末	
	現在高 a	構成比	元金償還額 b	構成比	起債額 c	構成比	現在高 a-b+c	構成比
1 普通債	4,815,689	79.2	465,149	62.8	293,600	100.0	4,644,140	82.4
1 総務	1,379,773	22.7	100,940	13.6	129,600	44.1	1,408,433	25.0
2 民生	736,221	12.1	25,617	3.5	9,400	3.2	720,004	12.8
3 衛生	29,652	0.5	3,752	0.5	0	0.0	25,900	0.5
4 農林水産	24,324	0.4	12,162	1.6	0	0.0	12,162	0.2
5 土木	775,536	12.8	100,702	13.6	5,700	1.9	680,534	12.1
6 公営住宅	24,574	0.4	11,229	1.5	0	0.0	13,345	0.2
7 消防	683,739	11.2	62,449	8.4	24,200	8.2	645,490	11.5
8 教育	820,816	13.5	107,090	14.5	0	0.0	713,726	12.7
9 過疎対策	341,054	5.6	41,208	5.6	124,700	42.5	424,546	7.5
2 災害復旧	31,270	0.5	3,620	0.5	0	0.0	27,650	0.5
1 農林	4,980	0.1	600	0.1	0	0.0	4,380	0.1
2 土木	26,290	0.4	3,020	0.4	0	0.0	23,270	0.4
3 その他	1,232,801	20.3	271,434	36.7	0	0.0	961,367	17.1
1 減税補填債	22,046	0.4	7,534	1.0	0	0.0	14,512	0.3
2 減収補填債	13,230	0.2	1,470	0.2	0	0.0	11,760	0.2
3 臨時財政対策債	1,197,525	19.7	262,430	35.5	0	0.0	935,095	16.6
一般会計合計	6,079,760	100.0	740,203	100.0	293,600	100.0	5,633,157	100.0
普通会計合計	6,079,760		740,203		293,600		5,633,157	

(端数処理の関係で数値が一致しない場合がある。)

#### ※減税補填債

個人住民税等の恒久的な減税等による地方公共団体の減収額の一部を補てんするため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。

#### ※減収補填債

普通交付税基準財政収入額と実際の税収額との差を清算するために特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。

#### ※臨時財政対策債

平成13年度から創設された一般財源の不足に対処するため特別に起こすことができる地方債で、後年度に交付税措置される。